

第13章 継続的に成果を上げている学校の抽出

中西啓喜・浜野隆

本章の目的は、「効果のある学校」を続けている学校を見つけ出すことである。「効果のある学校」とは、子供の家庭背景に起因する学力の不平等が、統計的に予測される程度に比べて小さい、あるいは予測値よりも上回っている学校のことである。本章では、平成25年から平成29年までの5年分のデータを利用して、安定的な「効果」を発揮している学校を選定していく。

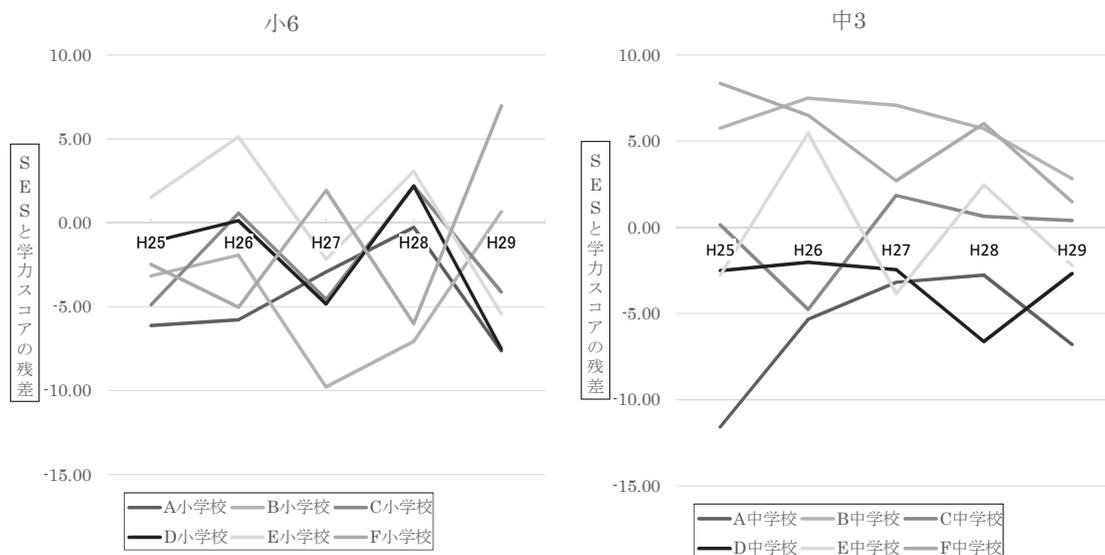
2000年代を通じて、日本では数多くの学力調査が実施され、学力の獲得が子供の家庭的背景によって不平等であることが実証的に明らかにされてきた。こうした学力格差の社会学的研究の関心は、教育における不平等を示すと同時に、「効果のある学校」を探求してきた時期でもあった。

学力の獲得に限らず、諸々の子供の学校生活の適応には家庭背景に由来する不平等があることは、教育関係者は経験的にも知っている。学校教育は、子供の不平等を是正することができるのか。そして、どのような介入によって学校教育が子供の不平等を是正できるのか。「効果のある学校」研究は、こうした関心の文脈に位置づくことになる。

ところが、これまでの「効果のある学校」研究の成果の多くは、データの制約から一時点の分析結果を示してきた。それゆえに、学校の「効果」の発揮が、たとえば、たまたま優秀な児童生徒が揃っていた、たまたま担当した教師が優秀だった、たまたま教師と児童生徒集団の相性が良かった、等といった偶然性の可能性を排除しきれなかった。例外的な研究としては、川口俊明・前馬優策は2年連続で「効果のある学校」を選定し、単年度データによる限界を乗り越えようとしている(川口・前馬 2007)。本章の関心も、川口・前馬と軌を一にするものである。

後に詳述するが、本章の手続きを踏まえてランダムに選定した自治体における6校について、学校の置かれた環境と学力の関連を継続的に示したのが図13-1である。簡単にいえば、縦軸の0を上回れば「効果」を発揮した学校という判断ができる。しかし、小6(図中の左グラフ)では安定的に0を上回る学校は見当たらない。中3(図中の右グラフ)では、小6よりもやや安定した傾向が読み取れるが、それでも常に安定的に「効果のある学校」が多くはないことが示唆される。本章の目的は、こうした作業によって、「効果」が安定的な学校を選定することである。

図表 13-1 SES と学力スコアの残差の継時的な関連（ランダムに選定した自治体 6 校）



(1) 高い成果を上げている学校の抽出方法

このセクションでは、継続的に成果を上げている学校の具体的な抽出方法を述べていく。なお、本章における学校選定の手続きは、垂見・中西（2014）を踏襲しているため、そちらも合わせて参照されたい（垂見・中西 2014）。

1 学力スコアと社会経済的背景（SES）尺度の構成

全国学力・学習状況調査は平成 19 年度より毎年ほぼ悉皆調査で実施されている。本章では、このうち平成 25 年度から 29 年度までの 5 年分を用いる。使用データでは、各学校に割り当てられている国語 A、国語 B、算数／数学 A、算数／数学 B の和を 4 で割り、一元的な学力スコアを作成した。

学校の置かれた環境の把握には、平成 29 年度データにおける在籍児童生徒の社会経済的背景（SES）尺度を用いた。本尺度は、各児童生徒の家庭の所得・父親学歴・母親学歴を合算し、得点化したものである（尺度の具体的な構成方法は第 1 章を参照）。指標値が高いほど、生徒の社会経済的背景が恵まれていることを表す。そして、分析対象が学校単位なため、各学校に在籍する児童生徒の社会経済的背景の平均値を各学校の社会経済的背景（SES）として位置づけた。

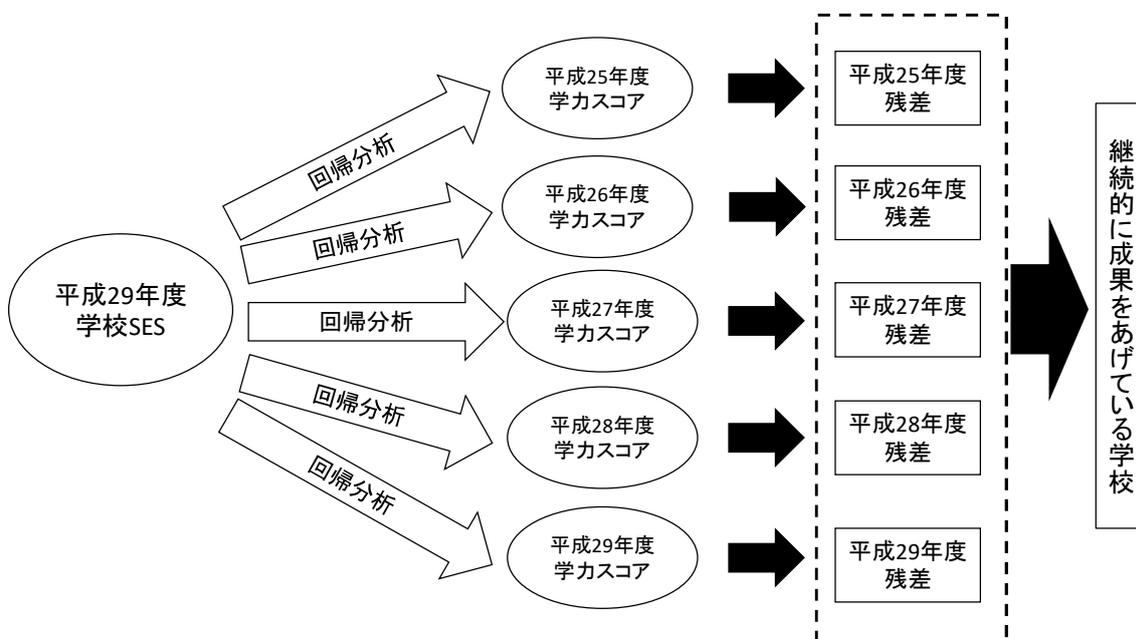
こうして平成 29 年度データより算出された学校 SES を、「近隣住民の社会経済的地位は大きく変化しない」という仮定を置き、平成 25 年度から 28 年度にも適用した。

2 残差の算出

残差の算出には、平成 25 年度から 29 年度までの 5 年分の学校レベルで、学力を従属変数に設定した。そして、上述の手続きによる平成 29 年度調査における社会経済的背景（SES）を独立変数とした回帰分析を行い、各年度の残差（推計式から算出される予測値と観測値の差）を算出した。残差とは、言い換えれば、児童生徒の社会経済的背景から推定される点数

(正答率) と、その児童生徒の実際の点数 (正答率) がどれほど乖離しているのかを表す値 (プラスであれば推定より高い点数, マイナスであれば推定より低い点数) である。こうした算出された残差が5年間で安定的に大きい学校を「継続的に成果をあげている学校」と判断する。なお, 上記のような手続きをイメージとしてまとめたのが図表 13-2 である。

図表 13-2 本章の継続的に成果をあげている学校抽出プロセスのイメージ

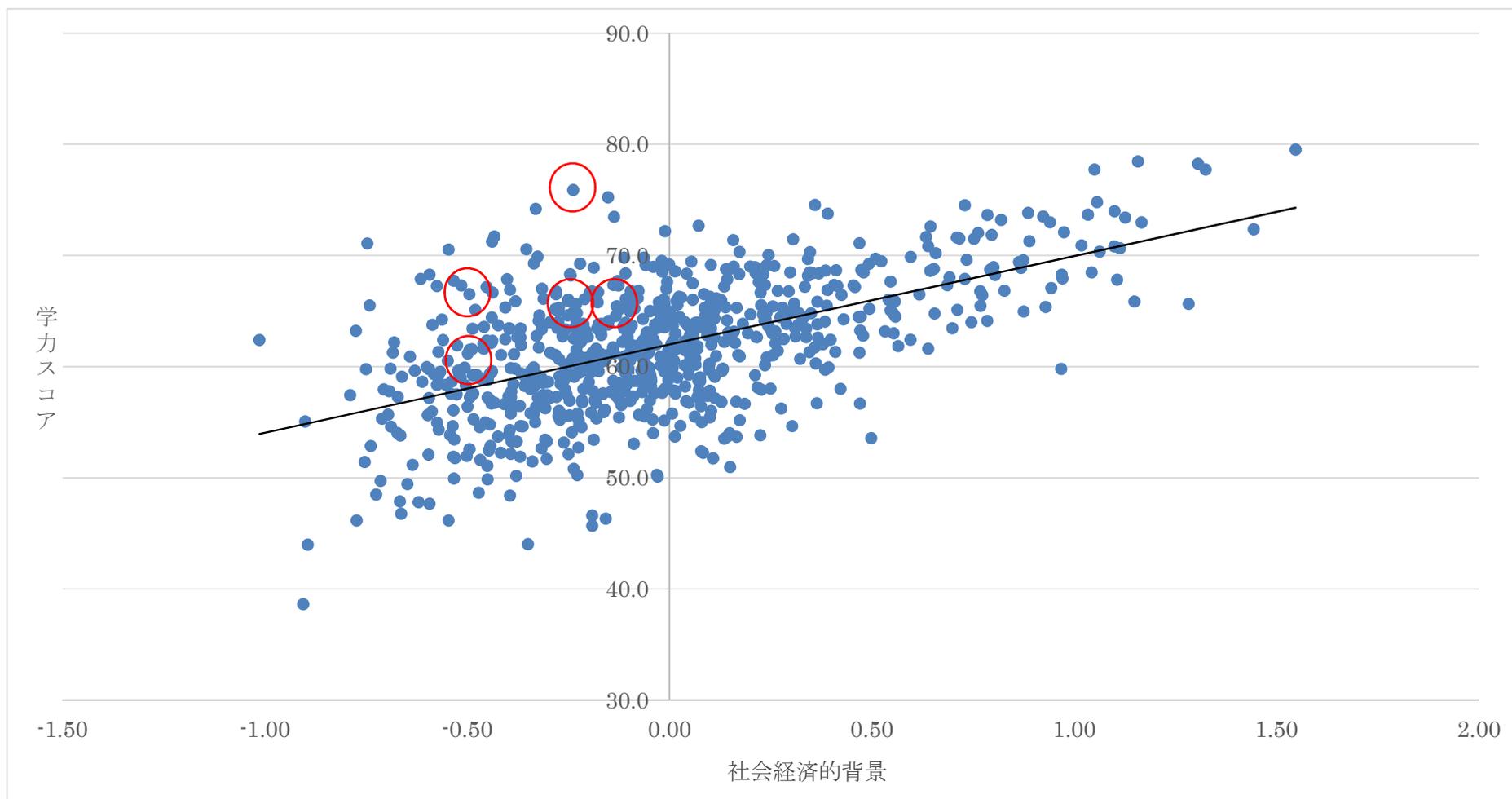


3 学校の抽出手順

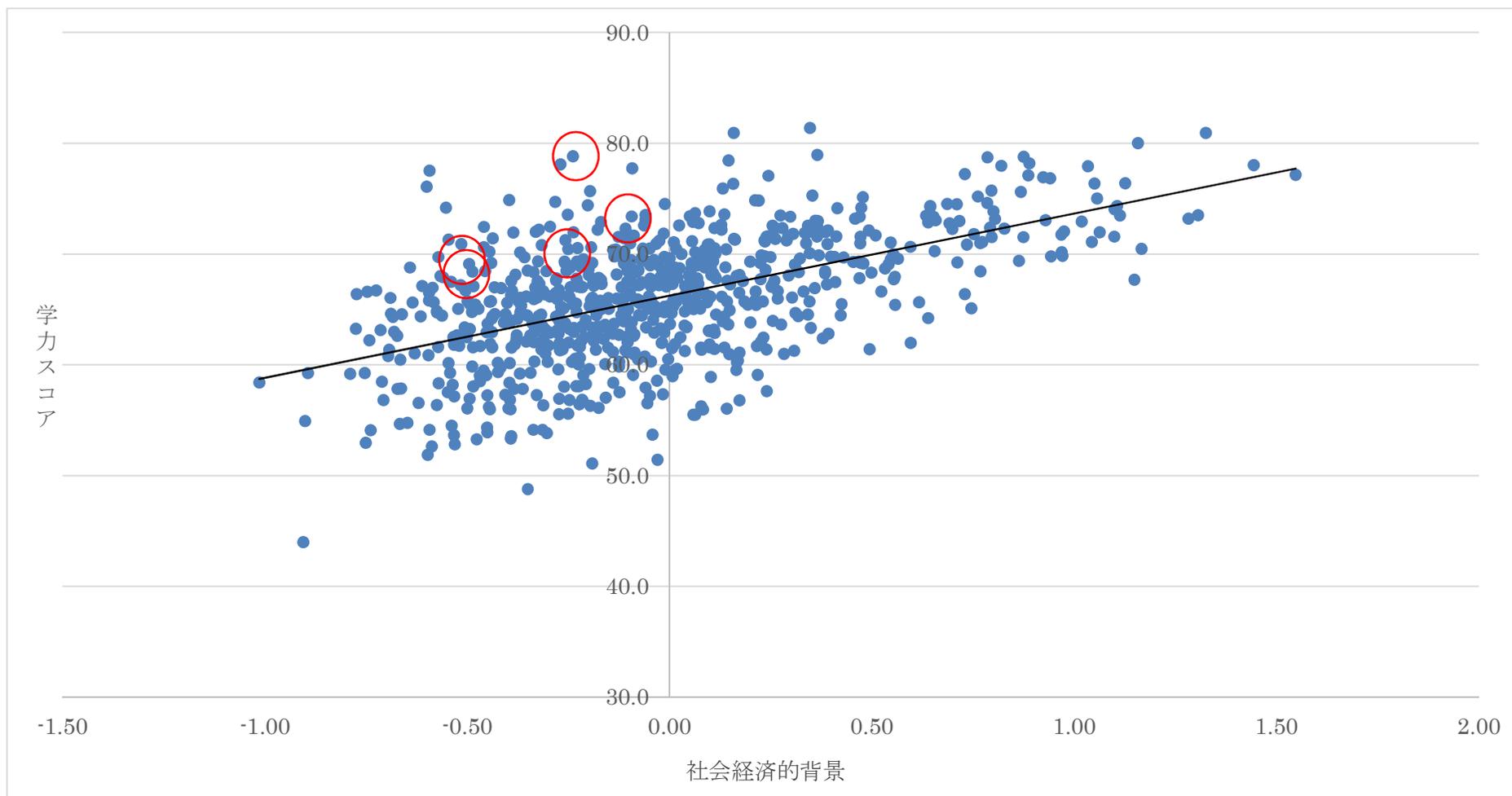
回帰分析の対象校であるが, 小学6年生, 中学3年生の児童生徒数が24人以下の学校を除外した。対象学年の児童生徒数が少なくなると, 一部の児童生徒の結果に学校全体の平均点が大きく影響されてしまうため, そのような学校は今回の分析では除外した。その結果, 回帰分析の対象校は, 小学校が757校, 中学校が580校となった。

次に, 回帰分析によって得られた残差 (すなわち, 社会経済的背景から推計される学力と実際の学力がどの程度乖離しているか) を見て, 過去5年間安定的に残差が大きい (社会経済的背景から推計される学力を大きく上回っている) 学校を抽出した。さらに, 対象学年の学級数が2学級以上 (特別支援学級は除く) となっている学校に絞った。むろん, これよりも規模の小さい学校での実践から学ぶ点も数多くあると考えられるが, ここでは, 学級担任や教科担当教師の個性や個人的な要素というよりは「学校としての組織的な取組」(特性) に注目した方が, 汎用的な知見が得られると考えた。そのため, 対象学年 (小学校であれば6年生, 中学校であれば3年生) の学級数が2以上の学校に限定した。そのようにして絞り込んだ学校を, さらに, 学校SES, 通塾率, 地域バランス, 等を考慮して, 小学校5校, 中学校5校を選んだ。

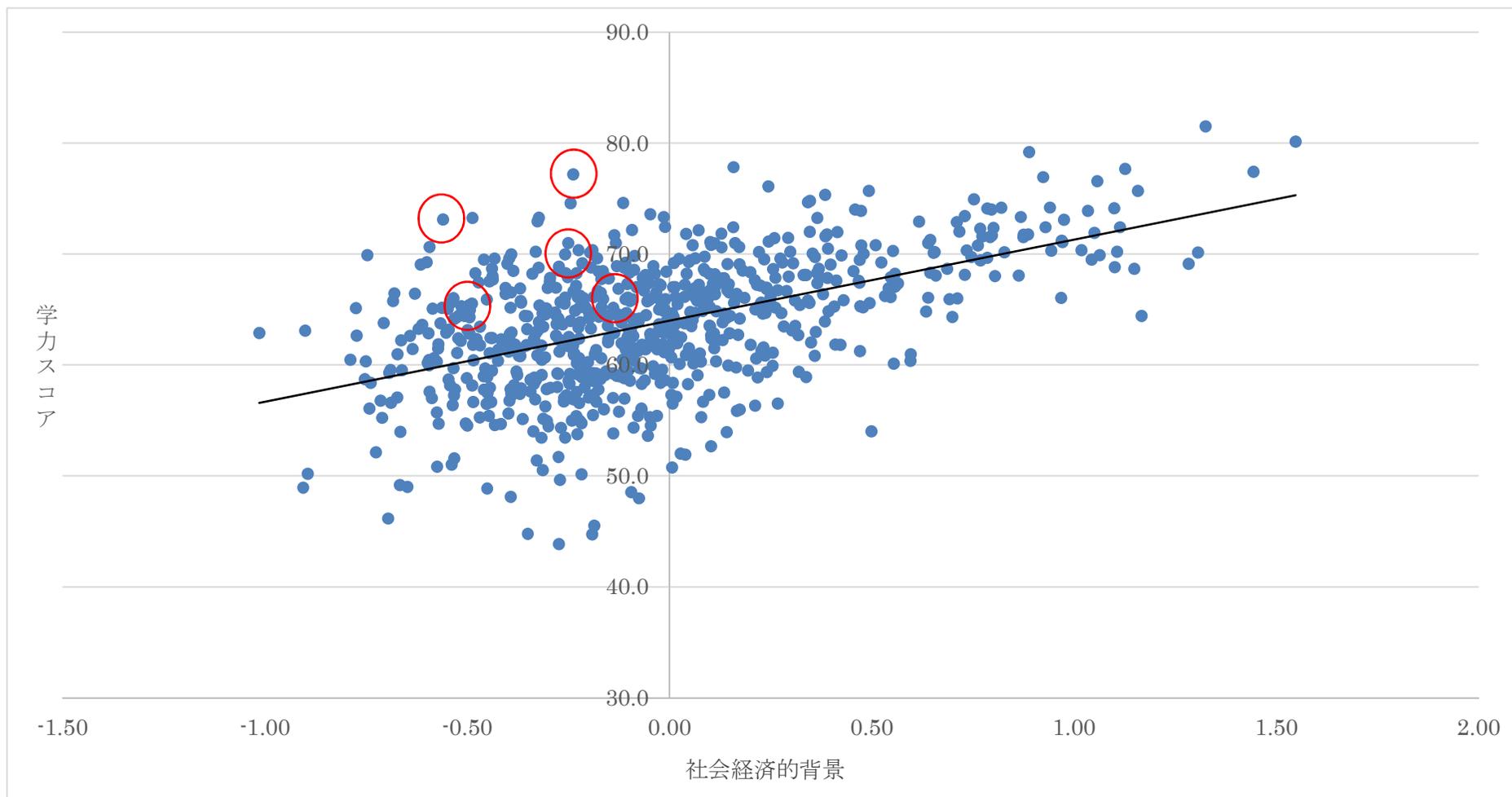
図表 13-3 平成 25 年度・学校の学力と社会経済的背景の関係—抽出対象校 (757 校) (小6)



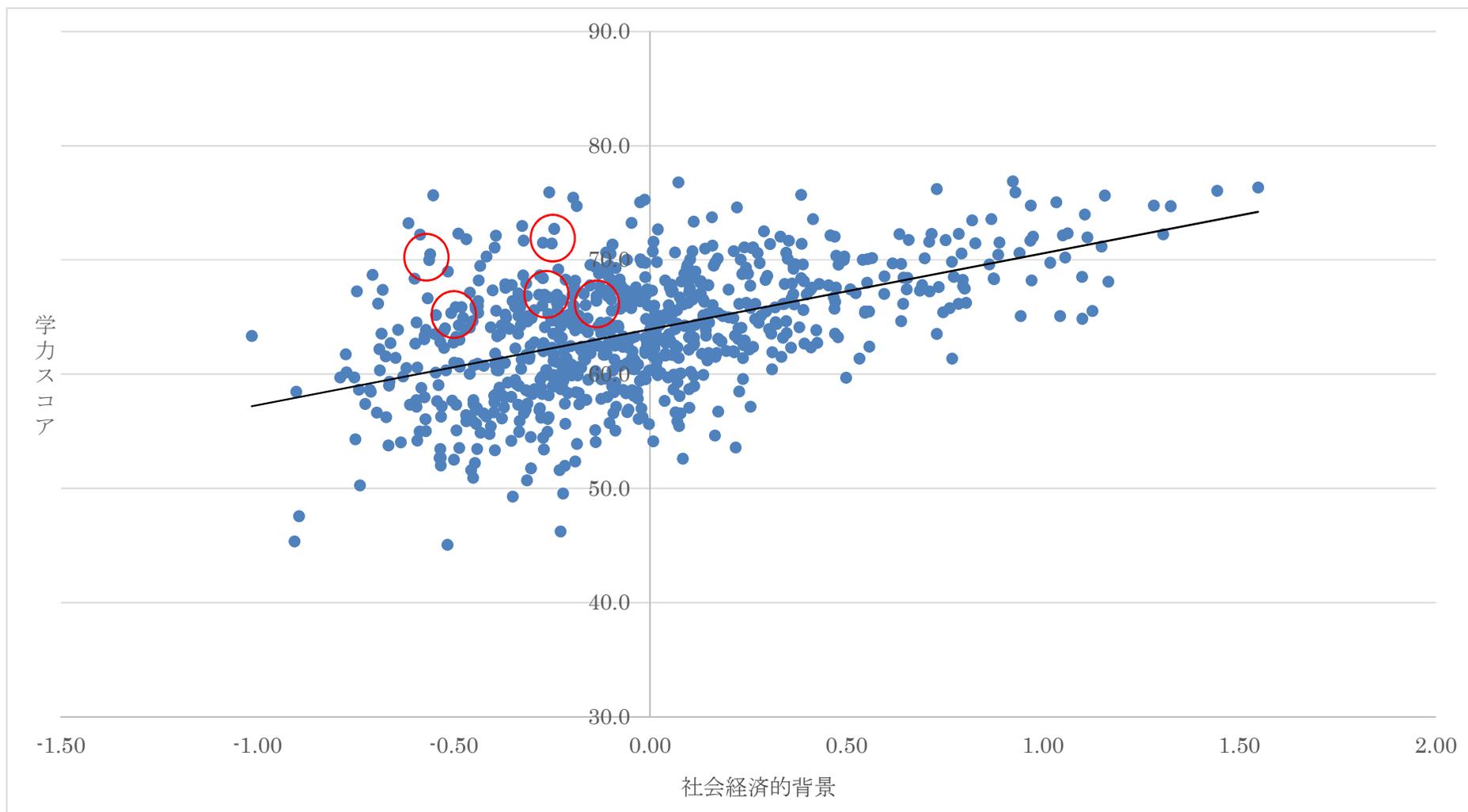
図表 13-4 平成 26 年度・学校の学力と社会経済的背景の関係—抽出対象校 (757 校) (小6)



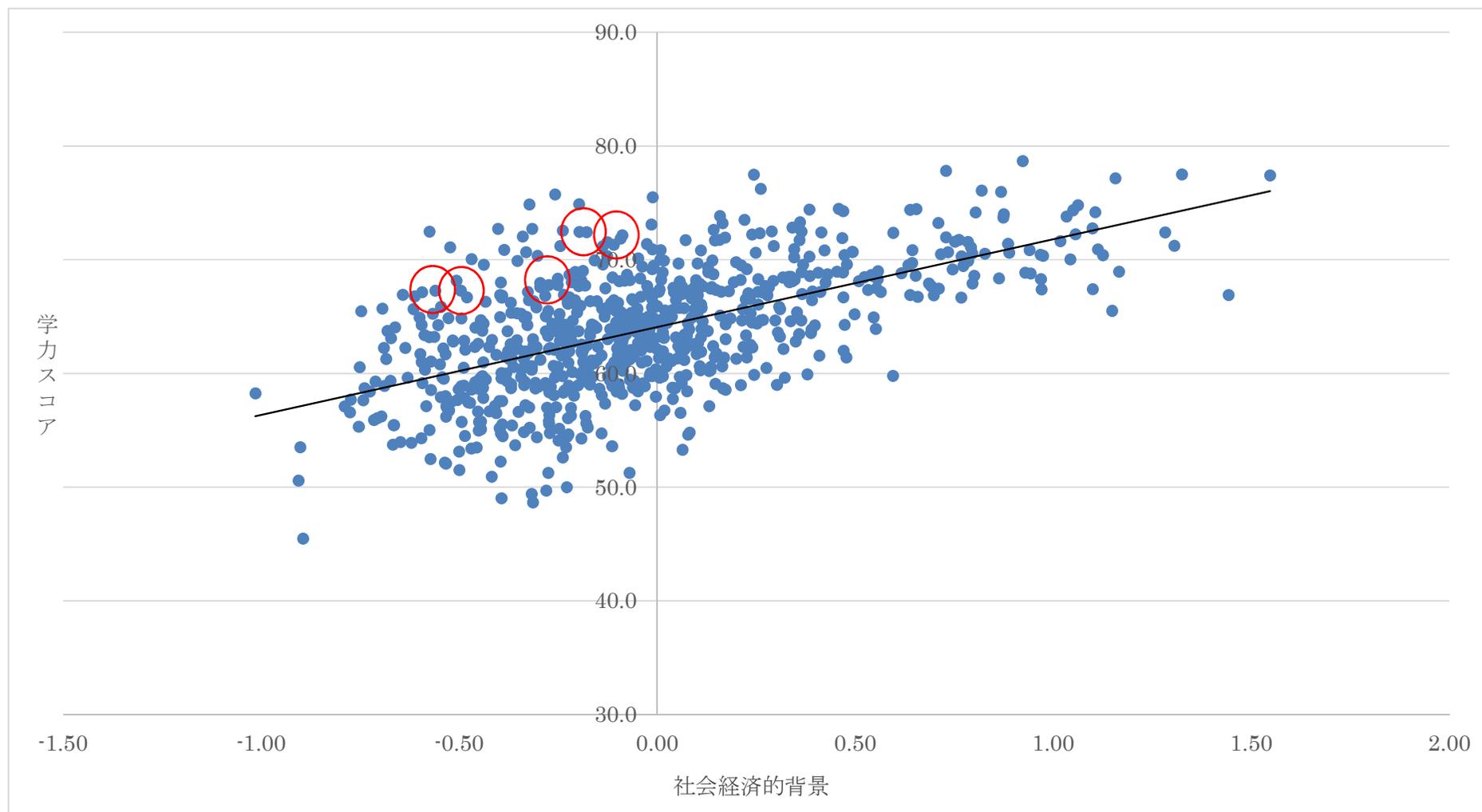
図表 13-5 平成 27 年度・学校の学力と社会経済的背景の関係—抽出対象校 (757 校) (小6)



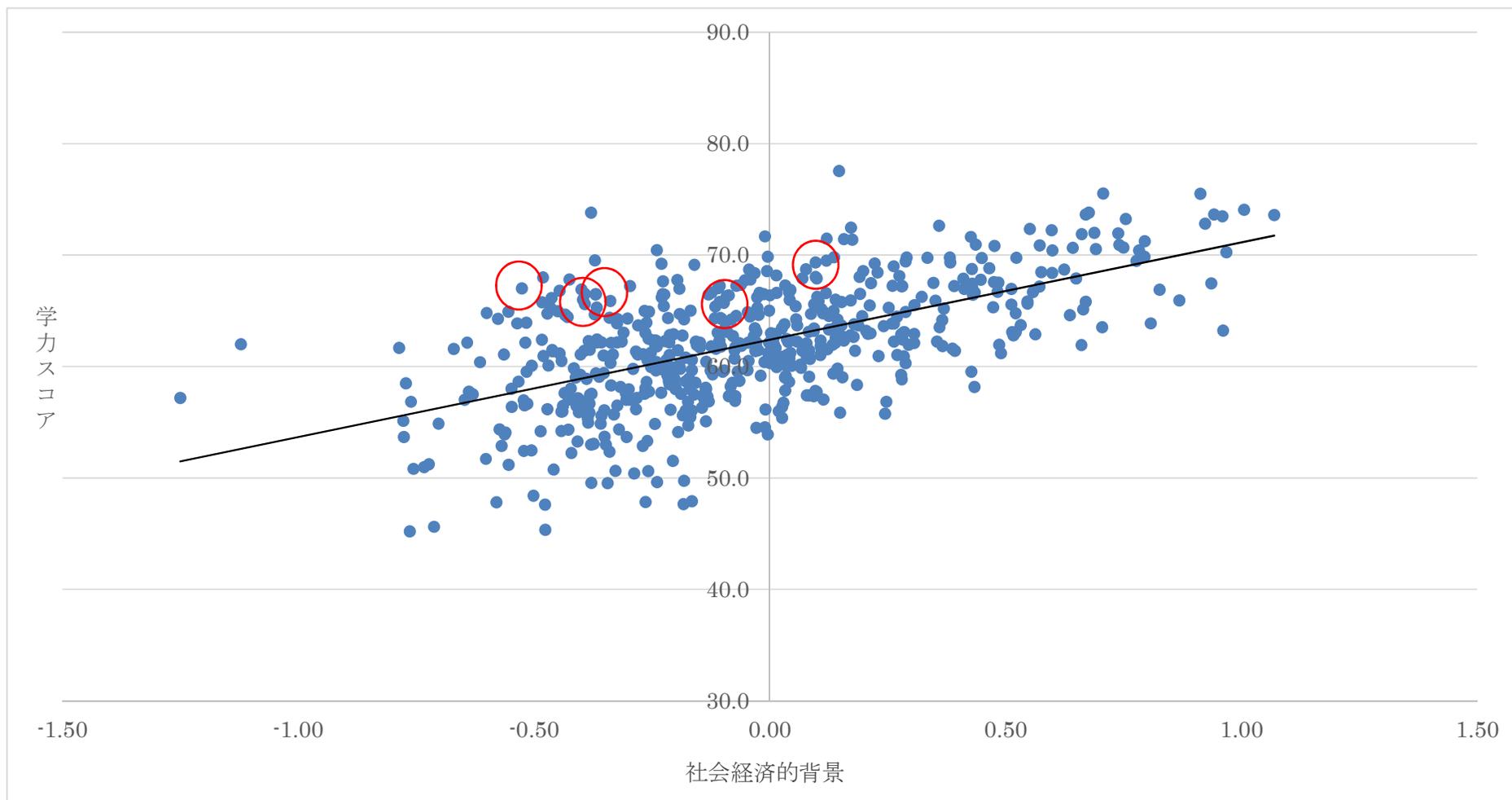
図表 13-6 平成 28 年度・学校の学力と社会経済的背景の関係—抽出対象校 (757 校) (小6)



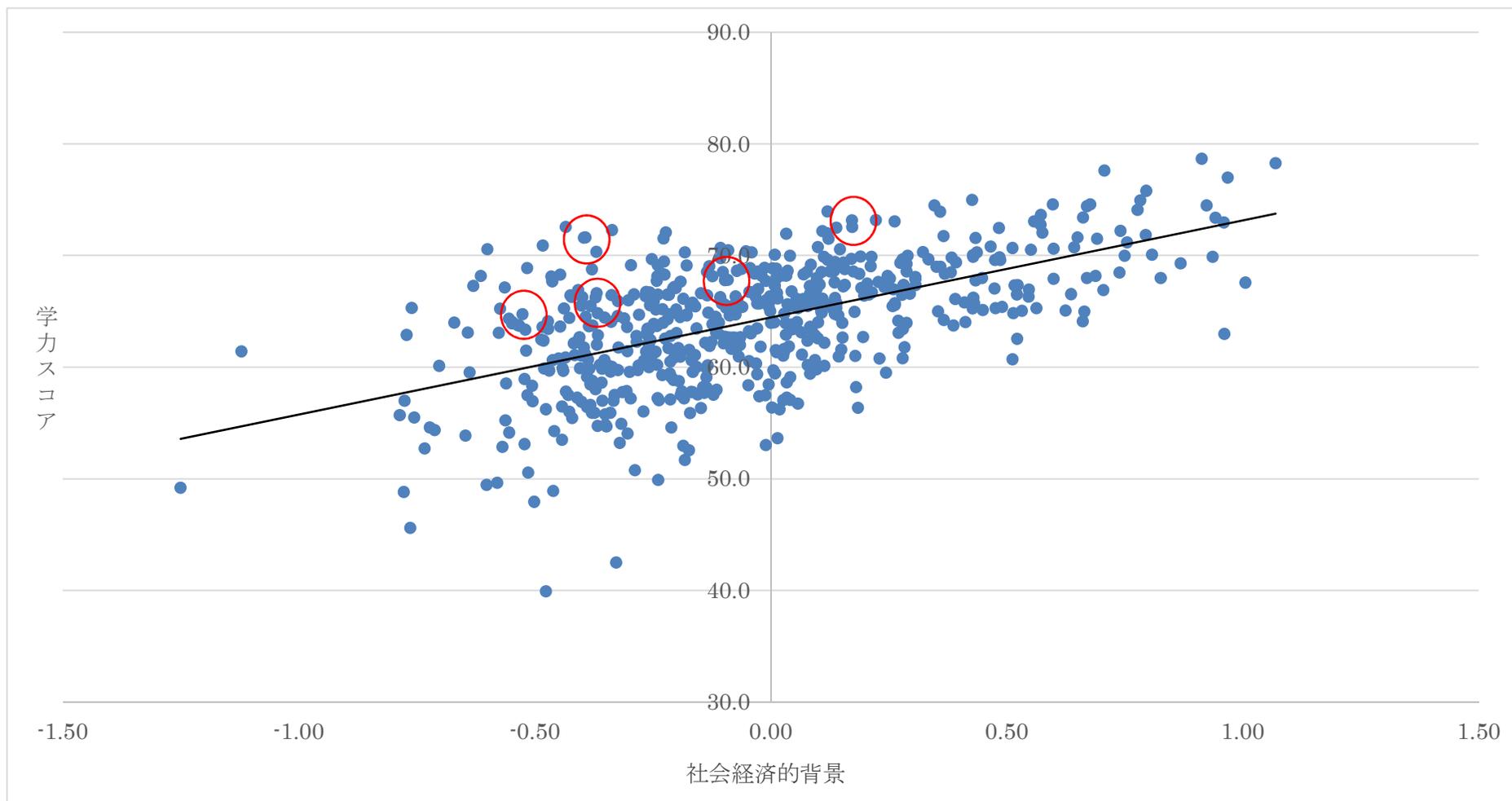
図表 13-7 平成 29 年度・学校の学力と社会経済的背景の関係—抽出対象校 (757 校) (小6)



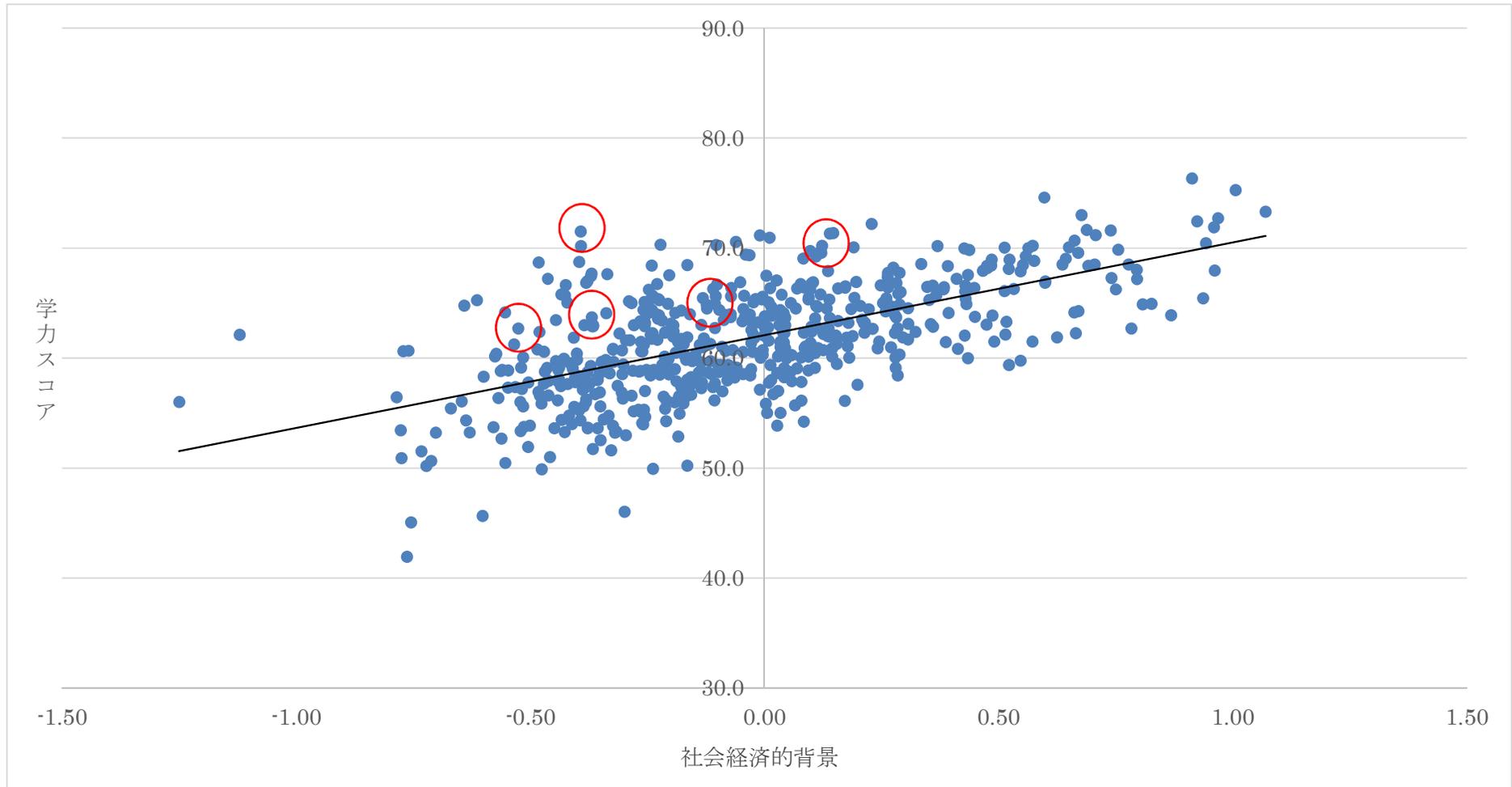
図表 13-8 平成 25 年度・学校の学力と社会経済的背景の関係—抽出対象校 (580 校) (中 3)



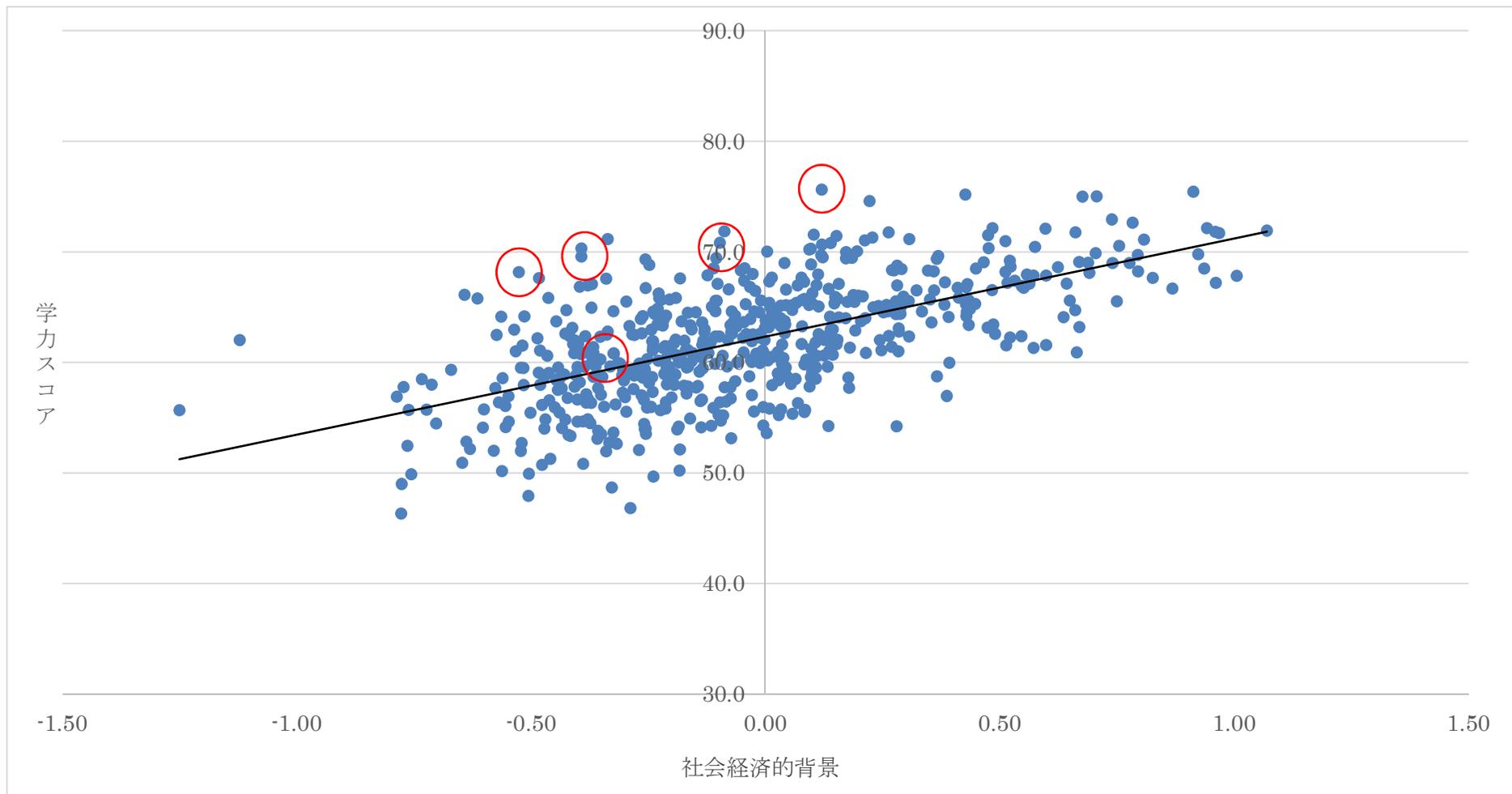
図表 13-9 平成 26 年度・学校の学力と社会経済的背景の関係—抽出対象校 (580 校) (中 3)



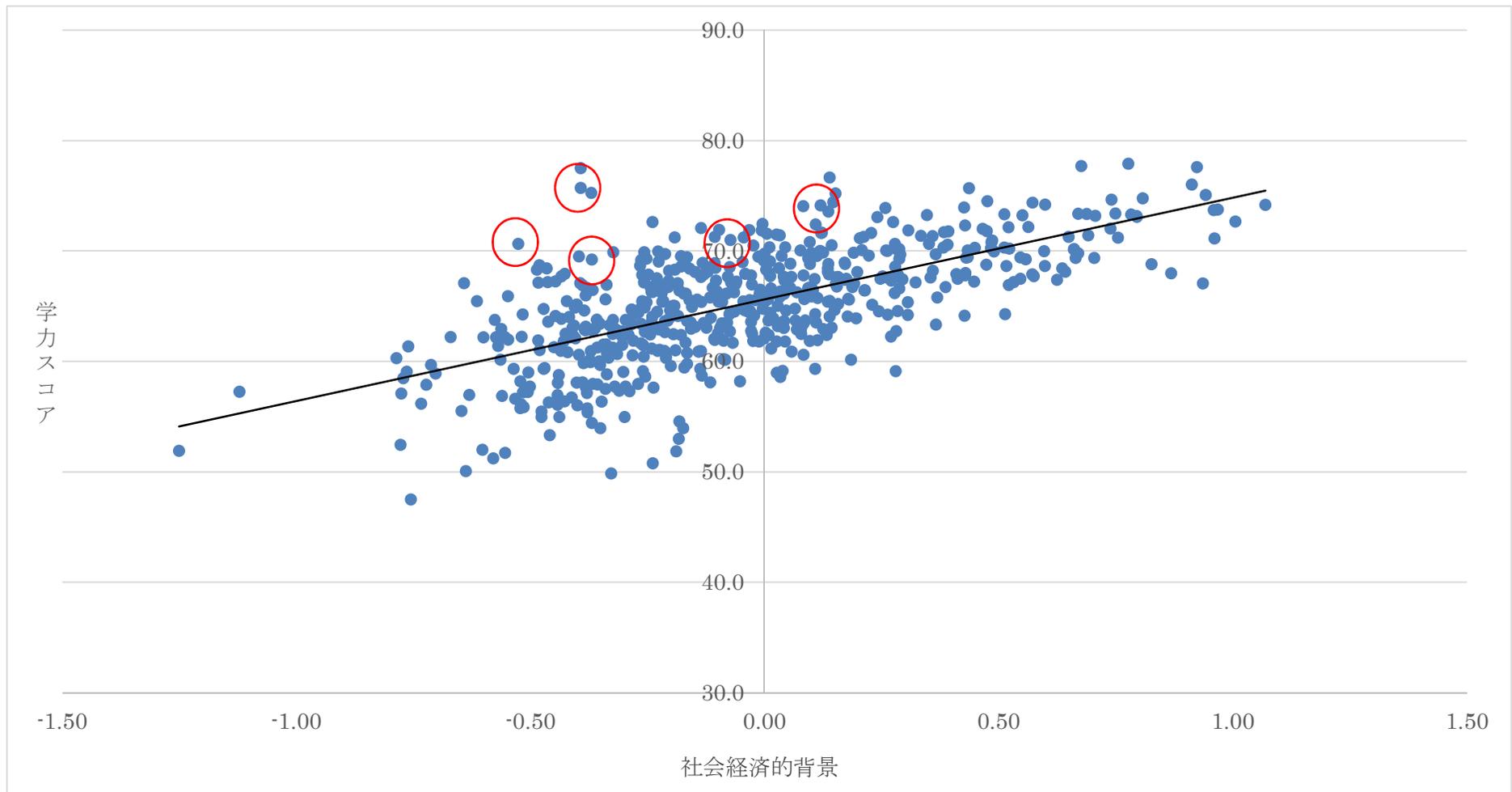
図表 13-10 平成 27 年度・学校の学力と社会経済的背景の関係—抽出対象校 (580 校) (中 3)



図表 13-11 平成 28 年度・学校の学力と社会経済的背景の関係—抽出対象校 (580 校) (中 3)



図表 13-12 平成 29 年度・学校の学力と社会経済的背景の関係—抽出対象校 (580 校) (中 3)



(参考文献)

川口俊明・前馬優策, 2007, 「学力格差を縮小する学校—『効果のある学校』の経年分析に向けて」『教育社会学研究』第80集, pp.187-205.

垂見裕子・中西啓喜, 2014, 「高い成果を上げている学校の抽出」, 『国立大学法人お茶の水女子大学・平成25年度 全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究』, pp.127-137

第14章 高い成果を上げている学校 事例研究

石井 恭子・富士原 紀絵

(1) 事例研究の概要

本章では高い成果を上げている小学校5校，中学校5校の学校の特徴や取り組みについて，学校への訪問調査と管轄市教育委員会のインタビュー調査をもとに分析を行う。

訪問調査対象校と期間は以下の通りである。

日程	訪問先	訪問者
2017年12月5日	R町立I中学校 R町教育委員会	浜野・耳塚
12月7日	S市立II小学校 S市教育委員会	石井・中西
12月11日	K区教育委員会	石井・富士原
12月14・15日	T市教育委員会（14日） T市立III中学校（15日）	石井・浜野
12月19日	U市立IV中学校 U市教育委員会	浜野・中島
2018年1月22日	K区立V小学校	山田・富士原
1月23日	V市立VI中学校 V市教育委員会	耳塚・中島
1月25日	W市立VII小学校 W市教育委員会	浜野・中西
1月29日	X市立VIII中学校 X市教育委員会	浜野・富士原
1月30日	X市立IX小学校	浜野
2月20日	Y町立X小学校 Y町教育委員会	浜野・富士原

インタビュアーが同一人物で無いため個別の聞き取り時間や内容の追究の程度にやや違いはあるものの，インタビュー調査で聞き取りたい内容について，事前に統一した項目を作成した。また調査対象校と教育委員会には事前に用意してほしい資料を伝えている。いずれの調査も1～2日間で行われ，午前中から午後昼過ぎにかけて学校を訪問，教育委員会にて1～2時間程度の聞き取りを行うという流れで行った。

学校訪問については1ないし2時間の授業参観（通常学級で行われる教科の授業），校長・教頭といった管理職と，学校から選出してもらった児童生徒を実際に指導している教諭1～2名（教務主任や研究主任，研修主任といったリーダー的教師の場合とそうでない教師の

場合がある) にインタビューを行った。

各学校共通のインタビュー内容の要点は、学校の存在する地域の特色、学校の概要(児童数、教職員数、教師の加配の状況、学級編成等)、校内の研究体制、教育課程の工夫や特色、教授・学習形態の特色、主として国語と算数・数学の授業の特徴、学力捕捉の方法、全国学力・学習状況調査を含めた諸調査の活用法、小6と中3の児童生徒の特徴、家庭学習の状況、学校外リソースの活用状況、家庭との連携、異校種間連携、教育委員会の利用等である(詳細は第16章の個別インタビュー結果を参照のこと)。

教育委員会には訪問する学校の特色(なぜ高い成果が上がったと推測するのか)、学力向上に関わる教育委員会の施策(事業や予算)、学校規模の設定の基準とそれに関する教師の配置や加配といった条件整備の施策状況、市の教育研究全般や教員研修の状況、家庭に対する教育指導、住民の学校参加といった内容について聞き取りを行った。

いずれの学校も僅か半日の訪問調査であることから、必ずしもその学校の特徴の全貌を捉えきれていないことをあらかじめ断っておく。

(2) 高い効果を上げている学校の共通の特徴

平成25年度調査において、高い効果を上げている学校の共通の特徴として、以下の7点が挙げられた。今回訪問した学校の多くが、この7点については実施しており、さらなる取り組みをしていた。まず、この7つの視点に基づいて今回新たに見られた特徴を検討する。

【図表14-1 平成25年度の結果と平成29年度調査との比較】

		平成25年報告		今回の調査で特徴的に見られた点
1	家庭学習指導	<ul style="list-style-type: none"> 宿題+自主学習(自学, 自勉) 必ず教師がノートに手を入れ子供に返す 		<ul style="list-style-type: none"> 家庭学習の手引きや保護者啓蒙 良いノートを紹介し、取り組めない子供には手厚く指導する →家庭学習ができるような支援 家庭学習の交流, 調べ学習や課題発見の力につなぐ取り組み
2	管理職のリーダーシップと同僚性の構築, 実践的な教員研修	<ul style="list-style-type: none"> 教科を超えて研究授業を見せ合い, チーム意識を高める 積極的に他校の授業を見に出かける 		<ul style="list-style-type: none"> 若い教師の研修を生かした校内研修 一人一授業で日常的に研究授業 授業研前後の活発な授業研究 →世代を超えた同僚性の構築 →授業を通じた力量形成
3	小中連携教育	<ul style="list-style-type: none"> 教育課程や学習面で連携し, 系統性を持った指導を図る 		<ul style="list-style-type: none"> 小中一貫した学習ルール 小学校から学ぶ問題解決の授業 →生涯を見通した学習観 →地域で活躍する人材育成
4	言語に関	<ul style="list-style-type: none"> 書くこと, 話すこと, 聞く 		<ul style="list-style-type: none"> 学習規律を前提に対話的な授業

	する学習 規律の徹底	ことを大切にする ・ノート指導		・課題を明確にする教師の授業力 →学ぶことが当たり前になる学校づくり →話し合い、学び合う授業
5	学力調査 の活用	・学校の課題を明確にする 際に活用		・一人一人の課題を明確にする ・質問紙調査から学校の課題を見出す ・学力や家庭の協力の弱い子どもへの 個別の補充学習 →一人も見逃さない手厚い指導
6	基礎基本 の定着の 重視と少 人数指導	・発展的な学習よりも、基礎 基本の定着を重視 ・チームティーチングや少 人数指導		
7	補充学習	・放課後や夏期休業期間中 の補習		

1 家庭学習習慣の定着と家庭への啓蒙，一人も見逃さない個別指導

平成 26 年度調査では、10 校のうち 5 校が宿題以外に自主的な家庭学習を課しており、そのうち 4 校（小学校 3 校，中学校 1 校）が学校独自に「家庭学習の手引き」の類を出していた。今回の訪問調査では、特に学校で共通に自主学習を課していない 2 校を除き 10 校中 8 校が自主学習を課すだけでなく、家庭学習の手引き等を配布するほか、アドバイスの仕方等保護者を対象とした啓蒙活動も行っていった。家庭学習の手引きは、学校独自または近隣の小学校と共同で、あるいは教育委員会から、望ましい学習内容や取り組み方を児童生徒向けや保護者向け、学校によっては学年の発達段階ごとに作成されていた。また、お手本となるノートを展示して子供たち同士が見合う機会や、保護者参観日等に合わせて保護者も見つる機会を作る等していた。さらに、こうした家庭学習の習慣について、小中連携研究と合わせて、小学校 1 年生からの家庭学習習慣定着を目指し、最上級学年で目指す姿を校内で共有して各学年での取り組み方を段階的に指導したり、児童や保護者向けに家庭学習の手引き等を作成・配布したりする学校や委員会も見られた（IV 中，VI 中，II 小，V 小，IX 小，X 小）。

家庭における自主学習では、基礎基本や家庭学習習慣の定着と同時に、課題を自ら見つけ取り組む自己学習能力を伸ばそうというねらいが多く多くの学校で聞かれた。また、自主学習ノートの習慣は、10 年あるいは 20 年以上前から継続している学校が多く、こうした取り組みも、学校や地域に根付いている学習の風土かもしれない。

こうした手厚い指導によって多くの児童・生徒が自主的な家庭学習に取り組む中で、自主学習以前に宿題にもなかなか取り組めない子が存在する。これらの子供たちは、家庭の協力が得にくいことが多く、基礎学力の定着も弱いことも多い。今回の調査では、こうした子供たちに対して、担任教師を中心に手厚い指導を行うほか、担任が気になる子供に対して、「こまめに呼んで」「徹底的に」「ずっと付いて最後まで」といった姿勢で放課後や昼休み等に個別に呼んで手厚くきめ細やかに指導する取り組みが多く聞かれた（II 小，V 小，VII 小，IX 小，IV 中，III 中）。保護者の同意のもと下校前に残すことは、宿題を終わらせるというよりは、丁寧に関わりながら基礎基本学力の実態を把握すると同時に、個別指導する時間と捉えられる。こうした個別の補充学習は、塾に通う子供は少ない、そもそも塾が少ない、といった

地域だけでなく、通塾率の高い地域でも見られ、一人も見逃さず、特に学力や家庭の協力の弱い子供の教育は学校で担うという意識が強く見られた。また、こうした取り組みの学校の中には、県の方針で学級定員を減らしたり少人数指導のための加配を利用したりして学級人数を30名程度にする（Ⅰ中、Ⅱ小、Ⅶ小、Ⅲ中、Ⅳ中、Ⅵ中）措置も見られた。

2 若手とベテランが学び合う同僚性と学校の組織的な取り組み

前回同様、今回の調査でも、学力向上においてもっとも大事なものは授業であり、個々の教師の授業力を伸ばすには授業研究が欠かせないという声がほとんどすべての学校で聞かれた。年に1、2回は、市や県の教育委員会から指導主事を招き全校で研究授業をするほか、一人一授業（Ⅶ小、Ⅸ小、Ⅲ中）等日常的に教師同士がお互いの授業を「見せ合い」、「学び合う」システムが研究主任を中心に取られている学校が多く見られた。中学校では教科を超えて授業を見合うことが定着していた（Ⅰ中、Ⅲ中、Ⅳ中、Ⅵ中）。

今回の聞き取り調査で、幾つか共通して聞かれたのが、ベテランと若手が学び合う学校の姿であった。面倒見の良いベテランと学年を組む（Ⅴ小、Ⅹ小）、初任者や若手教師の研修機会を生かして全校教師が学び合う（Ⅲ中、Ⅳ中、Ⅵ中、Ⅸ小）等である。特に、初任者研修が終わった採用2年目等若年教師に対して授業を直接指導するOJT研修を活用して、校内の授業研究や教科部会を活性化させる仕組みを作っている自治体も幾つか見られた。特に、質の高い授業をするベテランに授業を公開してもらい、授業を参観することによって授業づくりを学ぶという取り組みである。

さらに、県外での出張やリーダー教師の研修成果を校内で共有する仕組みや、研究指定校の取り組みを他校に広めて実践を広げる仕組みを作る等、教師同士が学び合うための様々な仕組みが作られていた。

こうした背景には、教師の大量退職や少子化による学級減等により、意図的に若い教師とベテランを出合わせ、必要に応じて校長や退職教師等から授業作りを学ぶ場を作ろうとする動きがある。児童生徒指導においても学年団での共有を重視し、教師が孤立せず複数の教師で子供を見ていくという姿勢も多く見られた。

また学校ごとに状況が異なるが、授業の充実に向けた学校の仕組みづくりによる授業改善への効果も見られた。教科教室型の校舎や小中の人事交流等、また二週間ごとの時間割編成で自習を作らない仕組みや60分授業等学校内の弾力的な時間割編成等で、教師が授業改善に集中でき、子供たちの学習意欲や学力向上にも効果があると述べる学校も見られた。

授業研究の成果や課題を学校ごとに研究紀要にまとめる取り組みも見られた。研究授業を振り返り意味づけて便りやホームページ等で周知、校長自ら写真に文を添えて配布等している学校がいくつか見られた。また、全教師が実践記録2ページを書く学校もあり、教師自身が書くことによって授業力向上を目指す取り組みと考えられる。

3 小中一貫教育による一貫した学習の構え

今回訪問した学校の特徴は、過去5年間にわたり継続的に効果を上げている学校である。聞き取り調査において、中学校5校全てが、学力が高い理由を考える上で小学校の授業の充実と生徒の学習の構え（学習規律、学習意欲等）の定着を挙げていた。落ち着いて授業に取り組んでいること、家庭学習の習慣や学習の姿勢が定着していることに加え、近隣の小学校

が授業研究に熱心であることも指摘した中学校も多い。

また、今回特徴的に見られたのは、保育園や幼稚園との連携の推進が聞かれたことである。保幼小連携で言語活動やコミュニケーションの研究を行っている小学校や、中学校区の共同研究の組織、地域によって取り組みの方法は様々であったが、保幼小、保幼小中といった視点で子供の育ちを検討していく姿勢がうかがわれた。

上記1に関連して、小学校1年生から9年間を見通した学びの姿や家庭学習の方法、学習ルールや授業スタイルを統一するほか、話し合いや書く力、読書習慣等言語指導の重点を共有している地域も多く見られた。

中学校区での定期的な研究等小中連携研究が進み、小学校と中学校教師が相互に授業参観する機会も増えている。特に問題解決的な授業や対話的な授業、板書や1時間の授業の構造等については小学校の優れた授業から中学校が学ぶものが大きいという指摘も多く、小学校との連携によって中学校の授業改革が進んできた事例もあった。

さらに、目指す生徒像を共有することも多く、学び続ける姿勢に重点を置いた学校も多く、学びに向かう力や「次世代を担う」「ふるさとの未来を支えよう」等、生涯学習的な視点を目標にしている学校も多い。

4 言語活動や学習規律から、授業改革へ

子供たちや授業について、「落ち着いている」「学習することがあたりまえになっている」と述べている。そうした落ち着きや学習規律の定着がどのようにはかられたかという点、あいさつや時間を守る等の生活指導を徹底している学校もあれば、伝統的に学ぶ風土があり揺るがないと述べる学校もあり、そのプロセスは学校によって様々である。しかし、生活指導や学習規律の定着がはかられ、その土壌の上に子供が落ち着いて安心して学べる教室・学級が作られていることは、共通して述べられていた。また、多くの学校が落ち着いた学校に加え「居心地の良い学校」「温かい学校」「安心して居場所のある学校」といった学校風土を目指すとしており、こうした学校風土の定着について、児童・生徒質問紙調査の結果をもとに確認している学校が多かった。

特に、学習規律や言語活動の重視はそれ自体が目的ではなく質の高い学習の前提条件であるとして、その先の目標として児童生徒による主体的な「学び合い」「話し合い」を重視した授業をあげた学校も多い。学び合いや話し合いの力を育てるための取り組みは様々で、例えば、「生徒たちを知る教師たちが集まり、子供の名前を出しながら授業研究を行う（I中）」「学年交流の場を重視するほか、集会等でも子供に話し合いをさせる」（V小）「考えを伝え合うための支援や場の工夫」（IX小）「班で話し合うこともしょっちゅうやる」（IV中）「相手を尊重しながら話しをしたり聞いたりできる学級」（VI中）等、授業の中で話し合いをする時間を取るだけでなく、授業外での機会や学級づくり等の様々な取り組みが見られる。

こうした授業を通して、どのような子供を育てたいのかという点「自己学習力や自己肯定感」（VII小）「相手を尊敬、尊重しながら話しをしたり聞いたりできる生徒」（VI中）「学び合い、学び続ける生徒」（I中）「話し合いによって主体的に問題解決し物事を創造する力を付けた」（V小）といった、社会に生きて働く力を意識した児童・生徒像が多く見られる。

また、こうしたコミュニケーションや話し合いを取り入れるだけでなく、「問いを大切に」

「課題の提示を明確に」等、授業の構造について校長や教育委員会指導主事が明示的に語る学校・地域も多かった。例えば、「何何をしよう、から、何何だろうか、に変わるだけで授業は変わる」（Ⅱ小）、「Let's系ではなくて、How to とか What の課題提示」（Ⅵ中）といった形での語りが見られた。

授業の方法を統一することは、混乱を防ぐとか型にはめることではなく、問題解決的な授業力をすべての教師が身につけるためのものであると捉えることができる。逆に、授業一時間毎のねらいを明確化させるということが、どの教室でも定着しているわけではないとも言える。こうした意味で、自治体や学校ごとにスタンダードを作成することも、若手教師や授業力の弱い教師がわかりやすく授業スタイルを身につけるための方策と考えることができるだろう。

もう一つ着目すべきことは、特別支援教育の研究指定を受けたり、指導の重点としてユニバーサルデザインの視点を挙げたりする学校（Ⅰ中、Ⅱ小、Ⅳ中）が幾つか見られたことである。また、市や町の予算で、特別支援のための人員を配置している学校も多く見られた（Ⅰ中、Ⅱ小、Ⅳ中、Ⅵ中、Ⅶ小、Ⅷ中、Ⅸ小）。こうした校内研究や手厚い人事配置によっても、一人一人を見逃さない学校づくりが図られ、学力向上に結びついていると考えることができるのではないだろうか。

5 地域や保護者との良好な関係から積極的な地域との連携へ

今回訪問した学校のほとんどが、地域や保護者について、非常に協力的であると述べている。伝統的に地域の結びつきが強く、お祭り等伝統行事も盛んで、地域ぐるみで子供を育てていく風土があるところが多い。こうした地域の教育力を生かして、登下校の見守りや家庭科等教科授業等学習ボランティアを通して、地域人材の教育への参加の機会を豊富に持っていた。さらに、学校や教育委員会の方から積極的に地域とのつながりを意識し、キャリア教育や総合的な学習等で地域の人と深く関わる体験活動を重視する実践も多く見られた。例えば、保護者を通して地域人材リストを作成し授業に参加してもらったり（Ⅱ小）、小学校6年生が地域の一員として、防災活動に取り組んでいたり（Ⅶ小）、学校で行う一斉の職場体験とは別に教育委員会がリードして中学生向けの職場体験を支援したり（Ⅸ中）しており、自治体でキャリア教育を推進しているところも多く見られた。

こうした背景には、もともと地域の結びつきが強く子供を育てる土壌があることに加え、高齢化や産業構造の変化等社会の変化に対応して、地域の活性化を未来の市民である子供たちに託し、意識的に小・中学生が地域に関心を持ち参加することを目指していることがうかがえる。地域の大人との関わりによって地域への愛着が高まるだけでなく、小・中学生との関わりによって地域の高齢者が元気になるといった成果も報告されている。

6 学力調査の分析・活用から、一人ひとりの学力形成、学力観の転換へ

学力状況調査の結果とその分析については、教育委員会の主導により、各学校で調査結果の分析や課題を明確にし、授業改善の重点項目としたり、学校だよりやホームページ等で公表して、地域や保護者に説明したりする等の取り組みも多く見られた。

前回調査と同様、学校の平均点等の結果には振り回されず、課題を見出すことに活用しているが、それは、平成25年報告で挙げた、学校ごとの課題や弱点に応じて対策を講じるこ

とよりは、一人一人の子供の学習状況に着目したり、前の年の学習定着の課題を教師で共有したり授業改善に生かしたりする姿勢が見られた。

また、質問紙調査の結果についての注目はどこの学校でも高く、学校評価や課題改善に取り入れる様子が多く見られ、特に「楽しく学校に通っている」「先生たちはよく話を聞いてくれる」等の学校への満足度や、「自分にはいいところがある」といった自尊感情等について着目し数値目標を掲げている学校もあった。

さらに、分析や対策の時代は終わったとして、学力観を広くとらえキャリア教育や生涯学習に舵を切っている学校も幾つか見られた。ある指導主事は「分析等に時間をかけなくとも、授業を見れば、学力も授業力もすぐにわかる」と述べ、また5に述べたように、未来の市民として小・中学生が地域社会で活躍できる素地こそを学力ととらえる校長やリーダー教師も多く見られた。

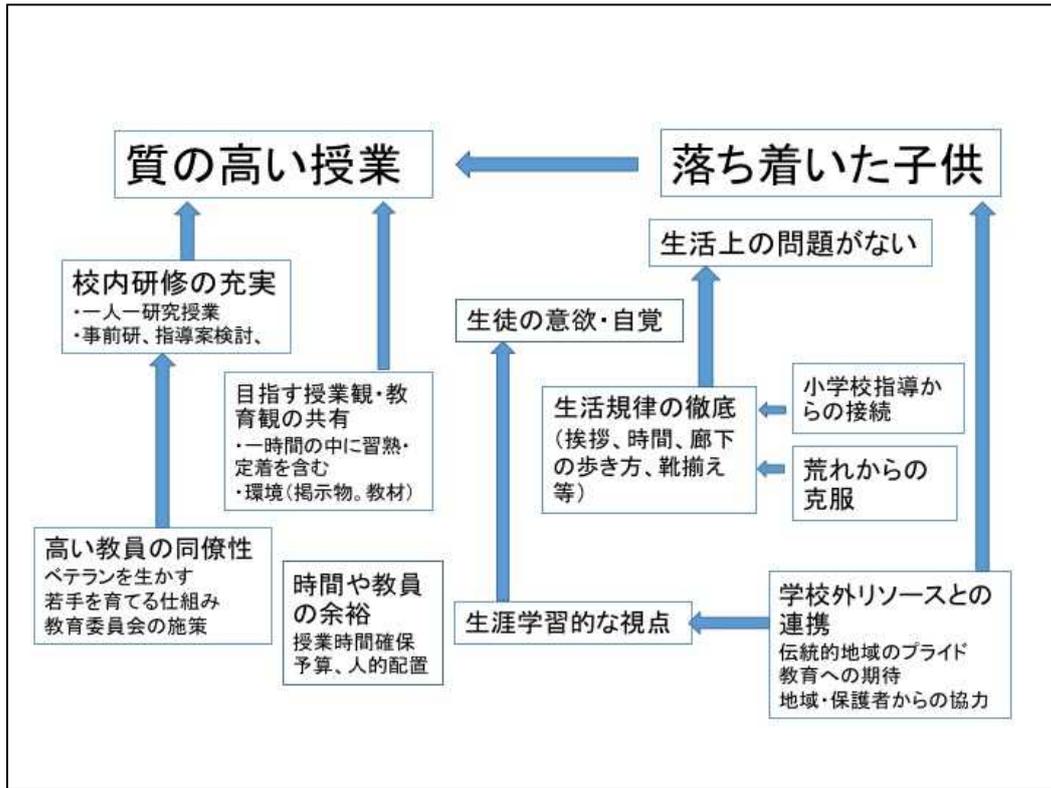
7 「当たり前」がなぜ継続・定着しているのか

今回も、聞き取り調査において、「当たり前のことをやっている」という声は多く聞かれた。しかしその当たり前のことをどのように継続し定着しているのか、ということについて、各学校からの語りからヒントを見出してみたい。

そもそも「真面目、言われたことはきちんとやる」といった家庭や地域の文化、「地域の期待も高く、悪くなれない雰囲気」のように入学する前からの学校風土がある場合もある。また、「一つ一つ徹底して確かにしています」といった生徒指導・生活指導の徹底によって落ち着いた学校を作っている場合もある。方法は地域や学校の状況によって多様ではあるが、学級や学校が「落ち着いて」いることが、まずは当たり前の前提となっていることがわかる。

落ち着いた学級や学校ができた上で「成就感を持たせる、褒めて伸ばす」「学ぶ意味や意欲、生徒の主体性」等児童・生徒のやる気や主体性を育む教師の関わり、また「居心地の良い学校」「学校に居場所がある」というような、子供同士の関わり、子供が安心して学べる学級、といった学級経営が行われている。

【図表 14-2 高い成果を上げる取り組みとその関連】



(3) 教師の意識 ～子供の実態把握，学力・学習観，取組との関係に注目して～

1 教師インタビューの目的と意図

(2) で抽出された特徴のうち，学校として取組を組織的に実現する上で管理職のリーダーシップも重要ではあるが，取組を子供に実践するのは個々の教師である。様々な取組の徹底さは教師の意識によるところも大きいと予想される。平成 25 年度の調査の学校インタビューでは管理職の聞き取りが主であり，実際に子供を日々指導している教師への聞き取りは，参観した授業を行った教師から漠然と話を聞いたただけであった。そこで今回の調査では，教師の意識，特に，子供に付けたい力に関して意図的に聞き取りを実施することを試みた。

教師の抱く学力・能力観に関する調査に関する先行研究として，回答が選択肢式による質問紙調査等は存在している。しかし，日々の複雑に変化し続ける実践の文脈の中で，子供に付けたい力を「あれか，これか」という形で単純に回答することには無理が伴うであろう。そこで，特定の教師個人の意識を掘り下げる質的研究の手法を意識しながら，今回は複数の学校と教師に同様に聞き取りを行うという点で，可能な限りで「高い成果をあげている学校」において子供と向き合っている教師に共通な意識を検討してみたいと考えた。

聞き取りの結果を先取りして言えば，子供に付けたい力に関わって聞き出した教師の言葉は，当然のことながら，教師個人の経歴や勤務している学校や子供の実態の把握の仕方等に裏打ちされており，共通の意識を抽出することは困難であった。また，今回のインタビューは複数名からなり，インタビューの個性も反映され，必ずしも同一のスタンスでインタビューを行うこともできていない。さらに，通常の授業期間中であり，平日に教師に聞き取りを行うには数十分程度のごく単時間で行わねばならず，個人的な関係性が何一つ構築

されていない初対面の教師に対して、子供に付けたい力といった抽象的な問いをやり取りするには限界があり、必ずしも深く掘り下げた聞き取りが可能な条件が揃っていなかったと言わざるを得ない。

これらの限界があることを踏まえつつも、試論的に、教師から聞き出した共通の言葉に注目し、そこに「高い成果を上げている学校」で勤務する教師の特徴を見出してみたい。

インタビューの方法について、対象者となる2名の教師の選択は学校に依頼している。これは通常授業中であり、時間の取れる教師は学校の都合によると判断したことによる。ただし、①教職初任者、②勤務校の地域の実態等の把握が十分できていない、現校の勤務歴の浅い教師は、できるだけ避けてほしいと条件は付けている。①の教師は一人もいなかったが、②については着任1年目の教師も複数含まれている。実際に対象者となったのは何らかの主任職にある教師（教務主任や研究主任、研修主任）と参観授業を行った教師であり、参観授業を行った教師は全国学力・学習状況調査の対象学年と教科（小3、中3、国語、算数・数学）の担任・担当が多かった。以下はインタビュー対象者である。

	1人目	2人目
R 町立 I 中学校	教務主任・9年目・理科	5年目・英語
S 市立 II 小学校	3年目・特別支援学級	9年目・6年生
T 市立 III 中学校	教務主任・10年目・数学	1年目・数学
U 市立 IV 中学校	5年目・国語	6年目・国語
K 区立 V 小学校	1年目・5年生	5年目・6年生
V 市立 VI 中学校	研究主任・4年目・数学	1年目・体育
W 市立 VII 小学校	2年目・6年生	8年目・6年生
X 市立 VIII 中学校	教務主任・4年目・体育	研究主任・5年目・数学
X 市立 IX 小学校	5年目・5年生	研究主任・6年目・6年生
A 県 Y 町立 X 小学校	6年目・研修主任・学担無し（少人数加配教師）	

（主任職の場合のみ職務分担・現勤務校での勤務年数・担当学年または教科）

一人当たり 20～30 分、「子供にどういう力、学力をつけたいと考えているか」について自由に語ってもらった。その際、平成 25 年度調査に見られた特徴の表を見せ、勤務校や自身に取り組んでいるかどうか、話の端緒とすることにした。当日の訪問日程や誰が対象者になるのか、どれだけ語ってもらえる（語る力がある）のかも分からない中で、むしろ、その日の状況の中で、本人の話したい内容に即してインタビューを行う方が、話を引き出しやすいと考えたことによる（構造化されたインタビューではない）。そのため、訪問調査の際に、事前に、教師から聞き取りたい内容を知らせることは行っていない。

現在、2020 年度から始まる新学習指導要領への対応が既に学校現場で始まっており、「子供に付けさせたい力についてどう考えているか、そのためにどのような授業を心がけてい

るかを聞きたい」と事前に伝えてしまうと、新学習指導要領に掲げられているモットーに即した形式張った回答を準備されてしまう恐れを懸念したことによる。今回の調査では、教師自身が本音として大切に考えていることを、自由に語ってもらいたいと考えた。

2 教師の抱く能力・学力観と学校の取組との関係

個々の教師が学校の組織的な取組への徹底さを貫くには、「なぜ自校ではその取組が必要とされるのか」について理解している必要があるだろう。一方で、教師個人も「育ててほしい子供の姿、子供像」を抱いている。しかも、公立学校の教師は異動をし、教職経験年数を積み重ねることから、育てたい子供像は勤務校の地域や子供の実態によって変化するものと考えられる。これらを踏まえ、個々の教師が校内共通の取組への実践に至るまでのプロセスを単純化して示せば、A 自身はどのような子供に成長してほしいと願っているのか（育てたい子供像）→その実現のためにはどういった力を付けることが必要であると考え（能力観、学力観）→C 何に取り組んでいるのか。その際、自身の取り組みが現勤務校内の共通の取組といかなる関係にあると理解しているのか→D 取組の徹底と継承への意識として、教師の意識から行動への流れをつかまえることが考えられる。

さらに、Bの意識には、a 現勤務校の学校外の子供の置かれた環境と b 校内での子供の様子、それぞれの実態把握が反映されると予想され、今回、SESによって訪問調査校が抽出されたことの意味を踏まえれば、aについて教師がどれだけ意識しているか、というのは注目すべき点である。

結論から言うと、今回のインタビューでは A→Bの明確なつながりはつかむことができなかった。Aは必ずしも実際に日々接している目の前の子供に即して作られた意識であるとは限らない。抽象的な言葉になりがちである（一例としてⅢ中学校の教師の語った「優しい子供に育ててほしい」）。しかも、公立学校の教師であれば異動に伴い担当する子供は変わり、その度に得た経験の積み重ねが形作るものであろう。インタビューに対応した教師も、配置された学校に自身の意思とは関係なく勤めているというだけである。今回の調査では個々の教師の子供観まで遡った関連を問うこと事態自体、困難であった。

唯一 A→Dの流れで語りを引き出したのは、一番最後に行われたX小学校のインタビューであった。これはインタビュアーが最後になって、ようやく今回の調査におけるインタビューのポイントをつかんだことによることも関係している。なお、Bに係る子供の実態把握について、aの観点で明確に述べたのはX小学校の教師1人のみであり、他の教師の場合は bの観点で子供の実態を把握していた。

X小学校の教師は Aについて「困難な課題に出会っても、頑張っ立ち向かって行ける、意欲を持って取り組めるプラス思考の子供を育てたいと思って教師になった」という。Cについて、同校で「子供同士が関わり合って学ぶ」ことを重視している（X小学校の取組については第18章の訪問レポートを参照）。この教師自身は Bとの関係で「子供たちは思っている、考えていることはあるけど表現が苦手。恥ずかしいという気持ちが強い。思っていることを交流を通して教えてゆく。話型にこだわりすぎると、型にこだわって話せなくなる子供がいるので、自由に発表しながら」とその意図を語っている。そこには aの実態把握が影響しており「小さい頃から相手に話す場がない。地域の子供が二極化している。家庭で話している子とそうでない子と。両親は共働きで、自分たちの生活で一杯一杯で、子供に接す」

る時間が少ないと思う。(なので教師が学校で・・・筆者加筆) 先ずは話を聞いてあげて、話すことを教えている」と語る。X小学校は今回選定された訪問校の中で最もSESの低い学校であり、地域や保護者の実態は管理職や教育委員会から聞いている話とも一致している。そして、子供に表現力をつけるために実際に行われている校内の取組について「教師間でいい実践を学び合っている。ベテランの先生からいい取組を聞いて。職員室で隠さずおしゃべりしている」というD継承の意識、へとつながっている。なお、AとBを直結させる語りを引き出すことができなかったが、この教師の把握している現勤務校での子供の实態が「困難な課題」を抱える子供たち、と映っているとも解釈できるだろう。

ところで、X小学校の教師同様、子供に関わり合って学ぶ中で表現力をつけたい、コミュニケーション力を付けたい、というニュアンスの言葉は今回の多くの教師達が語っていた内容ではある。その際SESが最も低かったX小学校と対極にあるSESが最も高かったIV中学校では、一人の教師はBについて「自分を表現する。私は何か自分の意見をはっきり言って、一つ一つのコミュニケーションを作ってゆくっていう力を付けたい」と語り、同校でのCコミュニケーション力を高める実践の取組について、bでは「『何か意見はないかな』といってもシーン。人前で間違えることがとても恥ずかしいところがある。そういうところを改善しないと」という学校生活での子供の实態把握に基づいて解釈している。インタビューを行ったIV中学校の2人の教師ともにbについて、ほぼ同じ実態把握をし、Cの取組を意味づけている。「恥ずかしがってものを言わない」という点ではX小学校と一緒にいる。ただし、その意味づけが異なっている。IV中学校の教師の場合には中学生という時期の発達の特長もあることを教師が踏まえていることは想像に難くない。その一方で、aの点で言えば、X小学校とIV中学校では子供の環境把握の内容が対極的である。IV中学校は進学塾に通う生徒が多く、教師の一人は「塾ではできない私たちの授業の中での何かつけるべき力をきちんとつけてあげたいな、そういう気持ちは皆さん持っている。塾に負けないように教師集団が頑張っていこうと言う気分はずっとある。先生達の意識の中で。このIV中学校は絶対市のトップクラスにするんだっていう、そういう気迫。ぜったいどこにも負けないような学校を作るんだっていう意識がすごく高い。それがやっぱり脈々と受け継がれているんだろうな」と語った。すなわち、同じくaの観点であっても、塾にはほぼ通うことができないうX小学校の家庭環境と異なるIV中学校では、子供の通塾という実態を教師が強く意識し、それがD実践の継承を動機づけている、ということになる。

今回インタビューに応じた教師達の中で、小6を担当していたV小学校とVII小学校、IX小学校の教師に訪問の意図を説明した際、「学力は今の6年は結構低いと思っていて。去年と比べてたりしたりとか。できる子も本当にできるっていうわけではない。」、「もともとの持っている力はそんなに高くない」、「今の6年は他の学年に比べて学力の低位層が厚いんです」と語り、結果に意外性を感じている者もいた。I中学校の教師も3年生が「特に優れているとか優秀だなと一度たりとも思ったことはない」と語っている。「本当にできる」、「もともとのもっている力(実力と言い換えてもいいのかもしれない)」、「優秀さ」として何を基準としているのか、それを規定している要因は何か、を深く追及すればaの実態把握の意識にも迫れたと思われる。実際、今回の調査対象校の中ではSESは低い方ではないものの、IX小学校の教師は「低所得そういう親御さんたちであっても(学力が・・・筆者加筆)高いっていうのもなぜかなと、むしろ自問自答する」とも語っており、学校の取組だけが学力調

査結果につながっていると、単純に見なしてはいない。また、**B**において「キーワードとして自立」と断言したVI中学校の一人の教師も **a**の観点から「前任校から比べると、本校は残念ながら（家庭での生活習慣の面で・・・筆者加筆）そうした環境に恵まれていない。生活環境から恵まれていない生徒が何人かいる」と実態把握を行っており、「（学校で教師が・・・筆者加筆）手をかけすぎるんじゃないかというのがすごく気になる」とのことで、逆に**C**や**D**が子供の「自立」を妨げているのではと考えている。VI中学校のこの教師は **a**の観点での実態把握を重視しているからこそ「自立」を掲げているのかもしれない。同校のもう一人の他の教師が **B**で語っていたのは「今言われているように、自ら課題を見つけて、それに向かってできる子供を育てたいし、なんとかしたいなどは思いますけども。もう一つやっぱり基礎基本というか、そういう風なところはやっぱり落とせないと言うことで。おそらくこの後もその基本的なこと、基礎的なことはきちんとやっていくんじゃないかと。私この学校来てからずっとそうだったので、それがいいのかなと。でないとは先には進めないんじゃないかなという感じはしています。アクティブラーニングの流れはもちろん大事ですけども、基礎基本というところもやっぱり定着させていかないといけないんじゃないかと。」ということで、同校の校内の共通の取組とは別の意識として、教師としての基礎・基本の必要性を語っている。こうした語りの出た可能性として、もう一人の教師と同様に、**a**を把握しているからこそその考えであるかもしれない。これらの結果から、X小学校以外にも、語りの端々からは、実は**B**の背景にある **a**の点での実態把握が教師の実践の一端を規定していることが伺えたと言える。

3 インタビューから共通に得られた子供の把握と取組との関係についての知見

小学校の教師と中学校の教師、地方の教師と大都市の教師、SESの高い学校の教師と低い学校の教師では**B**や**C**に違いがあるのは確かである。しかし、学校の違いや校種の違い等を越えて共通に得られた語りもある。ここではそのいくつかの知見を取り上げたい。本節の内容は（2）の分析とも多くが重複することを断っておく。また、図表 16-1、2も適宜参照されたい。

① 教師間での実践の継承の意識

Ⅲ中学校の教師の一人は「小学校で荒れると中学校でしんどい。学習も行事もすべてにおいて「小学校の時の積み重ねと思う、生活の」と語り、IV中学校の教師の一人は「前任校はルール作りから。ここはルールがきちんとしています。恐らく小学校からそのルールが継続しているんだろうな」と語っている。また、小学校教師も経験したⅧ中学校の教師の一人も、自身の経験上「小学校で学習のルール、生活のルール、基礎ができていくことの重要性」に気付き「自分自身が、ここはわかってきてほしいということが分かるようになった」とともに「わからないまま中学校にやってくる子供の気持ち、苦しさを感じるようになった」と語っていた。Ⅲ中学校の教師は荒れていた学校の子供の建て直しをしている最中に異動し、その困難さを痛感している。Ⅷ中学校の教師も「立ち直った時期にやってきた」と述べている。三人に共通しているのは現勤務校以前も含め「荒れ」あるいは子供のつまずきの大きさを経験している、あるいは「荒れ」の記憶を有していることと、それが小学校からの積み重ねによるものだと認識している点である。なお、今回の教師の語りには直接表れなかったものの、I中学校は1980年代に大規模な学校荒廃を経験しており、それが現在地域に配布さ

れている学校のある配布物に掲載されており、X小学校の管理職も同時期に大規模な荒れのあった学校であることを記憶していた。調査対象校の半数が、いずれかの時期に荒れを経験していたことになる。

Ⅲ中の場合、もう一人の荒れを克服した経験をしていない教師は「授業や子供の学力は個々の教師の努力による」と述べている。こうした荒れを経験していない教師は着任時に既に落ち着いた状況をスタートラインにしていることから、もう一人の教師は、現在の落ち着いた状況が「教師自身の力によって成り立っている」と思い込んでいるのを懸念している。取組を校内で組織的に共有することの意味が新任者には自覚されていないのである。取組そのものの共有のみならず、この学校ではなぜこの取組が必要なのか、その取組を要した背景は何か（必ずしも荒れとは限らない）という事実を継承してゆくことが重要であろう。2で取り上げたIV中学校では「塾に負けない」という「気迫」を教師間で共有し、継承していると語っていた。IX小学校の一人の教師は「生活上の習慣、学習習慣、何にしましてもこういう風にやってきましたら成果があるからしましようという職員間のつながりというか、年度を越えてのつながり、そういう継承しようというのが結構よくできている。大げさに言えばスピリッツ」と語っている。

継承には「気迫」や「スピリッツ」といった無意図的になされる面もあることが分かるが、これらも何らかの事実に基づいてのことである。Ⅲ中学校の2人の教師それぞれの語りの内容からは、年度間、世代間の実践の継承への意識は、経験や実践の事実をもとになされる必要性があると言える。さらに、小・中が連携して経験や事実、取組を継承してゆくことの重要性も示唆される。

② 生活指導と学習指導の関係性への意識

(2)の分析でも示されていた通り、小学校、中学校の教師はともに、生活指導が学習指導の基盤になる、という認識を有していた。生活指導と学習指導は両輪であるものの、それには順序があり、先ずは生活指導で子供を落ち着かせ、生活指導に力を入れずに済むようになって、教師も子供も学習指導に傾注できるようになった、という流れである。

現在、どの調査対象校も子供は落ち着いており、生活指導も行き届いてはいて、手を抜いていることはなく、むしろ規律という形で徹底している学校がほとんどである。そして質の高い学習指導がなされている。生活指導と学習指導が両輪として機能しているとはいうものの、それは結果論であり、取組の順番としては生活指導から学習指導へと教師が力を注ぐ順番が存在しているという認識である。これは特に①の荒れを経験した教師の語りにおいて強い。Ⅲ中学校の教師は一人の教師は「学力がついたから荒れなくなったのではなく、荒れがないから学力が上がった」と断言している。他の教師にも、「生活面で非常に落ち着いているので学習指導等には細かいところまで力を注げる」(IV中学校)、「集団の力は強いと思います。ただ、その集団の力が崩れてしまうとそれもまた怖いなという。だから、それを支えるために先生方は本当に頑張っていらっしゃるんだろうなと思ひ、それを引き継いでいかなければならなうというプレッシャーを感じながらいつも過ごしています」(IX小学校)、「(6年生について・・・筆者加筆) すごく荒れた年もないですし、この8年間ほどの学年見ても授業中は落ち着いて話を聞ける。勉強ができるという環境がある」(VII小学校)、「生活指導に力を入れる必要が無く、学習指導に傾注できる傾向、雰囲気を整っている」(V小学校の5年担任)、「学習規律以上に生活規律だった時期を経た。子供も保護者も積み

重ねが大切、子供が変わってゆくと保護者も変わってゆく」(V小学校の6年担任)と語っている。V小学校の5年の担任からは「環境を整える、取組を徹底するのは大変だけれども繰り返すことが大切。同じことを皆でやることを窮屈に思うこともあるけれども、1年からの積み重ねが大切」,他、「目標をもって取り組むという習慣の継続性がある。目標を持って達成する喜びを持っている。絶対にある」(II小学校),「日常生活の延長がないといいパフォーマンスができないと考えている」(VIII中学校)という語りが見られた。なお、同市内のIX小学校, VIII中学校の教師からはともに「凡事徹底」という言葉も聞かれた。生活の規律の習慣化という意味での生活指導が落ち着いた学校生活を生み出していると認識しているのである。

徹底した生活指導により子供の学校生活が落ち着くこと、そして子供同士の人間関係が良好になることが、今回訪問したいずれの学校でも取組のキーワードに挙げていた「学び合い」の授業の成立に大きく関わる。子供の人間関係を良好にする手立てとして特別活動といった教科外活動の位置づけの大きさを語っている教師もいた。例えば、「行事の中で協力と言うことを上手くやりながら日常に戻す。行事で学校を動かしている面もあり、成就感とか一体感を持たせることが学習に関係していると思う」(III中学校),「1年のころからずっと班会議。これが大切なんではないかな。帰りの学活、必ず班会議を採り入れて、きちんと今日の1日の反省をする。授業の時間だけで班学習を行うのではなくて。1日を通してずっと班で何かをする機会があるって言う。それはとてもいいこと。1日を通した班学習というものが身について、友達とコミュニケーションを取ることが苦痛ではないというか、普通に流れでできる」(IV中学校),「部活動は学校生活にいい影響を与えていると思う」「部活でもふりかえりを小グループで行い、まとめをキャプテンがやる」(VIII中学校),さらに「目標をもって取り組むという習慣の継続性」と「達成する喜び」について語っていたII小学校の教師はこの背景として「特別クラブ」(小学校3年生後半から全校生徒の8割が運動系または文化系で設置された2つのクラブに加入)の影響の大きさを語っていた。

生活規律の徹底と教科外活動を通しての子供の人間関係作りをまとめて生活指導と語ってはならないが、授業の場での学習指導に対置する表現として仮に生活指導と呼ぶならば、今回の調査対象校は生活指導抜きに「学び合う」学習指導が成立するとは考えていない、ということが浮き彫りになった。

③ 子供の実態と育てたい力に関わる意識

生活指導で子供が落ち着いていることが学習指導の前提となる一方、落ち着いていることへのマイナス的なとらえ方もなされており、その実態把握の下に育てたい力と取組を検討している教師もいる。

教師の意識の中での **C**取組に影響を与える **b**子供の実態として、学校生活において把握されたのは、教師の言うことは素直に聞く反面、積極性に乏しい点である。「キーワードとして自立。言ったことはすごいやるんですけれども」(VI中学校),「生活習慣は身に付いて一問一答はできる。これからは自己主張のできる子供に、感じたこと、考えたこと、自分の考えを必ず言うようにする」(VIII中学校1人目),「子供は素直で言うことも聞く。生徒指導的には落ち着いていいのだが、自ら進んでとか、主体的にという部分が欠けている。様々な面でこれを鍛えてあげたい。先生にやれと言われて型どおりにではなく、自分たちから企画してやらせる、やりたいというようになった」(VIII中学校2人目),「1個は言われた

らできるんやけど、それを自主的にしていこうとか、進んで出て行こうっていう感じはすごい少ないなって言うのは思ってて。今の6年は真面目は真面目なんです。なので、言われたこととかはきっちりしようとか、時間かけてでもしようとするんですけど、それ以上のものがなかったりとか。リーダー的存在になってほしいんですけど」(Ⅶ小学校1人目)、「すごい真面目で、やりなさいって言ったことにはすごく黙々とやる子らなので、逆に、自分たちで積極的にアイデア出してやって言うというのを機会を増やしていきたいな」(Ⅶ小学校2人目)といった語りである。さらに、積極性に関わる子供の実態として「間違える子も間違えたことが恥かかないように。間違えたけどいいこと言ってくれたと出せるように工夫、対応」(Ⅲ中学校)、「人前で間違えるってことがとても恥ずかしいってところがあって。そういうところを改善しよう」と(Ⅳ中学校)、「意思表示、分からないことを分からないと言える子供を育てたい」(Ⅷ中学校)、「分からないと言えることも大切で、それを言えるような子が、これからの世の中必要では」(Ⅴ小学校)、といった「間違えることを恐れない」、「分からないことを分からないと言える」ことへの重要性も頻繁に語られている。

こうした**□b**の実態を踏まえて、いかなる取組を目指すのか。それが学び合う集団づくりである。

「3年は個人差があって、授業に積極的に参加できない子供もいて、協働的な学習とか、学校全体の活動を通して育てていきたいっていうことを、お互いに私も含めて全員の先生が明確にしている」(Ⅰ中学校)、「ちょっとしんどい子が班の中において助け合いながらっていう感じ。全然分からない子供たちも、なんかどうしよう、どうしよう、とか友達に助けてっていうのを言いやすくなってきたりするので、それでやっている」(Ⅶ小学校1人目)「自分の考えをしっかり言える、友達に分からないって言える、友達から意見をもらってそうやって気付くみたいなところをやりたい」(Ⅶ小学校2人目)、「学力としてはクラスの中で人間関係ができていけば、間違えても誰かが教えてくれる。学び合い、考えていても一人だけじゃなく、友達と考えを作るということ。一人では不安だから友達と一緒に前に言って発表するのもOK。もし間違えてても友達が直ぐに支えてくれるし、周りもそれは駄目とかおかしい等という発言をさせない、という空気を子供たちとつくる。ここまでは許さないという空気ができている」(Ⅱ小学校)、「学力、生活力のばらつきがクラス内で大きい。助け合って勉強をしてゆくことが大切。教師に話しにくい子も、子供同士で学び合う」(Ⅴ小学校)という語りには、子供同士が学び合う実践の背景に、学級内の個人差が大きいという実態、そしてできない・分からない子供が一定数存在するという実態把握があり、積極的に助け合い学び合うことができる良好な人間関係からなる集団づくりの取組が重視されるという関係性をみることができる。

そして、こうした取組は子供が相互に主体的に言葉を発する、言葉かけをし合う必要があることから、言葉にまつわる取組、「聞くこと、話すこと」の重視が語られるようになる。

「人に説明できるのは分かること。友達に教えるというのは、友達にも得になるけれど、そのことで自分も成長できたらいいんじゃないか」(Ⅲ中学校)、「自分を表現する、私は何か自分の意見をはっきり言って、一つ一つのコミュニケーションを作っていくって力を付けたい」(Ⅳ中学校)、「お互いに自分の考えや思いを発信できる生徒。お互いにやり取りをすることも大事にしていこうということもあると思いますが、お互いに自分の思いや考えを伝え合う。そういう風な生徒を育てたい。生徒同士の良さをお互いに学び合うとか、コミ

コミュニケーション活動の充実あることと同時に、人間性の育成、そういうところも大事にしていきたいなどは思っています」(I 中学校)、「自己主張のできる子供に、感じたこと、考えたこと、自分の考えを必ず言うようにする。こういう理由があるからこうだとか、もうちょっとここがききたいんだけどと言える力。場を設定している。部活でもふりかえりを小グループで行い、まとめをキャプテンがやる。授業の中でも感想を含め、必ず自分の意見を言わせている。自分の判断や意思を自分の言葉で語れる子供に育てたい」(VIII 中学校)、「人間としての、人間と人間とがコミュニケーションを捕る上で絶対それだけは譲れない、人を傷つけたりする発言をしちゃ駄目だとか、そういうところは徹底して指導している」(IX 小学校)、「思っている、考えていることはあるけど表現が苦手。人に伝える方法。思っていることを交流を通して教えてゆく」(X 小学校)、「正しいことを正しいと言える、駄目なことは嫌と言える、自己決定ができる子供を育てて中学校にあげたいと思っている。自分の考えを言うこと。道徳なら、どちらの立場をとる等、自己決定の場を持たせるようにしている」(II 小学校)という語りには、説明、自己主張、意見表明、発言の語り口といった様々な観点において、子供の話す力の取組に臨んでいる意思が伺える。

なお、子供が発言を行う際に、話型の指導を試みようとしたものの、導入は辞めたという小学校が2校あった。II 小学校では「(朝の週1回の話し合いタイムにおいて・・・筆者加筆) 年度当初は話型を段階的に教え込む計画だったが、かえって話し合いに参加しにくくなるのがわかった。まずは自分が話したいことを持つことの方が大事。これから使いたい言葉、話し合いの手順やルール等を共有していった。「話し合いタイム」で学んだことを授業に生かし、授業を話し合いに生かすという行きつ戻りつになった。授業と日常とのつながりができている」、X 小学校では「話型にこだわりすぎると、型にこだわって話せなくなる子供がいるので自由に発表しながら」と語っている。言語活動の徹底的な規律化は排除し、子供の話したいという意味、主体性を踏まえた上で、最低限の話す順序、あるいは「人を傷つける言葉を発しない」(IX 小学校)といったルールが尊重されている。小学校では、単に形式的に話す・自己主張できる力を求めるのではなく、授業と授業外の諸活動の双方に通じる話す力、日常生活の中での話す力の質を高めるという傾向がみられたというのは、言語の教育に関して興味深い点である。

④ 小学校の教師に特徴ある語り～基礎基本の重視と個の思考を高めること

小学校の複数の教師からは「「よそぐ」といった微妙な言葉を知らない」(IX 小学校)、「学級の課題は「言葉を知らない」言葉遣いを大切にし言葉を意識づけている。端から見ているとハラハラする言葉を使う」(V 小学校)といった子供の言葉、語彙の貧弱さに関する語りがみられた。この発言をしたV 小学校の教師の国語の授業を参観した際、授業終了直前に急に雪が降り出したため子供が窓の外をちらちら見始めた際に「雪がどのように降っている？」と何人にも声かけをし、子供が目にして雪の降る状況を表現するに相応しい形容詞を引き出そうとしていた。II 小学校の教師は言葉の貧弱さの原因にも触れた上で「生活能力が著しく落ちていると思う。普通に話していることが分からない。授業でも言葉を補うようにしている」と語っている。IX 小学校の教師は生活力とは語っていないものの、背景として「家庭の環境の力が大きい」として「今日のトップニュースなんだって？と聞いても、ニュースを見ていない。応えてくるのは親が教師だとか医師だとか」と述べており、家庭生活の変化を感じている。同校の別の教師からは「語彙がわからなければ伝えてはゆけない

でしょうし、計算もできなければ自分の考えを表現してもゆけないでしょうから、基礎があった中でそれを応用する・・・」という言葉も見られ、計算力も含め、語彙と言った基礎基本を重視する意味が語られている。家庭の生活力の低下についてはⅦ小の教師も言及しており、「家での経験的なものが少ないから、なるべく学校でカバー、カバーまではしてはいないですけど、それは増やしつつ、普通より増やして。だから実際に触れたりとか、そういうのはちょっと意識して増やしている」と語っている。中学校で基礎基本をこそ重視している、家庭での生活力を付けることの重要性を語ったのはⅥ中学校の教師2名のみである。小学校の教師の方が中学校の教師と比べ、あらゆる生活時間を子供と共有し続けるからこそ得た知見なのかもしれない。

小学校の教師に固有の語りとして、5校全てから「自分で考え、自分で判断する」力を育てたい、という言葉が出てきたのがもう一つの特徴である。ただし、その力を育てる際に、取組として「書くこと」を重視する教師と「学び合うこと」を重視する教師のタイプに分かれる。

前者のタイプの「自分で考えて、自分の意思で行動できる子供を育てたい」（Ⅴ小学校）とする教師は「発言も大切だが、ノートは子供の表現の場で、黒板を写すだけではない。思考の過程をノートで見る」としている。学び合いによる学習活動をしつつもノートを書く局面は個別作業であることからすれば、書くことで個人の思考を伸ばそうとしているといえるだろう。Ⅹ小学校の教師も「話し合いも、自分の考えを確保する時間を保障しようという共有実践で、書いてから、自分の考えをしっかりとってから発表する」ことにしていると語っている。Ⅶ小学校の一人の教師も「やり方はわかるんやけど、それを説明できない。人に伝える時は分かりやすく伝える方法がわからないとか。やっぱりそういうところって書いたりとか、その文章に触れるって言うところで始まっているかなと思うので、100字作文とかを定期的にやったりとかする中で、つなげてゆきたいな」と述べている。

後者のタイプの「自分自身の考えを確かなものにする、一人学びの後、友達と相談したいという子供意見、ペアやグループ等、一人学びで問題解決の見通しを持つことができたと同時に、学習方法も自分で考える。解決できている子供も子供に説明することで自分の考えを再確認できる」（Ⅱ小学校）という教師の語りからは、学び合いという手段を通して、最終的には自己の考えを深めることに還元されるのを期待していることがわかる。Ⅸ小学校でも「学校に来て、集団の中で学び合いをしているからには、独りよがりの考えだけに留まらず、友達から吸収すること、学んだこともさらに自分の中で消化をして、それを活用していくっていう力が必要。1時間の授業の流れの中でも、自分で考える時間があって、友達からの学びを教えてもらうとか、学びを交流しあう時間があって、それをまた個に戻して自分の中で考えを再構成とか再構築する、そしてさらに活用するという」と語られている。一方で、Ⅶ小学校の教師は学び合いを行う前の「個人思考」の重要性を指摘し、「まずは自力で分からなくとも途中まででもやってみるという、その辺の意欲というか。それはきっと次のペア、グループでの学習で生きてくると思うので、その辺りをもっと伸ばしたいというか」と語っており、自分で考え抜くことが学び合いの成立に必要だと考えており、Ⅱ小学校とは方向性が異なっている。

なお、中学校では唯一Ⅳ中学校の教師は「言わないけれども書くと「この子わかってたんだ」というのがあるので、ただ発言だけをすればいいのではなくて、やっぱり先ず自分に戻

るといふか。そういう場面も授業の中でつくって。原稿無しで考えを述べた後に、人の思考を自分の中でもう一度、頭の中でそれをまとめてゆくという」と述べており、書くことと学び合いと、個人の考えを深めることの関連を述べていた。

いずれにしても、学校での学習は最終的に個の思考を育むことを目指すという方向性が小学校の教師にのみ表れたことは興味深い。ノート指導や自主学習ノートと言った家庭学習の取組に対する小学校でのきめ細やかさと徹底さは、個の思考を伸ばすという意識に支えられているとも考えられる。

⑤ 中学校の教師に特徴ある語り～生涯学習的視点

中学校の教師からは社会人として、生涯学習的視点からの語りが多く聞かれた。小学校では唯一、社会人経験の長いV小学校の教師から、社会人として必要なことが自身の経験を踏まえた語りがされている。

IV中学校の一人の教師は「やっぱり一人じゃできないことでも何人かが集まるといいアイデアがでますので。そういったみんなで何かを取り組んでゆくという、そういったコミュニケーション能力というか、そういう力（を育てたい・・・筆者加筆）。それが社会に出た時とか大学に行ったときに生かされるんじゃないかな。今中学校3年生のこの力だけではなくて、やっぱりもっと上の方の、社会に出てからどんな力になるのかなということを考えてながらみんなで進んでいます。先を見通した私たちの考え方を生徒に伝えながらやっているつもり。もっともずっと先の・・・必ず教科の中でキャリア教育を意識。そういった話をちらっとしてやるだけでも生徒は変わってくるかなと思ひまして」と語り、もう一人の教師は「先のことですけど、大学入試、調査書に書くことが増える。そういう力は急に着かない。だから今のうちから着けておかないと、と思うし、会社勤めだして会議、もう会議というのを聞いていると、コミュニケーション能力がないと社会人としては勤まっただけでゆかないのかな。教科を越えてそういう力をつけている」と語っており、二人とも子供の将来を見通して、コミュニケーション能力の重要性を認識していることがわかる。またVIII中の教師は「勉強しなくとも入れる高校が増えており、受験という出口指導だけでは通用しなくなった。むしろ、卒業した後に、自分がどう生きるか、授業でもどう生かすのか。授業で学んだことが役に立つんだな、と思うような授業作り」を行っていると言っている。

唯一、小学校教師でありながら、10年以上民間企業での社会人経験を有するV小学校の教師は、自ら接してきた若者の特徴に触れながら、「特にこれから社会に出てゆく子には臨機応変に対応していく能力が必要。なので、教室では問題解決型の学習を。特活では話し合いをして、自分で考えて答えを見出していく」ことの重要性を語っていた。I中学校の教師は「(企業人の友人と話していて・・・筆者加筆)今出している問題と、話し合っただけで、ベストはできないけれどもみんなにとってベターなものを練り上げてゆく力っていうか、そういうのがなかなか普段の今までの授業では身に付かないかな、どうしようって思っていた。色々な価値観の人間としゃべりあって、よりよりものをみんなが納得する者を創り出すっていうのはすごく難しいんだなって言うのは思っています」と語る。I中学校の教師も企業人の友人との関わりを通して、皆で問題解決をすることの難しさを実感している。

将来の社会生活を見通した力を育むという場合、授業での学び合いや協働的な課題解決活動を通して将来必要になるコミュニケーション能力を育むという視点と、教科の学習で学んだことが社会や生活に生きるということを意識した授業作りを意識する方向性がある。

授業で学んだことを社会や生活に結びつけるというのは容易なことではないものの、それを可能にしているのは教科の専門を持つ中学校教師ならではの力なのかもしれない。

⑥ 校内の取組の共有化への意識

一校を除き、同一校内の教師二人にインタビューを行っていることから、校内の実践の共有化という点で、二人から同じ語りを聞くことができたかという点も実践の徹底や継承という点で注目すべき点であった。今回はインタビューの時間を2人に対して均等に割くことができなかったことや、学年団を組んでいる教師2人であるか否か、担当する教科の違い、勤務校の勤務年数の違いといった諸条件によって、必ずしも二人が同じ方向を向いているとはみられない語りが為された学校があった。

しかしながら、上述の分析が示す通り、多くの学校では二人が同様の子供の実態把握をし、それに起因した育てたい力やそれに向けての取組と校内での共有実践の意味を共有していたことが明らかになった。

(文責：(1)、(3)は富士原、(2)は石井による。なお、(2)と(3)は二人で協議して検討を行っている)

第15章 成果を上げつつある学校 ―事例研究―

耳塚寛明

(1) 問題の設定

1 課題意識

私たち研究チームは、平成25・26年度文部科学省委託研究の事例研究において、二段階の研究戦略をとった。第一段階では、「高い成果を上げている学校」、すなわちSESから予測される学校の平均学力を相当程度上回る成果をあげている学校を統計的に抽出した。第二段階では、抽出された学校を訪問し、事例的に、高い成果を生み出していると考えられる諸取組を明らかにしようとした。統計的なアプローチと質的なアプローチを併用することによって、高い成果を上げている学校の特徴を浮かび上がらせることを目指した。この戦略は一定の成果を上げることができたように思われる。本年度の調査研究においてもこの戦略を踏襲し、第13章と第14章において高い成果を上げている学校に関する事例研究を行っている。

けれども、このアプローチではカバーされない学校群が残っている。第13章に示した図表13-3～12において、回帰直線よりも相当程度下方に位置する学校群である。この学校群は、SESから予測される学力を相当程度下回る平均学力にしか到達できていない。これらの学校を抽出して観察することも同時に必要なのではないか。これらの学校を低い成果しか上げていない状況にとどめている要因は何か、どこに問題があるのか。SESから予測される学力を相当程度下回る学校は、SESから予測される学力を相当程度上回る学校の、単純な裏返しではない可能性もある。

第13章から明らかなように、SESから予測される学力を相当程度下回る学校は決して少数ではない。これらの学校は、どうしたら現状から脱出できるかに苦慮しているだろう。おそらくは高い成果を上げている学校での取組を容易に導入することが困難な状況に置かれている。その意味ではより深刻な研究対象でもある。

こうした問題意識から、本年度の調査研究では、高い成果を上げている学校の事例研究に加えて、次のふたつの条件を満たす学校を統計的に発見し、訪問調査を行って事例研究を試みることにした。第一の条件は、過去にSESから予測される学力を相当程度下回る学校であったこと、第二の条件はその状況から脱却して一定の成果を上げるところまで来ている学校である。本年度は試行的な研究として、条件に該当する中学校を1校対象とすることにした。

2 対象校の概要

事例研究の対象としたのは、C県B市立A中学校である。C県B市は地方の中ないし小規模の都市であり、A中はB市の中でも周縁部に位置する。保護者の平均SESは、Lower middleに近いUpper middleである。全国的にみれば平均的な社会経済的状況の地域といつてよい。

なお以下の記述においては、A中を特定できないよう、次の二つの記述方法を意図的に採った箇所がある。①記述の曖昧化（あえて記述を曖昧なままにとどめる、時期を明確にしない等）、②記述の表現の改変（文書を使った記述において、文書に書かれた記述をそのまま引用するのではなく、同趣旨の別の単語で

表現する。インタビュー記録を引用する際に、方言を標準語に直して記述する等)。

インタビューの対象は、A 中の前校長 A、現校長 B、現教頭 C の3人である。インタビューは、2017年初冬に、前校長 A については同校長の現任校において、また現校長 B と現教頭 C についてはA 中において、それぞれ2時間半程度行った。本章は、このインタビューに基づいた記述である。方法論的には、インタビューとドキュメント解析を用いたモノグラフであり、統計的リアリティを追求し知見の一般化を志向するのではなく、全体関連的にこの学校でのできごとのリアリティを描くことを目指した。

平成 25 年度から 29 年度間の A 中学校の学力の状況の変化、校長等の在任時期を、図表 15-1 で確認しておこう。表中、残差 d は、A 中の SES から予測される学校平均学力と実際の学校平均学力のずれ（この場合は下方へのずれ）を表す。表に明らかなように、平成 25 年度、26 年度の A 中の平均学力は、SES から予測される学力水準を大きく下回っていた（便宜的に低迷期と呼んでおく）。平成 27 年度には学力水準が向上の兆しを見せ、28 年度、29 年度には SES から予測される学力水準並みになっていることがわかる（27 年度以降を改善期と呼んでおく）。A 校長が着任したのは低迷期の最後の年であり、A 校長在任の2年目から改善期がはじまっている。

図表 15-1 A 中学校の学力状況の変化と校長等の在任時期（平成 25～29 年度）

年度	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
残差 d (概数)	-1 0	-1 0	- 5	± 0	± 0
校長 A 在任		○	○	○	
校長 B 在任					○
教頭 C 在任			○	○	○

(2) 低迷期から改善期へ

1 平成 25 年度までの状況

前校長 A が着任する以前の A 中の状況（低迷期）を概観しておこう（主として現校長 B と教頭 C による）。A 中は、市の校長会や多くの住民が認める「荒れた学校」であった。そのため、問題行動加配1が措置されていた。

低迷期がいつ始まったのかについては、インタビューから明らかにすることはできなかったが、①地域や保護者と教師の信頼関係が欠如し、また②進学してくる生徒たちの出身小学校で学級崩壊が見られたことを、インタビュー対象者は共通して指摘した。前者の例としては、子供が問題行動を起こして保護者を学校に呼んでも、連携して子供を育てる関係性を築けないことがままあったという。それは、単に保護者が学校に不信感を抱いていただけではなく、教師の保護者への対応も明らかに適切性を欠いていた（教頭 C による）ことに起因するという。

生徒たちの学力の状況は、図表 15-1 で確認したとおり SES から予測される平均学力を下回っていただけでなく、全国平均や県の平均をも下回る状況が続いていた。問題行動も多発した。そのため教師は生徒指導に時間や労力を割かねばならず、多くの教師が疲弊していた。教師集団の危機感はともすれば薄れてしまい、なんとかせねばと行動する教師と、自らの生活を守ることに腐心する教師とに分裂していた。

後者の教師たちの関心のありようや状況への対処の仕方を、サバイバル・ストラテジーというピーター・ウッズによる社会学的概念で表現することができる。サバイバル・ストラテジーとは、危機に直面した組織や個人が自らの生き残りのために行使する戦略を指す。

2 外的支援

低迷期から改善期にかけて、三つの外的支援が充実していく。

第一に、平成XX年度に新校舎（全面改築）が落成し、全教室にエアコンが導入された。これが、学校が落ち着きを取り戻す上で、非常に大きなできごとだったと、3人の校長・教頭はいずれもそう答えた。

「廊下を自転車で走り回っていた生徒たちが教室に戻った、寝ていたが。」この行政による環境整備を経て、「ようやく改革に取り組む段階になった」と前校長Aは認識していた。

第二に、低迷期から改善期にかけて、県や市による教師の加配が徐々に手厚くなっていく。29年度現在は、県によるいわゆる問題行動加配1に加え、養護教師加配1、特別加配1、市による小中連携加配1、特別支援支援員1等、29年度現在では5をこえる加配が措置されるようになった（現校長B）。教師の加配によって直接的な効果があった。たとえば全国学力・学習状況調査の分析ができるようになった、数学で3クラス4展開の少人数指導が可能になった等である。しかし、前校長Aは加配のそうした直接的な効果よりも、間接的な効用のほうがありがたかったと指摘する。教師集団に対して、加配を受けていることを理由に研究を行い成果をまとめて報告しなければならないことを納得してもらおう契機になったというのである。加配という新しい状況の変化がなければ、従前の仕事に加えてわざわざ新たな仕事を負担してくれる教師が少なかった—そうした状況に教師集団があったことを推測することができる。加配への対応をある種の口実として、研究・研修面での新たな取組を進めていったのである。

第三に、学校支援地域本部（C 県型コミュニティ・スクール）、NPOによる学校支援活動（PTAが費用を負担）等からの支援があった。またスクール・ソーシャル・ワーカー（県）、心の相談員（市）、スクール・カウンセラー（県）の派遣もあった。

3 A校長の着任

平成26年4月、前校長Aが着任する。教頭Cは、そこから「トップダウン型改革」が始まったと認識している。ただ、前校長A自身はトップダウンではなくリーダーシップによる改革であると認識し、また着任早々から改革プランが明確にあったわけではない。平成26年は、「見て、驚いた、どうしたらよいかを考えた」年であったという。「はじめは見ていた」という。

全国学力・学習状況調査の結果はコンスタントに、A問題はマイナス10（全国平均から）、B問題はマイナス15。低学力に驚いた。にもかかわらず、教師集団には危機意識が感じられず、組織的に有効な手立てを打とうとしている様子が見られない。「こんなことでよいのか」と前校長Aは思った。

前校長Aが、はじめに取り組んだのは、教師に対する「心得」（指針）の作成である。職員会議や個別面接において、また日常的な対話の中で、繰り返し訴えたという。A4一枚だけのコンパクトな「心得」には次の事項が簡潔に書かれている（一部省略）。

○教育は、教員と生徒との人格の触れ合いの中でなされる。教員の言葉が、子供の心を元気づけ、教員の笑顔が、子供の心に安心感を与える。子供を思う教員の心が、子供をとらえる。

○生徒は、一人の人間、人格としては教職員と対等である。教育に当たる者として常に人権感覚を磨く。

○生徒からの信頼、保護者からの信頼が教育の基盤。

○褒めることを基本に、叱るべきときには、きちんと叱る。

上記の記述の後に、囲みで「子供の心に響く『叱り方7箇条』」が続く。主な項目は、①叱られる根拠を明確にしておく、②確かな教育理念に基づいて叱る（感情的に叱らない）、③カウンセリング・マインドをもって叱る、④子供のよい点を褒めてから叱る、⑤悪い行為を叱る（人格を否定しない）、⑥子供の逃げ場を認めながら叱る、⑦叱る以上に褒める、である。

この最初に出された指針には、前校長Aが、C中の状況をどう認識し、何に危機感を持ち、どこから改革に着手しようとしたのかが、明確に現れている。前校長Aが最初に出した指針は、授業改善に関する指針ではない。叱り方の指針である。学習指導以前に、「子供は学校と教員に不信感を持っている、これを払拭することが第一歩」だと考えたという。生徒には一人の人格として共感的に接する、生徒の名前は呼び捨てにせず、「さん・君」を付けて呼ぶ。叱る以上に褒める、けれども不正を見逃さず、悪いことは許さない、安易な妥協をしないでしっかり叱る、悪い行為を叱るのであって人格は否定しない。これら叱り方の指針が訴えているのは、生徒との信頼関係の回復こそが改革の第一歩であり、基盤だという理念である。だから学習指導の改善以前に、繰り返し心得（叱り方の指針）を訴えて理念の浸透を図った。

前校長Aのリーダーシップによる改革初期の段階で、とくに意識されていた点が二つある。第一に、すべての教師が改革に積極的であったわけではない。サバイバル・ストラテジーによって学校の教育目的よりも自らの生活を維持することに腐心する教師もいれば、改革の理念は共有していても積極的に取り組むことが難しい状況に置かれた教師もいる。だから、まずは「動く教員から動かす」「やってくれる教員といっしょに取り組む」ことにした。第二に、はじめた取組の成果を、できるだけ数字で示すように心がけたという。たとえば、A中では県の平成27年度学力調査（第1回）で関数の単元の成績が県平均を大きく下回っていたため、授業で重点的に扱うようにした。その結果第2回調査では県平均を上回るようになった。この経緯を数字で教師集団に示したところ、職員室で「ほう！」という声が上がったという。ささいなことであれ、取り組んだことの成果を速やかに示していくことが、教師集団を動機づける上で効果的であったと考えられる。

（3）改善期における主な改革

学校に落ち着きが戻ったところで、いよいよ授業改善等の諸改革が着手される。とりわけ平成27年度以降に授業改善等の取組が急ピッチで進められた。

1 授業改善

平成27年度「学校づくりの基本構想（グランドデザイン）」によれば、本年度の重点目標として、①自分の考えを、状況に応じて書いたり話したりする力を付ける、②目標達成のために、最後まで粘り強く取り組む態度を育む、③進んで挨拶し、他の人と協力して物事に取り組めるようにするの3点が掲げられ、重点目標を達成するための主な取組の冒頭に、「生徒が主体的に学ぶ姿を求める授業の実践」を挙げている。より具体的な取組として、以下が記載されている。

- ・教科横断的な学び方を明確にした指導（特別支援教育の視点：ユニバーサルデザイン化）
- ・目の前の子供の実態に応じた授業づくり 数学・英語における少人数学習の実施
- ・自ら計画し、実行する家庭学習の支援

これらの取組の成果目標が、「定期テストで、平均の半分の得点を下回る生徒を15%にする」「学習状況調査で、『自分にはよいところがある』と答える生徒を20%にする」等、具体的に設定されている。

上記の取組中、授業のユニバーサルデザイン化は、特別支援教育の視点を活かし普通学級における授業改善を図ろうとする試みであり、地元大学と市教委の支援を受けた。職員研修のテーマにも設定され、「生徒の立場から学級全員のわかりやすさや安心感を大切に授業づくり」「温かく受容的な人間関係が基盤」等が強調されている。

少人数教育については、県からの加配があり、文書資料からさまざまな研究が行われたことがうかがわれる。たとえば、少人数学習集団の編成方法、単元展開、評価問題の作成、TTと一斉指導を組み合わせた多様な習熟度別指導のパターン等の研究である。

家庭学習支援の取組のひとつに、「〇〇（仮称）タイム」がある。これは、生徒が自分で家庭学習の計画を立てて学校で実行する時間を日課表に位置づけたものである。宿題中心の家庭学習から、予習・復習・自主学習の家庭学習への質的転換を図るところにねらいがあるとされる。

2 校内研修

A 中学校における校内研修は、平成26年度までは教科別の研修であった。前校長Aの任期2年目からは、校長が提案して教科の枠を超えて全教師を巻き込むことのできるテーマを設定してもらった。教科別の研修のみだと、教科の専門性の中に隠れて完結してしまい、成果が問われなかったり、成果の全教師での共有が進みにくいからだとして、前校長Aは説明する。設定されたテーマの例は、先に述べた授業のユニバーサルデザイン化をはじめ、板書・ノート指導、授業の振り返り、グループ活動等である。

現教頭Cによれば、こうした校内研修の改革の成果として、学校独自の「リレー方式のユニバーサルデザイン化授業改善の実践」が生み出されるに至ったという。同一の学級において、国語、社会、英語の授業を行い、授業者と参観者が15分程度の振り返りミーティングを行う。まず国語の授業参観とミーティングには次の授業を予定している社会科の先生も参加し、ミーティングで話し合われた事柄を踏まえ社会科の授業づくりに活かす。英語科の先生は社会科の授業参観とミーティングに参加し、次の英語の授業に活かす等、リレー方式で授業づくりに取り組んでいるという。

3 その他の取組

このほかにA中で導入された主要な取組には、小中連携（特別支援教育における授業のユニバーサルデザイン化の考え方を小中で共有、中学校教師が小学校で教壇に立つ、中学校入学前に小学校を通じて児童に宿題を出す等）がある。

私たち研究チームは、前回の文科省委託研究において、事例研究の結果、「高い成果を上げている学校に共通に見られた取組」を示した。そのリストを現校長Bと教頭Cに示して確認したところ、29年度までにはほぼすべての取組を実施に移すことができるようになったという。

①家庭学習指導 〇〇タイムを通じて取組始めたところ。宿題はやるが自主学習に課題を残している。

- ②校内研修 先述のとおり。また県指導主事の学校訪問を活用している。
- ③ノート指導 27年度から実施。
- ④全国学力調査の活用 結果が国から返却される前に、早期採点を実施し課題を分析。27年度から全職員でB問題を解いて誤答分析を実施。
- ⑤少人数指導 加配教師を活用して数学で実施。3クラス4展開。課題の大きな単元に関しては、もっと少人数にして指導。
- ⑥補習・補充指導 長期休業中に実施。

(4) 小括

「成果を上げつつある学校」の事例研究は今回が初めての経験であり、しかも一つの中学校を事例とし、3人の管理職教師を対象としたインタビューとドキュメント解析にもとづくものに過ぎない。その意味で本章は試行的分析にとどまる。管理職教師だけの眼を通した「事実の推移・解釈」には限界があるだろうし、また事例を増やすことによって知見の信頼性を高めていくことが不可欠であろう。とくに後者については、高い成果を上げることができていない背景要因には学校による多様性があることが明らかであり、事例の蓄積がまたれるところである。

にもかかわらず、本章を整理することを通じて感じたのは、A中の経験が役に立つ学校も多いのではないか、一つの事例ではあるが普遍性があるという印象だった。学校はたしかに一つ一つが異なるけれども、しかし同じ「学校」なのである。

最後に行き着いたのは、「学校として当たり前のことをできるような状況を作り出すこと」の大切さであった。学習指導以前の問題の重要性であった。家庭環境や地域的文脈における不利益に起因する学力格差をどう克服していくのか。学力を形作る学習指導が重要性を持っているのは当然だが、学ぶ・教える行為がコミュニケーションによって成立する以上、教師＝児童生徒間の、あるいは保護者との間の信頼関係が成り立っていないければ、そもそも学習指導は成立しない。前校長Aが、「叱り方」の指針を緒として改革に着手したのは、当然のことであった。

インタビューの中で、「詰まるところ、学校の荒れは、子供と家庭に起因していると思いますか」と問うてみた。即座に「教員が問題」という答えが、現校長Bと教頭Cから返ってきた。私は戸惑った。学校のできごとに、子供と家庭の状況が関係しているのは明白である。にもかかわらずなぜ「教員が問題」という答えなのだろう。「事実として、子供と家庭よりも、教員が問題」なのか、それとも「子供と家庭にも問題があるけれども、変えることができるのが、あるいは変えなければならないのは、まずは教員」なのか。(筆者注：後日、この稿への校閲を現校長Bに依頼したところ、「教員が問題」の趣旨は、「学校への信頼が薄れている家庭や保護者・生徒に対して、個々の状況に応じて対応できる教師の指導力の向上が何より大切である」旨、返信があった。補っておきたい)

いずれにせよ、私は、「教員が問題」という瞬時になされた回答に、公立学校教師としての強い使命感を感じた。どんな生徒であれ入ってくる生徒を受け入れてなんとかするのが公立学校教師の使命にほかならない。だから家庭のせいにも小学校のせいにも絶対にしないのである。同時に、おそらくは教師ががんば

ればなんとかなるものだという信念を裏打ちする成功体験ももっているに違いない。ささやかな成功体験を改革途上で教師に得てもらった改革手法は、この意味で有効であろう。なお、教師を異動させて望ましい教師集団構成へと改革を図る手法は容易ではないし現実的ではないと、前校長 A は指摘していた。教育委員会や校長が期待する教師構成をすべての学校で実現することは困難である。指導力等の課題を抱えている教師も、いずれかの学校で持てる力を発揮できるようにしなければならない。教師の異動を契機として改革を図ろうとするよりも、「長短ある所属職員をよりよく生かすための個別のケアや校内研修、組織運営等のほうが大切だ」と前校長 A はいう。

とはいえ、単に「先生がんばれ！」と激励すればよいわけではないし、教師の意識改革を強調しすぎると根性論や精神論に墮す危険性を孕む。重要なのは、教師をがんばる気持ちにさせる条件と、それを可能とするための資源調達の道筋を明らかにしていく作業であろう。今回の事例では、校舎等の環境改善に行政が財源を投下する施策や、教師の加配が、効果的であると認識されていた。そして、原因を見極め、優先順位を見定めて、教師集団を協働させる管理職教師のリーダーシップがなによりも重要であることを、忘れてはならない。[文責：耳塚寛明]

第16章 高い成果を上げている学校・教育委員会の

訪問レポート

1. R町立I中学校

訪問日：2017（平成29）年12月5日

インタビュー対象者：学校長，教頭，教務主任，研修主任，R町教育委員会指導主事

授業参観：第一校時及び第二校時に全学級の授業を順次参観

訪問者：耳塚寛明，浜野隆，文部科学省学力調査室より1名が同行

（1）学校のプロフィール

R町立I中学校は、平成25年4月に、旧I中ほか計4中学校が再編された新しい中学校である。旧I中学校は昭和22年の設立であり、R地域の中心的学校として古い伝統を有し、地域住民の誇りでもあった。

再編後新設された真新しい校舎には、平成29年度現在、男子184人、女子163人、合計347人が学ぶ。学級数は、第1学年3、第2学年及び第3学年が4ずつである（これに特別支援学級3が加わる）。教職員数は、定数24（校長，教頭，養護教諭，栄養教諭，主任主査（事務職員）を含む）。これに加配枠5が加わる（30人学級枠，復興加配，通級指導等）。

保護者の職業は、兼業農家等多種多様で、大きな特徴はない。一人親家庭は少なくなく、準要保護家庭は20以上あるという。4中学校の再編によってできた学校であるため、学区は広く、徒歩通学は40人、自転車通学は20人程度に限られ、残りの生徒はスクールバスを利用して登校している。

学校運営協議会を設置するコミュニティ・スクールに指定されている。また平成27、28年度には、文部科学省よりスーパー食育スクールの事業指定も受けていた。

（2）特色ある取組や重点課題

I中学校が目指す生徒の姿は、「忠恕」（豊かな心と社会性）、「探究」（よりよい学習習慣）、必達（体力の向上と心身の健康）として示されている。とくに、『『学びの共同体』を組織する希望のある学校』を目指すとし、そのため学習指導面での重点目標（平成29年度）を次のように設定している。

◎「学びあい」「支え合う」関係を築き、「学びの共同体」を組織します。

◎「主体的・対話的な深い学び」を実践し、「学びに向かう力・人間性等」を確実に育てます。

◎「社会に開かれた教育課程」を編成し、「持続可能な社会」を探究する課題解決学習に取り組めます。

I中学校における学習活動と学校生活のあり方を基礎づける特徴的な取組として、①教科教室型による学校経営と、②2学期制の採用の二つがある。

① 教科教室型による学校経営

I中学校のホームルーム教室は、それぞれ特定の教科の教室として割り当てられている。たとえば、ある教室は、2年〇組のホームルームであると同時に、2年生全員が英語を学習する教室でもある。生徒は時間割に従って教科の教室に「移動」して学習する。教科教室型学校経営によって次のような効果が期待できるとしている。

・教科の特性を学習環境に表現できる（たとえば、教科に関する掲示物や設備は教科特有の雰囲気を出す）。これにより学習へのモチベーションを高め、学びに連続性・継続性を持たせることができる。

・生徒が移動することによって、主体的・自主的に学習に取り組む姿勢を促進できる。

② 2学期制の採用

I 中学校における2学期制は、単に3学期制に代えて前期・後期の2学期制としているというだけではない。前期をさらに第Ⅰ期（出会い・決意期）、第Ⅱ期（努力・熱中期）、第Ⅲ期（挑戦・向上期）に分け、後期を第Ⅳ期（感動・継承期）、第Ⅴ期（夢作り・感謝期）に分けている。ショートスパンで子供たちに目標を持たせる点にねらいがある。各期ごとにアンケート調査を実施し、目標の到達度や学習習慣の定着等を評価し、課題を把握して次の期に進むことになる。ここから、同校におけるPDCAサイクルは、ActionとPlanの間にResearch（実態把握・調査）が挿入された、RPDCAサイクルと呼ばれている。

さらに、I 中学校には第三の特筆すべき取組として、③週間固定の時間割ではなく、2週間ごとにフレキシブルな時間割を作成し、教師と生徒に提示している。これにより次のような成果が上がっている。

- ・教師の出張や休暇・病欠等による自習時間の減少 この方式により自習時間を十分の一定程度まで減らすことが可能だという。教師から見ると、休むべき時にきちんと休暇をとることができるという意味で負担の軽減につながる。

- ・授業進度を合わせる 自習時間の補填を速やかに行わない場合、クラスによって進度が変わり、最終的に定期試験までの授業時数にばらつきが出てしまう。フレキシブルでこまめな時間割設定によりこれを避けることができる。授業進度が統一されると、教科によっては板書をそのままにしたり実験準備の手間が省けるという利点がある。

- ・校外学習（プラネタリウム鑑賞等）や外部講師招聘授業を設定しやすくなる 他の教科等への影響を最小限にできるため、それらを積極的に行う志向性が生まれ、校外学習等の時間を確保しやすくなる。

- ・勤務上の負担の軽減 特定の時期に特定の仕事が集中することがある。たとえば入試の調査書の作成等である。固定時間割のもとでは、そうした時期には勤務時間外の時間を充当して仕事をこなすしかない。フレキシブルな時間割設定によって勤務時間内で職務を遂行する時間を作り出すことが可能となる。同様のことは、特定の教師たちがメンバーとなっている会議時間を勤務時間内に確保する際にもあてはまる。

- ・研修機会の確保 同じ理屈で、学校外に研修に赴くことによる自習の発生を防ぐことができるため、気兼ねなく研修にでかけることができる。また同校では教科を超えた校内研修（学年のすべての先生が研究授業を見る）を推進しており、そうした研修機会の確保も容易となる。

第4に、④精力的な校内研修の推進がある。とくに独特であるのは、I 中学校の校内研修が、学年を単位とし、「学年型教科教室の学習環境を生かし学び合い、学び続ける生徒の育成」を主題とした授業研究会を基軸として進められているという点である。教科を単位とするのではなく、その学年の生徒たちを知る教師たちが集まり、子供の名前を出しながら授業研究を行っているという。授業研究会は、保護者による授業参観機会や小学校との連携機会としての性格を持たせつつ、ほぼ毎月実施されている。それは同僚性を築く上でも重要な取組であったという。他校の視察の場合には、成果を「校内研修だより」に掲載して共有化を図っている。

以上四つの特徴的な取組のほかにも、I 中学校では、⑤少人数学級（同県は、1年生は30人学級、2・3年生は33人学級が基準）、⑥小中連携、⑦校長のリーダーシップによる学校経営方針設定等が見られた。最後に、⑧すぐれた事務職員によるサポートを加えておきたい。たとえば同校では、集金業務はすべて事務職員が行っており、その分、教師は負担を軽減して教材研究にあてる時間を捻出することが可能だという。

（3）学習指導上の取組の特徴

I 中学校における学習指導上の特徴は、先に述べたように自習時間を極力減らして実授業時数を確保し、基礎学力を保障する体制のもと、①授業デザインの変更と共有、②総合的な学習の時間の充実、③基礎学力の定着、家庭学習指導、④書くこと、話すこと、聞くことの重視に要約できる。

①授業デザインの変更と共有

第一の特徴は、授業を「教える」から「協働的な学び」へと進化させるため、知識と知識を駆使して「思考し判断し表現し探究する」カリキュラム(プロジェクト型)にデザインし、これを教師集団が共有している点である。授業デザインの方向性は、次期学習指導要領でも強調されている「主体的・対話的で深い学び」を実現することである。

②総合的な学習の時間の充実

第二に、社会に開かれた教育課程の編成を目指して、教科等横断的なクロスカリキュラムが総合的な学習の時間を中心に実践されている。具体的には、「持続可能な社会」「キャリア教育」「教科等横断的な放射線教育」等がテーマとして設定されている。

③基礎学力の定着、家庭学習指導

第三に基礎学力の定着を図るために、漢字コンテスト、計算コンテスト等を年に2回ずつ実施し、成績優秀者を表彰している。また、教師によってフィードバックの量に濃淡はあるものの、自学ノート(宿題プラス自主学習)を課して翌日チェックする方法で、家庭学習指導の充実を図っている。

④書くこと、話すこと、聞くことを大切にする

第四に、「聴きあい学びあう関係」づくりが授業デザインのテーマとされ、言語活動が重視されている。ノート指導もていねいに行っている。

なお、I中学校では習熟度別指導は実施していない。また補充学習は、長期休業中のみ実施している。

(4) 全国学力・学習状況調査を含む各種学力調査の実施と活用状況

I中学校では、全国学力・学習状況調査のほか、県の学力調査、町の学力調査にも参加している。いずれも研修主任が結果を分析して町教委に報告するとともに、教師に周知し、手立てを明確にして授業につなげることに力を入れている。

(5) 町教育委員会が学校支援として力を入れていること

各学校における学力向上のための支援として、町が実施しているのは、主として以下の6点である。

① 町総合学力調査

市販の総合学力調査を利用。小2・3国語算数、小4・5国語算数理科社会、小6理科社会、中1・2国語数学理科社会英語。町が全額負担(1教科一人350円)。

②学力向上・現職教育担当者研修会

総合学力調査の結果について、作成業者の担当者による講義を受け、学校からの出席者同士が、各学校の課題や対策について議論を行う。また結果を各学校に持ち帰り共有する。

③学力向上推進委員会

第1回(5月)は町の学力向上推進事業の確認、各学校毎の具体的方策の発表、第2回(2月)は各校の学力向上対策プランの成果と課題についての話し合い。

④中学校区ごとの授業研究会

中学校区(2)に分かれ、授業研究会を2回ずつ実施。中学校での開催時には、小中教師がほぼ一同に会する。

⑤特色ある学校づくり支援交付金

学校規模等によって算定。1校あたり数十万円。校長裁量により用途を決めることができる。また中学生を対象に、漢検、英検の受験費用を年一人一回分全額補助した。

⑥教育研究発表会

R町学校教育研究委員会(各校代表1~2名)が年8回程度集まり、研究や研修を実施しているが、その報告会を2月に開催。テーマは、幼保連携スタートカリキュラム・アプローチカリキュラム、ユニバーサルデザインの考え方を生かした授業づくり等。

以上のほか、学力向上施策に直接該当するわけではないが、学校内部作業員(用務員)、特別支援介助員(支援員)、司書、SSW、複式解消のための非常勤講師等を町が雇用し、手厚く学校を支援している。

[文責 耳塚 寛明]

2. S市立II小学校

訪問日：2017（平成29）年12月2日

インタビュー対象者：学校長，教育主任，教諭2名。S市教育委員会指導課長，主任指導主事

授業参観：6年生国語，算数，社会の授業を参観

訪問者：石井恭子，中西啓喜

（1）学校のプロフィール

II小学校は，豊かな田園地帯に位置する創立148年（明治5年学制公布と同時に創立）の学校である。江戸時代に開墾された広い田園による農業と，近年は工業も盛んである。歴史ある寺や神社の門前町として，伝統的な祭り等地域の力が強く，穏やかな土地柄であり，地域の中で子供を育てる風土があり，素直で純朴，元気で明るい子供が多い。

全校児童525名，全学年3学級と特別支援学級4学級の22学級編制である。県の少人数加配を2名受けており，1名を6年生の35人以下学級に，もう1名は算数少人数指導に活用している。このことによりすべての学年で32名以下の学級編制となっている。さらに県より，通級指導加配1名，統合に対応した充実学習指導加配名，小学校専科1名，計3名の教師の加配を受けており，合計5名の教師の加配を受けている。さらに特別支援教育の支援員を5名配置する等の手厚い教師配置をしている。さらに教頭2名で25時間の授業を行って教師の空き時間を確保しており，教師の平均担当授業時数は24.2時間である。平成18年に1校，平成27年に2校を統合し，広域の学校区を持つため，スクールバスでの通学児童もいる。

教師の年齢構成は50代が多いものの，20代から50代までまんべんなく配置されている。伝統的に「人にやさしく，自分にきびしく，みんな仲良く」を校訓としている。

文武両道を推進しており，平成元年より始まったマーチングバンドは毎年全国トップレベルであり，陸上も盛んで全国大会に出場している。4年生以上の児童の8割以上がマーチングと陸上のどちらかに参加しており，目標を持って努力し，達成する喜びを味わう経験が，子供たちの育ちの素地となっていると教師も校長も認めている。

（2）特色ある取組や重点課題

【教育委員会からの評価】

学校教育課長は昨年まで近隣校の校長をしており，この学校について「学びの風土が高く，落ち着いた雰囲気が受け継がれており浮き沈みがない。子供たちが，学ぶことが当たり前になっている。」と評価している。学校の指導体制は，細やかで丁寧，やりきる指導と見ており，家庭的に恵まれない子供を見逃さないことが徹底されているという。どの学校にも，授業力の優れた教師がいるが，それを共有し学び合う組織があることで，一人一人の教師の授業力が向上し，学校全体の学力向上につながるとみている。また，多くの課題があっても，あれもこれも取り組もうとするのではなく，一つのことについて全教師が同じ方向を向いてやりきることができる，子供も学校も変わっていくのだと述べている。

本校については，前校長が7年間継続して勤めていたことで，校長の学校づくりが全職員に共有され，落ち着いた学校風土が作り上げられ，さらに，その後3年間勤務する現校長にも引き継がれていることを特徴として挙げている。また，本校に限らず，核となって学校の雰囲気を作るようなミドルリーダーはあまり異動せずに，若い教師を皆で育てる文化があるとのことである。

現在，人事交流により市教育委員会に勤務する指導主事は，3年ほど前にII小学校に勤務した経験を持ち，その特徴を，やはり「やりきる指導」と述べている。学習指導や学びの風土づくりについて，全校での取組が徹底しているほか，家庭を巻き込んで宿題や家庭学習指導も行っている。また家庭的に恵まれない子供を一人も置いていかない姿勢も学校全体で

共有している。

校長は、本校の学力が高いことについて、教師の力量が高く、子供たちが安心して学習できるベースとなる温かい学級づくりを挙げている。また、全学年で30名前後という学級規模も、一人一人を丁寧に見て指導できる重要な環境と捉えている。

【地域の教育力について】

地元のお祭り等、地域の結びつきは強く、保護者のコミュニティも強い。マーチングバンドや陸上等では、道具や全国大会への旅費等経済的な負担も多いが、家族ぐるみで応援している。また、地域のスポーツ少年団も盛んで、陸上やマーチングバンドに参加しない児童のほとんどは、地域の人にスポーツで関わっている。

また、学校を積極的に地域に開く取組も盛んで、年度当初に保護者を通じてゲストティーチャー名簿を作成し、地域人材に授業や行事等での協力を依頼する等、地域ぐるみで子供を育てようとしている。

指導主事は、こうした取組が、学校にとっては大きな支えとなり、子供たちにも地域とつながっている安定感を感じると述べている。

【家庭的に恵まれない子供への配慮】

年度当初に、家庭学習の手引きを配布し、学習の方法を丁寧に指導している他、宿題を家庭でなかなかできない児童には、保護者に連絡をして学校で一緒に終わらせる等、家庭の状況に応じたきめ細やかな指導をしている。また、食事を取れない等家庭に課題のある児童については、校内で情報を共有しており、市の福祉と連携するだけでなく、日常的な教師の連携によって、学校で補助的に栄養を取らせる等該当する子供を支える配慮も行っている。

【重点的な指導について】

子供の自尊心を高め、頑張る原動力を育て、自信を持たせることを大切にしている。そのため、機会あるごとに子供たちを褒める、友だち同士でも認めあう機会を増やしている。校長も、子供たちの頑張りをいろいろなところで見つけ、褒めることを意識している。その成果もあり、難しいことにも挑戦している(90.0%,全国平均77.4%)、自分にはよいところがある(94.2%,全国平均77.9%)等の自尊意識が高い。

また、言語活動についても、友だちの前で考えや意見を発表する(67.1%,全国平均52.2%)友だちの話や意見を最後まで聞く(100%,全国平均94.3%)話し合い活動を通して考えを深め広げる(84.3%,全国平均68.2%)等が高く、この数年保幼小中連携研究で行っている言語活動やコミュニケーション能力育成の研究の成果と捉えている。

平成28年度より2年間、特別支援教育の研究指定を受け、一人一人がいきいきと輝く教育を目指し、言語活動の充実を通じたユニバーサルデザインの授業研究を行っている。具体的な実践の視点として「一人一人が主体的に取り組む授業づくり」「一人一人の教育的ニーズに応じた個別指導」「安心して楽しく過ごせる集団作り」の3点をあげている。これは、これまで取り組んできた言語活動やコミュニケーションの授業づくりの研究と同じ方向ととらえて、子供主体の学習を大事にして学力向上させるための土壌として、子供たちの自尊心や支え合う学習集団を育み、一人一人の学習意欲を高めることとしている。また、同時に県の学力向上指定も受けているが、この研究も研究テーマは同じであり、学校の進む方向が揺るがずに長年積み上げられている。

校内研修は非常に盛んで、毎週研修会を行い、授業研究会も年に7、8回行っており、お互いが授業を見合う文化が定着している。授業研究では、お互いが授業を見合うだけでなく事前研修会や事後の研修会での議論を活発に行っている。重点的に、子供の学びを深めるための問いについて検討し合っており、それらの記録を、研究冊子にまとめている。また、ベテランの先生に師範授業をしてもらって若い先生が参観し、検討し合う等、世代を超えて学び合う機会も作っている。

校長は、常にカメラを携えて教室を巡回し、授業研究会では授業中に撮った100枚ほどの写真の中から20枚ほどを選び、その瞬間ごとに意味づけを加えA4表裏の資料として作成し、教師全員に配布する、ということを継続している。校内研の授業についてこうしたことをする校長は減多にいないとのことであり、校内のベテラン教師の一人は「宝物です」と述べている。こうした取組は、以下(5)に述べるように、市の指導主事も同様に行っている。

【幼小連携，小中連携】

市全体で中学校区の保幼小連携研究を10年以上継続しており，毎年研究の成果をまとめて冊子に公表している。中学校区ごとに保幼小共通の研究テーマとして掲げて実践を積み上げており，本中学校区では言語活動やコミュニケーション能力に焦点を当てている。

保育所・幼稚園との交流は，毎年6年生のキャリア教育の一環で行っており，年間3回園に訪れて，子供たちと遊びを中心とした関わりをしている。

【学力向上への取組】

宿題だけでなく自学ノートを用いて自分で学習内容を決めて家庭学習を行う習慣は，この地域全体で昔から行われており県内でも多くの学校で行われている。自学ノートの習慣は，現校長が小学生であった昭和30年代にもすでに行われていたとのことである。

しかし，本校では1年生から段階的にその質の向上を目指し，校内の全教師が，6年生の卒業時点で目指す自学ノートのイメージを共有しながら各学年での指導を行っており，これは他校には見られない特徴だという。1年生では，文字の練習や計算練習等に取り組ながら学習習慣をつけ，徐々に自分の弱点ややりたいことを見つけるようになり，6年生になると，自分に必要な課題を自ら考えて，自学ノートにその課題も明記している。自学ノートへの取組方については，年度当初に具体例とともに保護者にも伝え，また保護者参観の日に，お手本となる自学ノートを展示し，家庭への協力を仰いでいる。

また，基礎学力の定着と，自信をつけるために，毎月末に漢字と計算のテストを全校で行っている。これは，事前に学習した範囲内の基本問題で作成されており，合格するまで何度でも受け，全員が毎月合格して，自信をつけていくとのことである。

さらに，本校だけの特徴として，国社算理の単元ごとの基本的な学習プリントを教師が自作し，常に廊下に用意しておき，子供たちが自由に持って行って学習できるようにしている。自学ノートに生かしたり，放課後の補習的な学習に活用したりする等，児童の自発的選択的な学習のために教師が用意している本校だけの特徴とのことである。

参観した6年生3クラスの授業は，どの学級も，授業のねらいが明確で，前時の学習を子供自身が振り返りながら，本時のめあてを確認する学習活動が行われていた。教師の丁寧な教材研究による資料の提示や見やすい黒板等，工夫された授業であり，子供たちも個人で考え，ノートに自分の考えを書く等の学習への取組が意欲的で自律的であり，周囲の児童と話し合う場面でも，考えの違いを楽しみ深めている様子が見られた。

(4) 全国学力・学習状況調査を含めた各種学力調査の実施と活用状況

学習状況調査の結果は，校長が資料を作成しているほか，校内研で作業部会を組織して分析している。また，学年担任でも，調査結果から既習事項の課題を検討し，補充問題を作成して，県の学習状況調査の前等も含め適宜補充学習を行っている。

(5) 市教育委員会が学校支援として力を入れていること

市教育委員会からは，指導主事が年間を通じて数回ずつすべての学校を訪問し，研究授業と協議会に参加している。主任指導主事は，研究授業への指導の際には必ず，他校にも参考になるよう，教師の指導のよさについてまとめた資料を校長会で配布している。授業研究を活用して授業改善する各学校の取組は，他校にも開かれていると同時に，市全体で共通されているとのことである。

S市は，県の中でも，研究指定を多く受けている地域である。それは，指定を受けることによって，県や大学から直接指導を受けることができることをメリットと考えているからとのことである。

(6) リーダー教師の学力観

現職教育主任は，統合で吸収された小さな小学校から子供と一緒に移動してきており，一人一人が主体的に学ぶことを重視し，これまで研究してきた言語活動やコミュニケーション能力育成の延長上にユニバーサルデザインの授業を位置付けている。

子供たちに育てたいこととして，自信を持つこと，自己肯定感が必要だと述べている。特に小学校では，クラスの中で，みんなでやり遂げたことがあるとか，友達が褒めてくれてよ

かったとか、つらい時にそっとそばに来てくれた、一緒にいて支えてくれた、という経験を積んでいくことととらえており、学力として、クラスの中で人間関係を育てること、自分が好き、友達が好き、みんなが好き、ということにつないでいきたいと述べている。

また、本校で高学年を9年間担任し続け、校長にも「本校にはなくてはならない人」と信頼されているリーダー教師は、目標を持って取組、達成する喜びを持つ子供を育てたいと考えている。正しいことを正しい、ダメなことは嫌と言える、自己決定ができる子を育てて中学校にあげたいと述べている。また、自分自身が好き、学校が好き、地域が好き、と言える子、人との関わり方や自分との向き合い方を身につけ、自己決定ができる子を育てることによって、社会の中で自信を持って生きていける力をつけていきたいと述べている。

[文責 石井 恭子]

3. K 区立 V 小学校

訪問日：2017（平成 29）年 12 月 11 日教育委員会。2018（平成 30）年 1 月 22 日小学校
インタビュー対象者：学校長，教諭 2 名（小学校）。学力定着推進課課長，同課係長 2 名，
教育政策課係長 1 名（教育委員会）。

授業参観：5 年生国語，6 年生算数

訪問者：石井恭子，富士原紀絵（教育委員会）

山田哲也，富士原紀絵，文部科学省学力調査室より 1 名が同行（小学校）

（1）学校のプロフィール

最寄り駅から徒歩 10 分程度，駅前や幹線道路から外れた静かな住宅街の中に立地している。交通網の開発による地域の再開発により人口の流入が増え住民層にも変化があり転入生も増えているものの，比較的小規模の地域の伝統ある小学校で，何世代にもわたって通っている家庭もあり，地域との結びつきが強い。地域の子供会や学校の運動会とは別に開催される地域の運動会も今でも残っており，地域の子供同士，保護者同士が顔見知りであることから，地域全体で子供を見守り育む雰囲気の色濃くあり，学校はそれを恵まれた環境と認識している。こうした地域と学校との関係が深い土壌の上に，開かれた学校づくり協議会（地域住民や地域協力者，PTA 等と学校とで組織する協議会）での協力を得て，放課後学習に保護者がボランティアとして参加したり，地域住民により様々な運動・文化的活動を展開するサタデースクールを実施する等地域との連携事業が一層具体化し，活発に運営されている。総合的な学習の時間では 5 年生は地域の田んぼを活用したり，3，4 年生では福祉施設を活用したりと地域とのつながりは学習にも生かされている。地域での異年齢の子供同士の関わりの深さも学校生活の様々な面で生かされている。

大都市区内にある小学校ではあるものの積極的に中学受験させる家庭は少なく，私立や都立の中高一貫校を受験する児童が 4 分の 1 程度，多くの児童は地元の公立の中学校に進学する。家庭的にはかなり厳しい児童もいるものの，そうした子供も学校では落ち着いて伸び伸びと生活しているとのことである。これはある程度小規模のために担当が自身の学級や学年以外の子供にも目が届きやすく，学校全体として細やかなフォローが可能なことと，地域の中で子供同士がお互いを認め合う関係性が作られていることによる。

全校児童 321 名，全学年 2 学級編成，特別支援教室 1 学級である。定数の少人数加配の 1 名は算数少人数指導（3 年生以上，3 習熟度展開）に活用している。他，区独自の施策による非常勤講師も派遣されている。これについては後述する学校の取組との関係で取り上げる。なお，K 区は平成 26 年度の調査でも訪問調査を行っており，区教委は学力向上に向けた様々な施策を展開している。今年度の調査では前回調査時と変化している施策も確認できたが，本稿では小学校の取組と深く関係している施策を随時取り上げてゆく。

（2）特色ある取組や重点課題

「学力向上の基盤」は「安定した生活習慣」にあるとして生活指導に力を入れており，数年前からの継続的な取組として「挨拶名人」「靴揃え名人」「廊下歩き名人」の生活習慣の徹底を行っている。この取組の成果が子供の落ち着いた学校生活につながっている。取組を進める上で重要なのは，教師ができたことを見逃さず褒めることであり「褒めて伸ばす」という校長の経営方針に基づいている。挨拶，靴揃え，廊下の歩き方は子供自身において教師においても誰もが目で見て分かる指標であり，褒めたり注意したりといった対応が速やかに可能であることがポイントである。

子供と教師双方にとって成果が可視化しやすい取組として，「V 音読」の取組にも力を入れている。様々な方法で文章を声に出して読む活動である。これは学習指導とも直結している。正確に読むことは正確な理解につながるという方針の下，国語の教科のみならず，全教科で意識的に取り組んでいる。飽きずに興味を持って音読に取り組むことで，子供には読む

ことに自信がつく。また、人前で声を出すことに慣れるという効果もある。年1回、違う学年の前で音読を発表するという異学年交流として音読発表会も開催されている。

現校長が特別活動を実践研究してきた背景があり、着任した3年前からは特別活動に力を入れている。特に、子供たちが話し合いによって主体的に問題解決し物事を創造する力を付けたいと考えており、異学年交流の場を重視するほか、集会等でも子供に話し合いをさせる指導に取り組んでいる。話し合う際にも人前で声を出すことは基本であり、音読の成果とリンクさせている。さらに、学校で教師も子供も全員で取り組む行事を大切にしており、一例として、区が区内の学校から選抜された子供を対象に実施している百人一首大会に向けて、同小では伝統的に校内で全員が百人一首大会に取り組んでいる試みも続けている。すべての子供が意欲的に集中して物事に取り組む行事として根付いている点で価値があるとされている。

さらに、現校長の着任前後には同校には初任者が多かった時期があり、「学習の仕方の基礎・基本」として「Vスタンダード」を作成している。これは「授業用具の準備と使い方」「授業前」「授業中」「授業後」「家庭で」の各項目で、各学年ごとに児童の行動の指標が一覧として示されており、このスタンダードを教師が指導の方針として徹底することで、初任者であっても子供を落ち着かせて授業に臨むことを可能にしている。スタンダードは学校全体で共有されており、教師間や学校評価関係者の意見も聞き、毎年適宜見直しを図っている。

上記いずれの取組についても、校長は学校で共通でやるべきことを確認し、職員会議等の場で取組を徹底することを意識づけるようにしており、全員参加、褒めて伸ばす、よい伝統は大切にすることを方針としていることが子供の安定した学校生活につながっているという。

(3) 学習指導上での取組の特徴

生活指導上での取組において徹底することが重視されていたことと同様、学習面でも基礎・基本の徹底が強調されている。朝学習での音読、朝読書、V漢字検定、V計算検定は、以前からの定着した取組である。朝読書以外にも年2回「〇〇読書活動」「△△読書活動」という読書句間を設け、読書への意識付けを行っている。家庭学習として算数と漢字のプリントによる宿題は教師が欠かさずチェックし、提出しない場合には学校で行ってから下校させるよう徹底している。

全国学力・学習状況調査の学力調査の結果や区の調査の結果は校内で分析した後、それを日常の指導の中で生かすようにしている。結果を次回の調査に向けた対策的指導を行うために生かすのではなく、あくまで日々の取組や授業の中で参考として、基礎的・基本的な力を付けることを大切にしている。

習熟度授業は3年生以上の算数で導入されている。低学年は担任の指導で皆が一緒に学ぶ方がよく、習熟度の効果は高学年になるほど大きいという判断による。単元毎にレディネステストを行い入れ替えを行っている。

以下では、区教委との施策との関係のみられる点を取り上げる。

放課後補習教室は年10回開催され、子供は全員参加で同じ学習プリントに取組、全員がクリアするようにしている。保護者が採点のボランティアを担っている。火曜日には担任の裁量で事前の保護者の同意の下、学習ポートフォリオや諸調査を元にして、特定の内容で弱点のある子供を数人ピックアップして担任が指導を行っている。なお、個別の学力、とくに「つまずき」の捕捉には区のテストの他、日常のワークテストを市販のソフトに入力、校内で共有して、日々の状況を把握するようにしている。背景として、K区教委では学力の個別の定着状況の分析のため、S-P表や学力ポートフォリオの分析による指導を導入している。各校に「学力向上委員会」を設置させ、カリキュラム改善に生かす手立てとしている。

さらに、区教委により「Kスタンダード」が作成されており、国語と算数ではこのスタンダードに基づいた授業が意識的になされている。「Kスタンダード」とは「授業の基本を徹底することで、授業のめあて（教えるべきこと）を明確にし、一人ひとりの学びで自分の考えを持ち、集団の学びで自分の考えを整理するといった学習過程を、小・中学校問わずどの学年・どのクラスでの行える環境」を示した「授業の基本型」とされ「めあてを明確にし、

考えて、伝え合い、まとめて、書く授業を基本」とし、「プリントやドリルを繰り返し行うだけの授業ではなく」、「課題を解決する学習過程、ノートづくり及び板書計画を重視した授業」の展開をまとめたものである。校長、教諭のインタビューにおいてもこのスタンダードは大変役立っていると語られている。

「K スタンダード」に基づく学力向上の取組は、小中連携事業においても重視されている。K 区教委では「学力向上を目指した小中連携事業の充実」のため、中学校区の小中間で共通の取組を行うことを促しているが、K 小を含む中学校区では「K スタンダード」を元にした授業交流を行っている。「K スタンダード」は特に若手教師の授業力の向上に役立っているのは確かであり、その通りにやっていたら、子供が理解したという姿が見えるようになり、授業の準備ができる力が着実に付いているとのことである。2名の教師のインタビューにおいて、2名とも「K スタンダード」を意識した授業づくり、「K 小スタンダード」を始めとする生活規律や学習活動の意義を認めており、教職員間でそれらを徹底しようとする意識が高いことを強みであると挙げていた。子供と教師双方にとって、日々繰り返し習慣づけ、積み重ねてゆくことが大切であるという。日々、多くの細かい取組をこなすことに大変では無いか、と確認したところ、そうした取組により子供の学校生活が安定し、生活指導に手がかからないことで、教師として学習指導やよりよい授業作りに傾注できるという点に意義を認めていた。

また、平成 26 年度より導入された、区が非常勤講師として派遣する教科指導専門員（「授業力の高い専門非常勤教諭が、各学校を定期的に巡回し、授業観察と授業後の面談指導を通じて、学習効果の高い授業展開や板書、児童・生徒への発問方法等、より質の高い授業に向けて教師の授業改善を支援する」制度）が 5 年目以下の若手教師の授業を丁寧に指導しており、この施策も大変役立っているということである。教育委員会のインタビューにおいても、この施策はかなり功を奏しているとの認識であった。同じく平成 26 年度より一部導入され、平成 27 年度より小学校に全面導入された、非常勤講師として週 3 回・4 時間相当配置されている「そだち指導員」（「専門非常勤教諭が、学習の理解や定着の過程で発生するつまづきの多くなる小学校 3 年生及び 4 年生の児童を中心に、国語と算数の個別指導を実施し、つまづきを早期に発見することで学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指す」制度）のシステムも、K 小の保護者からは高評価を受けている。具体的には区が調査で設定した国語と算数の正答率を下回る一定の学力層の児童を抜き出し、通常の 45 分授業のうち 30 分は「そだち指導員」による個別内容の指導を受け、残り 15 分をその日の学級全体の内容の指導を受けるというシステムである。平成 29 年度からは区の非常勤職員として学習支援員も定数化され、区内小学校 1 校に 1 名、教師の指導の補助として配置されており「個々の学習課題に応じた学習支援や学校生活全般の個別支援」にあたらせている。

V 小では区教委の施策の多くに学習指導の面では大いに助けられているという実感を持っていた 2 名の教師インタビューにおいても、担任学年は異なるものの、2 人とも学力の個人差が大きいことを認めており、習熟度別授業や放課後補習が効果を発揮しているという。

（4）教師の研修と、教師の意識

教師の年齢構成について、今年度は初任者が 1 名で一頃と比べ V 小が 2～3 校目の教師も増え、20 代から 50 代までバランスがよくなったそうである。中堅教師には OJT 研修（「V 小 OJT」）の中核的役割を担わせ、20 代の若手教師を積極的に育てる立場になるようにしている。年 2 回の公開授業（事前・事後研からなる、いわゆる授業研）を行っているが、イベント的ではない日常的な授業交流が重要という方針の下、職員室にはホワイトボードを設定し、教師が参観してよい、あるいは参観してほしい授業を自由に書き込むようになっていく。それ以外でも、相互に授業を見せ合うことに抵抗はなくこれは日頃の教師関係が良好であることによるものであろう。

研修会や研究会に積極的に出席するように促しており、その際重要なのは、校内全員で成果を共有することであり、職員会議で資料を配るだけでもよいと校長は意識づけている。

なお、様々な共有実践を徹底させつつも、教師個人の信念や取組を大切にしており、校長も「教師がふらついていると子供も保護者もふらつく。教師は自身の言葉で説明し、貫く姿が大切だ」と語っている。例えば、家庭学習について、子供の宿題が多くなったことに対し

て保護者から意見が寄せられたときには、教師がその必要性を個人面談で説得することもあったそうである。保護者の説得には、なぜ宿題を多く出すのか、その真意は何かを説得的に語る必要があるだろう。単に「学力を付けたい」、「テストでいい点数をとらせたい」ということで保護者は納得しないだろうと考えられる。インタビューを行った2人の教師とも各々、自分が育てたい子供像と、そのために付けたい力についての具体的なビジョンを明確に有していた。日々の授業の中で子供の力を捉えるポイントも各々明確であり、二人の信念が保護者を納得させているのだろうと考えられた。

個々の教師の強い個性も認めつつ、共通実践を通して教師集団全体で向上しようとしている学校であるといえよう。

[文責 富士原 紀絵]

4. T市立Ⅲ中学校

訪問日：2017（平成29）年12月14日教育委員会，15日中学校

インタビュー対象者：T市教育委員会の事務局職員3名（学力向上グループ，指導主事，教育センター）。中学校は学校長，教務主任，首席主席教師

授業参観：国語と数学の授業

訪問者：石井恭子，浜野隆（教育委員会）

石井恭子，浜野隆，文部科学省学力調査室より2名が同行（中学校）

（1）学校のプロフィール

市の中心街に位置する3学年4学級と特別支援2学級の計14学級，全校生徒380名の学校である。昭和22年に開校し，今年創立70年を迎えた。協力的な家庭も多い。T駅や市役所から1駅のところにあるが，神社を中心としたお祭り等古い文化があり，地域の結びつきの強いところである。最近，タワーマンションも多く建てられ，就学期の子供を持つ家庭も増え始めている。

学校の教育目標を豊かなと確かな学力と掲げ，あいさつ運動や時間を守る等，基本的な生活習慣や学習規律を重視している。

（2）特色ある取組や重点課題

校長は，本校着任2年目であり，中学校では義務教育の仕上げとしてバイタリティややる気といった生きる力を育てることを大切にしたいと述べている。本校の生徒について，生活指導上の問題はほとんどなく，学習意欲も高いと認めている。しかし学力テストの点は子供の能力の一部であり，勉強は後からでもやり直しできるが，今しか育てられないのは生きる気力であり，それを育てるのが中学校の時期と捉えている。そのため，自発的に地域の行事等に参加するよう促す等，啓発しているとのことである。

学校選択制を取っているため，各学力調査の結果や学校の様子等，学校からの発信も熱心に公表することにより地域や保護者との信頼関係を築いている。ホームページには，修学旅行やキャリア教育等の行事，各教科の授業の様子や全国学力調査の結果等，毎日のように生徒の様子を写真付きで配信している。

校長は，本校の生徒の学力が高いことについて，家庭と小学校からの積み重ねの成果が大きいと捉えている。中学校でも1年生から徹底した学習規律の指導を行うことにより，生活指導に追われることなく，授業時間も確保されている。校長が着任した2年前には，生徒たちが規律を守り，学習に真面目に向かうことが当たり前という学校風土が作られていたという。しかし，10年ほど前には，少し荒れていたこともあり，当時の教師の努力によって，5年ほど前から落ち着いて授業もできるようになり，それに伴って学力も向上したとの事である。

地域で最も多数の子供が進学してくる小学校は，自主学習を推進しており，市の研究指定を継続して受ける等，研究熱心な小学校で，全国学力・学習状況調査の結果も非常に良い。

国の指定による少人数教育の加配を受け，3学年とも33人以下の学級，また特別支援の生徒18名に対して4名の担任を配置して4学級としている。また，首席教師の教科である数学に一人加配を受けており，少人数授業を行っている。

また，市の施策により，校長裁量で学校経営戦略支援予算を受け，ICT教育機器の購入や花壇整備等の補助を受けている。

地域の教育力が高く，地域児童生徒健全育成会という，本中学校区を中心とした地域ぐるみの大きな組織がある。中学校区の三つの小学校と幼稚園保育所の校長や生活指導担当教師，PTA，地域の，市や区の教育行政と，警察等，60名以上で構成されている。年に4，5回は集まって地域ぐるみで子育ての課題を共有しており，他の学校と比べて，格段に活発である。この組織が若い保護者を支えている部分も大きく，地域ぐるみで学校を応援する空

気があり、朝の挨拶運動等を生徒、生活指導の教師とPTAと地域住民が協力して行っている。生徒指導の問題もないことから学校への信頼も高い。区内の3中学校はそれぞれの学校のクラブ活動等の特徴と同時に祭り等地域それぞれも特徴もあり、お互いがライバル関係として高め合っているとのことである。

家庭的に恵まれない子供を特別に配慮する取組は特にしていない。特に本校の地域は、生活に困窮する家庭もなく、教育熱心な家庭が多く、約半数の生徒が塾に通っているとのことである。しかし、授業中に行う漢字テスト等、基礎学力のテスト等をもとに、遅れがちな生徒を見つけ出し、昼休みや放課後等に個別に呼んでこまめに補充学習する教師も多い。また、市こども青少年局の塾代助成事業として、家庭の所得に応じて、月に1万円までの塾代の補助も受けることもできる。

(3) 学習指導上の重点的な取組

本校は、10年ほど前に、荒れた時期があったが、多くの教師が異動してきて、学習規律や生徒指導を協力して行い、5年前ほどからだいぶ落ち着いて授業もできるようになったという。これは、個々の教師の指導によるところが大きく、体育教師等を中心に時間を守る指導や丁寧な生活指導によって、生活が落ち着くようになったとのことである。現在も、学年の担任団による徹底した生活指導によって、授業規律やあいさつ運動等が定着したことにより学習意欲も上がり、学力も高くなっていると見ている。現在は大変落ち着いているが、勤務年数の多い年配の教師は、今の落ち着きを保つためには学習規律や生活指導が重要だと考えており、継続して徹底した指導を行っている。校長も教務主任も、中学校の荒れや落ち着きは小学校での指導が大きく影響すると述べており、学区の小学校での指導によって基礎学力も定着し、現在は落ち着いた状態が継続していると考えている。

表現活動も熱心に行われており、各学年で全生徒が「中学生の主張」というスピーチが伝統的に行われている。各学級で選ばれた生徒は学年全体、さらに全校に向けてスピーチを行っている。

特に学校としての重点研究は行っておらず、研究部会や、研究主任は置いていない。市教育委員会の施策として、全教師が年に1度は、研究授業を行うことになっており、研究授業の後には、授業者を中心に、検討会を行っている。また、今年度より、研究授業の様子をホームページでも公表している。

(3) 学力向上への取組

学力向上のためには、学習規律の徹底と規範意識の醸成、教えあうことのできる仲間づくりが重要と捉え、全校で指導している。具体的には学年団での生徒指導により、時間厳守や校内清掃、授業規律等の徹底を図り、落ち着いて授業に臨めるように指導している。例えば、登校時刻や服装等の徹底、授業間の10分休憩時間は、教室移動とトイレ休憩のみという規則等、学年団で、徹底的に指導している。

参観した授業は、教師主導型の一斉授業が中心であったが、一人も気を散らすことなく、真面目に授業に向かっていた。校長によれば、普段からグループワーク等も取り入れた授業も多く行われているとのことである。宿題や家庭学習等の課題は、それほど徹底しなくても、ほぼ全員がやってきており、塾に行っている生徒や学力の高い生徒は学校で終わらせることもあるとのことである。多くの授業で、毎時間の授業開始5分ほどを漢字テスト等基礎的な学習のチェックに当てており、こうした取組が、基礎基本の定着になっているとのことである。漢字や計算等の基礎テストの結果を用いて、学習が遅れがちな生徒を見出し、休み時間や昼休み等に個別指導も行っている。校内研究の体制はないため、目指す授業のスタイル等について教師が研究したり議論したりする場はないが、若手がベテランの授業を参観したりする機会は自由に取れる雰囲気がある。

(4) 全国学力・学習状況調査を含めた各種学力調査の実施と活用状況

市教育委員会の方針により、全国学力・学習状況調査や市の統一テスト等の結果と分析について、ホームページで公表している。学区は、学校選択制を取っており、学力調査の結果は、学校選択の参考にしている保護者が多いという。

学力テストの集計や分析は、教務主任が行い、各担任に配布している。数学はTTも取り入れているため、学区内の小学校の結果と比較すると、小学校での学習成果が中学校での結果に大きく影響しているという。

(5) 市教育委員会が学校支援として力を入れていること

学力向上に向けて、市教育委員会には、学力向上グループを作り、たくさんの施策を行っている。市教育委員会では、各学校で、全国学力状況調査の結果を分析させ、報告書を提出させると同時に、ホームページで公表させている。独自で、中学校1、2年生ではチャレンジテスト、中学校3年生では、統一テストを行い、その結果を、高等学校進学資料としている。

さらに、平成28年度より小学校学力経年調査も行っており、小中一貫した学力作りを進めている。また、個々の児童生徒の能力に応じた教材やプリント等のデータベースを作り、全教師が必要に応じてダウンロードして、授業や補充学習に活用できるようにしている。

人的な加配については、学力向上や生活指導、教師の力量形成等、様々なプロジェクトで予算をつけており、上記に挙げた学校経営戦略支援予算等、各学校の校長の裁量で必要に応じて支援するシステムが構築されている。また、平成28年度より、各校園の2年目教師の直接指導及び授業・保育研究を伴う校園内研修体制づくりの支援を通して、全ての教師の授業力・保育指導力の向上を図るとともに、若手教師の育成を中心とした校園内研修の充実・活性化に向けた取組として「校園内研修支援・OJT事業」を実施している。この事業においては、経験の豊富な退職校長が教育指導員として、全ての幼稚園・小中学校を2回以上訪問し、各校園の採用2年目の教師に対する直接指導と管理職、校内研修担当者、メンター（より経験を積んだ教師）及び若手教師グループに対し、校園内研修の計画・立案・実施への支援や授業後の研究協議を行う。また、小中学校の全教師が年に1回以上の授業研究を行い、それに伴う校内研修を実施することで「質の高い授業づくり」の実現を図っている。

また、平成29年度より学校力UP コラボレーターという人的配置の措置が始まった。市内70校に対して学校ごとの課題を克服するための学校外リソースの導入である。授業に入って子供の指導に直接関わったり、若手や経験年数の浅い教師の授業力向上を目指し授業観察をしたのち休み時間等に指導助言をしたり、登校指導や生活指導に関わったり、というように校長の裁量で、学校の課題に応じて配置しているとのことである。

教育委員会からは、多くの施策が提案されており、それぞれの学校が必要な援助を受けるということが多く、指導主事がすべての学校を訪問指導するというような措置は取られていない。

(6) リーダー教師の学力観

教務主任は、本校で10年間勤務しており、今年度で定年対象を迎える。着任した時は、本校が荒れから立て直しをしている時期であったが、5年ほど前から落ち着いて授業ができるようになったとのことである。行事等で、達成感や成就感を持てることが、学力向上の鍵であると述べている。数学の教師として、科学が進歩している今の社会の中で、計算できることよりも、考える筋道や人間本来の考え方が大事になってくる時代になると考え、生徒にも伝えているという。

また、本年度着任した首席教諭は、市のOJT研修施策の一つである一人一研究授業をリードする立場にある。今年度始まった一人一研究授業の全てを参観しており、自分がもっとも勉強になっていると述べている。数学の教師として、公式を使って答えを導き出すだけでなく、どうしてそうなるかを理解できる子に育てたいと言う。勉強というよりは、勉強できなくても優しい子を育てたい、と述べ、学級経営でも、お互いに認め合い、助け合う温かな学級を作ろうとしている。

[文責 石井 恭子]

5. U 市立IV中学校

訪問日：2017（平成 29）年 12 月 19 日

インタビュー対象者：校長，教頭，教師 2 名，教育委員会

授業参観：国語と数学の授業

訪問者：中島ゆり，浜野隆

（1）学校のプロフィール

2017 年で 70 周年を迎えるIV中学校は文化と経済の中心地にある。県で一番の進学校である高校のお膝元にあり、直接的には関係しないものの一体的に見られることが多い。このため、あえてIV中学校を選んで来る保護者・生徒がいる。環境がいいので、教師もこの中学校に赴任すると「IV中のプライド」を持って教育に臨んでいる。

生徒数 493 名，学級数は 1 年生が 6 クラス， 2 年生が 5 クラス， 3 年生が 5 クラスと特別支援学級 2 クラスである。10 年くらい前から去年まで 4 クラスの時期が続いたが，近年は駅前の再開発でマンションが増え，生徒数が増えている。この中学校へは 20 校あまりの小学校から来ており，校区外の生徒も各学年 15 名程度いる。中心になる 2 校はともに学校研究が盛んで，生徒も落ち着いた環境で小学校時代も過ごしている。このため，小学校からの継続で非常に落ち着いた姿勢で粘り強く取り組む生徒が多い印象がある。塾を含めた習い事をしている生徒は 8 割程度である。

教師数は校長と教頭を除いて 22 人が標準で， 1 年生に加配（英語 1 人）がある。昨年度までは数学も 1 人加配があったが，今年は 3 人のみであり，空き時間に TT をする余裕はない。常駐の教師のほか，スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカー，ALT，ICT 支援員が補助として入る。少人数教育ができれば理想だが， 1 日 1 時間空きがない教師が多く，毎日ノートを 1 時間見られるかというぎりぎりの状況である。

（2）特色ある取組や重点課題

【IV中スタンダード】

県の作成している「新スタンダード」にもとづき， 2， 3 年前に作成。教師 10 人ほどでプロジェクトチームを作り，何度か会議を開いて作成した。「新スタンダード」は 1 時間完結型だが，「IV中スタンダード」はより広く，学校生活全体を通じて学習に向かうように考えて作っている。「学習スタンダード」の重点目標を「確かな学力の定着と向上（基礎・基本の定着と活用力の向上）」としている。授業が一番基本なので「主体的な学びを創造するような授業」にすることを校内研究の目標としている。目当て，課題，まとめプレートの利用といった「構造的な板書」をしている。それによって，いま自分は何を考えればいいのか，友だちの意見はこうであり，今日のまとめはこうだ，というのを板書を見てノートを取り，板書とノートを一体化させて振り返りができるようにしている。

【学びの姿勢】

ノーチャイム着席， 1 分前着席，授業の始まりの黙想を行っている。

【校内研究】

今年は課題設定を目標にしている。それは生徒が与えられた課題をやらされているという雰囲気があったことからの反省である。アクティブ・ラーニングを学校研究等でとりあげ授業中に意識的に取り入れるようになってから生徒の自己表現力がついてきたように感じる。班で話し合うこともしょっちゅうやっているのでも「コミュニケーション能力」が付いたように感じる。

互見授業として教科研（全員が集まる研究会）を教科で年 2 回，道徳で年 1 回行っている。各教科部の授業を行うと他の教科の教師も見に来る。さらに，大きな教科の研究授業は 1 本行い，必ず指導主事に見てもらおう。

学級経営については他の学級を見に行ったり，掲示物や給食の準備の仕方の指導等を他の人から勉強したりすることを呼びかけている。

【小中一貫教育】

平成23年よりU市全市で展開している。年に数回、校長が集まって研修会の内容を考えたり、互いの授業を見たりしている。学力調査の問題を小中の教師が実際に解いてみることを通して、こういう問題でこういう力を求められているなら、小学校の授業をこう変えようという、というような実践をしている。教科部会、領域部会（学習規律、生活規律）を作り、小中で連携し、9年間の学びの姿を統一している。

とくに近隣の2小学校とは一緒に合同研究会を行い、「家庭学習の手引き」を作成し、小学校1年生のときに保護者に配付し、中1のときに再度、配付している。これは毎年改訂している。

【地域との関係】

近くで祭りがあるときには子供たちに参加してもらうために少し早めに学校から帰す。学校周辺は子供会がしっかりしている地区であり、PTA活動で親父の会もある。

学校の入口に地域交流室があり、小さな公民館的役割をしている。地域のサークル、ヨガ教室、パソコン教室、PTAの話し合い、地域の話し合い等に活用している。

近くの通信制の高校では夏休みに塾代わりに場所を与えている。公民館では夏休み中に勉強教室が開かれており、誰が来てもよいことになっている。また、近くの小学校では長期休暇中に子供食堂をしており、中学生にも開いている。このような市や県の施策については生徒に紹介をしている。

【保護者への啓発】

学校通信を校長が作成し保護者に配付している。また、「学びのススメ10箇条」も保護者に配付。これは視察に行った別調査校でも作成し、家庭と連携していることを知った。たとえば、リビングで勉強したほうが定着する、保護者との会話を増やしたほうがいいということを家庭にも呼びかけている。

（3）学習指導上での取組の特徴

【毎日ノート】

「毎日ノート（学年ごとに名称は異なる）」を1日2ページ見開きで書かせ、提出させている。「毎日ノート」の内容は学年に任せており、やり方を決めている学年もあれば、自由に自分の苦手教科をやらせているところもある。忘れたら放課後残してやらせている。

【朝自習】

7時50分に登校し、朝自習をさせている。ドリル中心であり、3年生では毎日使えるようなプリント集（教材）を教室の後ろに置いている。国語では読書をすることもある。

低学力層を減らすために何週間に1回は振り返りのテスト、まとめテストの確認テストをしている。それで不合格であれば、放課後残して、またやり直しをしたり、再テストをしたりする。

【補充学習】

宿題忘れについては毎日やらせている。定期テスト等のテスト前は生徒会の学習部によるものと「質問教室」として教師のところに行かせることもある。また、テストのやり直しも、できない子は自分でやってもできないので残してさせている。日によって教科を変える。テストが終わって1ヶ月かかる子もいる。夏休みは最初と最後に1週間以上の補充教室をしている。全員に声をかけるが強制ではない。学年で30～40人くらいが来る。

【班活動】

帰りの会で「班会議」を行い、今日1日の反省をするようにしている。班長と記録係という役割を作る。これにより友だちとコミュニケーション取ることが苦痛ではなくなる。

【授業評価】

生徒会の取組で、各授業担当教師が生徒の授業態度について評価し、これをオール5にするのを目標としている。結果は廊下に貼り出される。

【ICTの活用】

ICTを利用した授業をできる限り行っている。教室で使うには一番使いやすいのはiPadで学内に10台ある。ビデオを撮りやすく、子供たちもプレゼンがしやすい。

【キャリア教育】

いろいろな教材を使いながら働くとはどういうことか、自分の目的を据えて努力するとはどういうことなのか、を授業や総合的な学習の時間を使い、将来はどういう自分を作っていけばいいのかということ意識させている。教育課程の中にキャリア教育とのつながりというのがあるので、いろいろな教科の中でキャリア教育を意識しながら行っている。

1年生では働く人に来てもらう、2年生では3日間の職場体験、市が実施する思春期講座、上級学校を学ぶ、3年生では高校教師に来てもらっている。

【リーダー教師の学力観】

全校の学習指導を担当しているA先生は、ここの生徒は人目を気にするところがあるので、コミュニケーション力と表現力を付けさせたいと言う。また、書く力も身につけさせたいので、「毎日ノート」の5行ほどの日記の欄に毎日お題を決めて書かせている。積み重なると書くことが苦手ではなくなると考えている。A先生は国語科であり、国語の力は全教科に波及するところがあるので、国語科として責任も感じている。

教務主任のB先生は、いま言われている表現力、思考力、判断力に加え、難しい課題に対して粘り強く取り組んでもらいたいと述べた。また、1人ではできないことでも何人かで集まるといいアイデアが出ることもあるので、みんなで何かを取り組んでいくためのコミュニケーション能力を付けたいとも言う。今だけでなく社会に出たときや大学に行ったときのことを考えている。1年生の頃から3年間を見通して教科横断的に同じことを繰り返しながら少しずつ上達していくものだと考えている。宿題は徹底的に確認し、提出物は終わらないと毎日残してさせる。夏の課題も少しハードルの高いものを多めに出し、最後までやらせて乗り越えさせている。教師に対しては、課題設定を今年の教師集団の目標としているが、教科でも課題が異なり、人によってはなかなか理解できにくいところもあるので、「シンプル指導案」を必ず作成してもらい、課題設定について助言している。

(4) 全国学力・学習状況調査を含めた各種学力調査の実施と活用状況

全国学力・学習状況調査のほか、「県学力定着状況調査」（中2の4月）、市の標準学力調査（中1の1月）の実施もあり、それぞれの学力調査について分析をしている。全国学力調査の分析は、学力調査結果とともにホームページに載せ、保護者、他の学年の人、地域の人に公表している。また、学力調査の影響で「学力向上プラン」を作成し、教師間で共有している。現在、低学力層（正答率40%以下）は全体の10%程度であるが、今後は4%以下にすることを目標にしている。

学力調査は、他の教科の先生も問題を解いていま一番、何が求められているかを考えてもらい、その傾向をしっかりと捉えて授業の中に活かしてもらっている。何が課題なのかを見つけるためには項目ごとの平均点だけではなく、設問ごとの分析も必要だと考えている。

学力調査を受けて普段の授業では、数学や理科等の問題文も長く、解く前に読解力が求められているため、ノートに答えだけ書いている子に対しては途中が大事だということを話し、それを教師の研修でも周知している。また、学力調査の問題を頭の中に入れながら、こういう力を付けないといけないと意識して授業をしていくと、特別なことをしなくても何か力が付いてると感じる。

(5) 教育委員会の方針と学校との関わり

U市教育委員会には、指導主事は学校教育課に限定すると指導担当班が班長含めて9名、生徒指導部門が4名、人事とか教職員の福利厚生が4名いる。教師の人事は市と市の調整は県が行うが、入ったあとの異動は市教委が行っている。

【学力向上のための施策】

「基礎学力アップ推進事業」として現状認識のための標準学力調査を実施している。県では学力定着状況調査を小5と中2を対象として、U市では小4と中1を対象にしている。さらに「学習向上推進事業」として基礎学力向上研究推進校、公開研究発表会、市採用の非常勤講師の配置、学力調査の分析による各学校の授業改善を行っている。基礎学力向上研究推進校は2年間の指定でテーマは各学校に任せている。現在は小学校2校、中学

校1校が指定されており、20数年で全ての学校をまわる計画である。今年度10月には「学力向上ハンドブック」を作成し、小中学校の教師全員に配付した。

管理職による授業観察及び指導、授業公開、互見授業による授業力の向上、長期休業や放課後等活用した補充学習を実施している。市教委では学校訪問や教職員研修の実施、そして教職員研修についてはU大学の教育学部と連携している。自校の調査研究の分析や考察、指導上の成果や課題の明確化等を位置付け、学力向上プランを立ててもらっている。それを学力向上会議の中で話し合ったり、地域の人も一緒に取組を行ったりしてもらっている。教職員研修はU市教育センターが所管しており「U市教職員研修計画」を立てている。校内研修については、教育委員会の指導担当班が実際に指導助言に入り、学力向上を果たすための学校内の課題解決ということを中心に取組を進めてもらっている。道徳が教科化されたので、道徳についても行っていく。また、体力の向上も指導助言に入れていく。また、学力調査で自由記述の無回答率が高いことから2年前から小中学校それぞれの最終学年で卒業論文を作成する取組を市として始めた。補充学習についての予算措置はないため、各学校がそれぞれ取り組んでいる。

退職教師のうち特に教科指導に秀でた者を雇用し、学校に派遣する「教科指導マイスター派遣事業」を実施している。教科担任一人一人の授業を観察後、それぞれに授業力の向上に向けた指導を行うこととしている。現在、数学、理科、英語の3教科について8名を全中学校に派遣している。およそ各学校に月2回派遣される。

小中一貫教育は10年前から取組、授業の進め方、課題の出し方、家庭学習の仕方、生活の決まり等を統一している。もともとはU市で不登校が多いという課題があったことから始めた。この中で、家庭学習の手引を地域ごとに作成し、それを配布して各家庭での取組をお願いしている。詳細は各中学校区で決めてもらっている。地域によってはコミュニティスクールの中で補充学習等への協力の依頼を行っているところもある。

ICTの活用を進めており、教育センターでは講座を何科目か持っている。また、ICT支援員という形でICT専門の者を委託業者から月2回程度まわってもらい、授業のアイデアについて相談をしながらICTの実際の活用について支援し、それを授業で生かしてもらっている。

[文責 中島 ゆり]

6. V 市立VI中学校

訪問日：2018（平成30）年1月23日

インタビュー対象：校長，教頭，教務主任，研究主任，生徒指導主事，教育委員会

訪問者：耳塚寛明，中島ゆり

（1）学校のプロフィール

2017年に70周年を迎えたVI中学校は、もともと別名称で設置されたが昭和39年に市内に別中学校が設置されたことに伴い、現在の名称に改称された。海岸部，都市部，農村部からの子供たちが来ているが，保護者の職業は会社員が多い。V市の10校の学校の中で一番学級数・生徒数が多い学校であり，学区内では隣接する小学校と一小一中というような形になっている。スポーツ面でもさまざまな活躍が見られ，現校長は学校体育連盟の会長でもある。

生徒数は全学年130人程度であり，1学級増しですべて5学級にしている。最多でも26人の学級にしている。一番生徒数が多かったときは40人の6クラスで700人オーバーだったが，生徒数は減少傾向である。生徒はほぼ隣接する小学校から上がって来ており，それ以外の学校から来る生徒は学年1～2名程度である。過去には，生徒指導面でも様々な問題も発生していたが，現在は全体的に落ち着いてきている。

教職員については，性別構成はほかの中学に比べて女性が多く，年齢構成は市の平均よりも下である（男性48.7歳，女性44.8歳，全体で46.9歳）。規模が大きいため初任者を受け入れる学校ともなっている。教職員は学年所属と研究主任，教務主任等の「4年部」がいる。加配は指導方法工夫改善加配（国）2人，児童生徒支援加配（国）1人，事務職員加配（国）1人。少人数学習推進事業県単特置加配講師（県）1人。また，県の事業として1学級増しの場合に付けてもらえる非常勤講師2人，臨時講師1人がある。スクールカウンセラーは県費で雇われている。市はサポート事業として発達障害がある子供に対する市費で加配がついている。学校生活サポート，学校司書，ALTも市費である。

（2）特色ある取組や重点課題

【学校の方針】

前任の校長は第1回の学力調査で好成績を収めた中学校で校長を勤めた経験があり，見える学力がつかないと社会で自立できないという信念とそれにもとづいて示した方針があり，複数の中学校で学力を上げてきた。前任の校長が目指すところは平均点を上げるのではなく，一人一人の点数を上げることであり，そのためには学習しやすい，相手を尊重しながら話をしたり聞いたりできる学級がなければならないと考えた。このためには個別対応の特別な支援が必要であると考えた。現校長の考えもこれに一致し，この方針で進めている。現校長は，社会で自立して幸せを追求していくこと，それが他の人の幸せにもつながっていくという意味を込め，これまでの「VI中生，協力してみんなが高まろう」という標語に「才能を開く」，「笑いのある」，「やる気のある」，「感動のある」の頭をとって「さわやかVI中生」とした。また，前任の校長の意思を受け，VI中の姿勢として「夢をもち，志高く」を掲げている。学級経営の熱い気持ちが見えるのが授業であり，学級経営がいいと授業もよくなると考えている。スローガン（「聴くときは目と心 話すときはみんなに～発表は授業の宝物～」）を校内に掲示している。

【行事で生徒を育てる】

三大大行事（運動会，学校祭，合唱コンクール）で学年縦割り（「団」）の活動をさせている。これにより，生活や学習においても先輩を見て育つ経験をすることで，学年が上がるにつれて生活・学習ともに充実していく。実際に学力も上がっている。学校裁量の時間に後輩（3年生は2年生に，2年生は1年生）に学習面のアドバイスを書く時間を設ける等，カリキュラムの弾力化も図り，A日課（50分）とB日課（45分）を作っている。B日課は主に

放課後の活動が多いとき（たとえば生徒会や委員会の活動があるとき）や、行事の1，2週間前からB日課にしている。

【各教育期の意味づけ】

この地域では普通のことだが、月単位で意味付けを変えている。多くは学校行事や部活動とタイアップさせ、この時期は部活を頑張るぞ、この時期は勉強頑張るぞというのを明示している。

【小中連携・地域との連携】

学区として児童生徒像を策定して幼稚園保育園から見通していきたいと考えている。近隣の小学校と学力向上の面、特別活動、児童会生徒会活動を一緒に行い、子供に主体性を持たせながら進むことで学力向上につながると考えている。現在は小学校とは県教委、市教委の研究授業で互いの授業を見てもらうという活動をしている。校長、教頭、研究主任が年2回集まる「学力向上推進委員会」があり、学び方のルール統一を小中連携していこうと話した。オリエンテーション的に中学校からも入学に当たって宿題を出したり、児童会から来てもらったり、保護者に来てもらったりしている。中学校の新入生の学級編成は3月ではなくその前にも一緒に検討する。

さらに、コミュニティ・スクールとして、IV中学校区の学校運営協議会の充実とともに、地域運営協議会も小学校とIV中でやっている。現校長が中学校の部会長をしている生徒指導の会というのもある。

地域の人たちには総合的な学習の時間等を使った進路学習や体験活動のときに外から来てもらって説明してもらおう機会がある。職場体験は2年生で3日間実施している。

【学校運営体制】

「学習指導部」は学力向上、授業改善を推進する部署で、各学年に学習を中心になって担当がいる。また、生徒の委員会活動の中に「学習委員会」があり、LS(ショートスタディ)、SS(ロングスタディ)の時間にプリントを配付したり、テスト前の対策問題を作ったりしている。対策問題は廊下に掲示される。このように生徒の活動と学校は連携している。

「企画委員会」として校長、教頭、学年主任、研究主任、生徒指導主事、教務主任、養護教諭、事務部で小会議を開き、研究や生徒指導の話をして学年部におろしている。月曜日と金曜日の朝の打ち合わせ時と木曜日の1コマに行い、次の週やその次の週について相談している。

【研究の推進】

重点研究教科はないが、教科を超えて研修し、共通してできるものを重点として皆で取り組んでいる。研究課題は（「これまでの学業指導の継続、生徒指導の三機能を生かした授業づくり」、「学習課題とまとめ・振り返りの整合を図る」、「学び合い（対話的な学び・・・自らの考えを広げ深める）の場を充実させる」）の三つである。

校内授業研究会については、指導案検討会には他の教科の教師も一緒に分科会に入って研究する。それぞれ疑問を出し合ったり、そういう考え方もあるのかと発想が広がることもある。また、全体研究会として、年間の研究の進め方の確認、生徒、保護者、教師に対する調査データの共有、3月には次年度に向けた研究の相談を行っている。さらに、昨年度から採用2年目までの教師を対象に若年者研修を実施している。指導主事に来てもらったり、校長・教頭がその教科の場合は校長・教頭に指導をお願いする。その他、昨年度から教科面談を実施したり、教科等訪問、要請訪問等での校内研修を行ったりしている。

【生徒指導上の課題】

一つ目はひとりの生徒がいろいろな教師や生徒と関わり合いながら成長できる環境づくり、二つ目は生徒が安心して過ごせる、受容的な人間関係を基盤とした学年学級経営、三つ目は保護者や地域との相互理解と共通理解の促進、これらを進めることで不登校や問題行動等の未然防止につながる。

朝食を取ってこない等生活環境に恵まれていない生徒が何人かいる。学校に来れるか来れないかの狭間に毎日いる生徒もいる。いじめと不登校の実態も把握している。不登校の子が勉強する場所として「さわやか教室」を用意しており、担当の教師が加配されている。この部屋のおかげで、登校刺激を受けながら少しずつ教室に入り、給食を食べて、ということができるようになる生徒もいる。将来的には、各学年部が主導ではなく「さわやか教室」の先

生が主体的に主導的に動いて各学年に働きかける、あるいは学校全体に働きかけるようなシステムにするよう県から言われている。また、市の不登校支援として、「ふれあい教室」という教育相談の場もある。

生徒指導の問題が学年をまたいでいることもあるので情報を共有し、共通理解、共通実施することが必要だと考えている。生徒指導用の全職員が共有できる閲覧用のフォルダを作成している（加工権限は生徒指導主事と各学年主任のみ）。「報・連・相」が必要だと管理職と何度も話し合っている。上述の共有フォルダの作成もこの一貫で、学年主任→生徒指導主事→教頭という流れを作るのに力を入れている。

職員会議や研修会の後半に生徒指導研修を実施している。生徒指導部だけでなく、中堅教師が担当してレポート形式にまとめ、全職員で研修している。

また、地域とも連携し、民生委員との会議に出席し地域の要望を聴く機会を得ている（当該教師は今年5回出席）。その他、地区経営の会、地域の会等にも出席している。

スクールカウンセラーの活用はここ1、2年で進んでいる。生徒だけでなく保護者も相談しに来る。カウンセラーは2人おり、合計で月に4回来校し、およそ半日ずつ勤務する。

生徒指導についての考えは職員会議と学校経営会議で伝えている。若い人も経営の視点を持たないと、この4、5年の間に教師が大量に退職するので問題である。いまの時代は自分のクラスや自分の学年だけよければという発想は成り立たないと考えている。

（3）学習指導上での取組の特徴

【課題の強調】

ノートと板書を一緒にする。黒板に書く「課題」は直線定規で引いた赤枠で囲むことを校長が強調している。黒板に書かれている課題の表現が重要であり、「～しよう」という Let's ではなく How to や What にすることを進めている。

【ひとり勉強ノート（家庭学習ノート）・生活の記録ノート】

一人勉強は自学だが、学習計画を自分で立てるという良さもある。宿題も一人勉強に入れている。「生活の記録」には1週間分の欄があり、目的は忘れ物をなくすこと、次の日の教科連絡用。その下に「スタディログ」があり、今日はこういう勉強をするという家庭学習の時間を帰りの学活の段階で決める。また、今日の感想を3、4行書く。これらは学級担任が毎日チェックしている。

この中学校では「ひとり勉強ノート」も「生活の記録」も10～20年はやっており、このあたりの地域でも長い方である。

【SS（ショートスタディ）とLS（ロングスタディ）】

帰りの時間帯に行く。3年生はSSをLSにして40分間の時間を見出し、回復をはかる。1年生もテスト前の期間にはLSの時間を設けている。内容、教科については学年別に決めているが国数英が多い。LSでは一人で集中的にやれるドリル活動をさせる。対してSSは先生が解説したり、生徒同士の学び合いができる時間にしている。目的は下位層の底上げである。

一生懸命頑張れば合格点の8割はとれるという問題を準備し、1回か2回やったらテストというのを繰り返している。全員が合格を目指してやるが、不合格の人は放課後に頑張ってもら（教師が必ず立ち寄り、来ないといけない状態。学級1人か2人程度）。前は1週間スパンでテストをしていたが、下位の生徒はテストまでになると内容量も多くなってしまいなかなか合格に至らないということで、昨年度からショートスパンにしてやっている。各学年のLS, SSの合格者の名前は貼り出される。

【長期休み期間の課題】

基本的には学年で決めている。3年生の受験期になると、一律の課題では生徒によってマッチする人とそうでない人が出る。1、2年生の場合はある程度学校で準備し、夏休みの課題集のようなものを準備している。さらに「ひとり勉強ノート」60ページ、英語用のノート何ページのように、内容は個人に任せる形で出している。

【補充学習・発展学習・習熟度別指導】

下位の生徒にはテストの前の期間に集中的に放課後に居残り学習をさせる。テスト前は部活動休止にするので放課後はあくため、その時間を利用して下位の生徒を集めて補充学

習をする。来る生徒は指名するときもあるし、長期休みに希望制の学習会をすることもあ
る。

発展的学習については教師サイドからこれをやってみないかということは少ないが、で
きる子たちから要望があった場合には、発展的な内容を扱った問題用紙を配布すること
もある。

習熟度別指導については、授業の中で理解に時間がかかる子供たちをあいている学習室
に呼んでやるというのはあるが、多くはない。

【教材】

教科書をメインとし、練習問題が入ったワークブックのような副教材は5教科であれば
準備している。加えて先生方それぞれ生徒の理解が深まるようなシートを自作で作成した
り、資料をどこからか持ってきたりしている。大筋のところは教科部で統一している。

【試験、テスト、評価】

2期制で定期テストが年4回。テストの範囲はそのテストまでの履修してきた内容。頑張
れば60点は取れる内容にしている。単元テストは各教科、各学年でやっている。教科や学
年に任せている。

【研究主任の学力観】

自ら課題を見つけて、それに向かってできる子供を育てたいと考えている。アクティブ・
ラーニングの流れは強く大事ではあるが、基礎基本を定着させていかないといけない。

【生徒指導主事の学力観】

自らを伸ばせる生徒に育てなければいけないのに、ここ数年、生徒に手をかけすぎている
ように感じる。自立させないといけない。

(4) 全国学力・学習状況調査を含めた各種学力調査の実施と活用状況

試験前には過去の問題を復習している。学力調査の利用はたいていの場合には学年の教科
の先生に任せられている。

結果分析については、全国で比べてどうか、県で比べてどうといった部分にまで広げた
分析はしていない。研究主任が結果を分析する。市の教育委員会からまとめ方の指示がある
ので、それはしており、結果は印刷物の形で保護者にも開示している。

(5) 教育委員会の方針と学校との関わり

教師から市教育委員会に入ったのは、現在、主幹兼学校教育課長1名、主席参事兼課長
補佐1名、指導主事3名。

【主な施策（SSDプラン）】

主な施策は「地域力を生かした学校づくりと学校力を生かした地域づくり」、「確かな学力
の形成」、「豊かな人間性の育成」である。

「確かな学力の形成」のために以下のことを実施している。①独立行政法人教職員支援機
構次世代型教育推進センターの実践フィールド校として、主体的、対話的で深い学びの実現
に向けた授業づくりと実践的研究の推進。小・中各1校ずつの取組に対し、各学校の研究主
任を中心として研修会に参加してもらい体制の整備。②理数教育等の充実のために出前授
業を実施。③板書とノートの連動を進め、問題解決的な学習の展開。④ひとり勉強ノートに
よる家庭学習の推進。「家庭でできる「学びのススメ」」という冊子を小学校1年生の4月
の最初の段階に保護者全員に配付し、授業参観のときに配布する等して、学校で直接、説明し
てもらっている。家庭学習を通して好ましい学習習慣の形成を定着させようと啓蒙してい
る。各学校において好ましいノート例を示したり、授業参観日等にノート展示会を開いたり
している。⑤単元評価問題を活用した授業改善（中央地区や県との比較）。⑥教育専門監の
配置（平成29年には算数・数学2名、理科1名配置）。各教科について授業力の高い教師が
任命される。その指導技術を各学校の先生方に広めていく取組。指導主事とは異なり先生方
と一緒に授業構想して一緒に授業をする。たとえば、本務校1校、兼任校が2校で平日5日
のうち3日間本務校、兼任校が1日ずつというような形で勤務している。教育専門監が行く
学校は市町村教委が決めるほか、学校からの要望もある。教師が子供と同じノートを使って
教材研究をするという取組が算数・数学から始まり、理科に広がり、その他の教科にも伝わ

った。これにより子供たちの思考や反応をより意識して授業構想できるようになる。また、授業の流れとともに板書計画やノート計画も立てられる。⑦英語教育。英語における小中高の連携を意識し、外国語教育強化地域拠点事業で小中高校3校で取り組んできた。昨年度公開し、今年度も公開する。⑧発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期・継続支援事業への取組。

【全国学力・学習状況調査の分析】

4月の中旬に調査が実施され、早ければその週のうち、あるいは週明けに、各学校の研究主任の先生方、それから教科によって異なるが、管理職の先生方、高校の先生方若干名、教育委員会の者（国語A等問題1つあたり全部で8人前後）が入って採点をし、その日のうちに採点を終える。小学校と中学校は別の日に行うが、それぞれ3、4時間かかる。その日のうちに先生同士で協議を行い、成果や課題を出し合い、それを各教科A4裏表1枚くらいにとりまとめて早い段階で各学校へ送付し、なるべく早い段階で授業改善に役立ててもらっている。比較参照するデータがない時点での成果や課題の判断はそれまでの問題の傾向に応じて先生方が判断するほか、県の採点集計システムに打ち込み県で比べている。文部科学省から戻ってくる採点結果と一致度は高い（国語Bのみ若干差がある場合がある）。平成19年度の当初から実施している。

【研修会】

教職員研修を春、夏、冬の休業中に1回ずつ実施。さらに初期層の若い先生に対する市の研修会（交流と研修）、30会（さんまるかい）（教師の任意参加による研修会）を行っている。研修は年々盛んになってきており、その他、教科の研修会、校長会で講師を呼んでの研修会、校内研修等がある。

【学校訪問】

市の教育委員訪問として行くのは年1回の学校と2回の学校がある。県の教科等訪問と要請訪問があるが、要請訪問に市が行く場合もある。国語、算数・数学、理科、外国語・外国語活動の中で指導主事の訪問がなかった教科については、市が訪問している。たとえば理科では平成29年度に12校訪問している。授業研究会で訪問した際には、各学校で指導助言という時間をとり、県の指導主事会議で示された今年度の重点にも関連させながら話す。

校長に対しては、校長として管理上・指導上の自己目標を立てているかと問答しながら指導している。また、学校訪問の際に校長の学習指導、生徒指導、学校経営全般について指導し合う。

ミドルリーダーに対しての全体研修はないが、次の管理職になろうとしている教師に中堅教師研修のような形で数日間、様々な法規、学校管理についての心構え、ベテランの先生からの講話を聞いたりする研修を年2、3回実施している。

県が「研修カード」というものを行っている。教師は一人1枚持ち、教育センターで研修した講座や教育課程説明会等に参加した場合はそれを記録し、学校に保管し、次年度、どの教科でどの人がどこに行くかといった判断の際に利用している。

指導主事だけでなく、専門監、研究主任、教務主任も外部から講演講師を求められることが増えている。報告会を通し、自分たちが普段やっているようなことが他県ではどのように見られているのかを知ることは勉強になる。また、他県でやっていることを学んだり、自分たちの位置というのを知ったりできる。

[文責 中島 ゆり]

7. W 市立Ⅶ小学校

訪問日：2018（平成30）年1月25日

インタビュー対象者：学校長，教諭2名，教育委員会

訪問者：浜野隆，中西啓喜

（1）学校のプロフィール

明治9年（1876年）尋常小学校として創立された，歴史の長い小学校である。校区は，W市の西部，海沿い位置している。古くから漆器の街として知られ，半数近くが漆器や家庭日用品・家具製造関係に従事していた頃もあったが，現在は，産業や職業は多様化している。母親も仕事につく家庭も多くなってきている。校区は2000余りの世帯で，児童の家庭数は139である。学校の近くには自然博物館，神社等があり，自然や文化に触れる機会に恵まれている。

地域の住民の教育への関心は高く，教育に対する期待も大きい。学校の活動に対するかかわりも積極的であり，登下校時の見守り，学校支援ボランティアを始め，様々な形で地域からの支援・協力が得られている。

基調「感動・勇気・笑顔 ～あったかⅦ小～」並びに教育目標「生き生きと力を発揮する子供の育成 ～自ら学び，やさしく，仲良く，たくましく～」の達成を目指し，子供たちが活躍できる温かい学校づくりに取り組んでいる。

全校児童数は177名。学級数は，普通学級7，特別支援学級3の計10学級である。6年生は普通学級2学級で，21人ずつ（いずれの学級も，男子9人，女子12人）の学級編成となっている。経済的配慮を要する子供は16名（16.1%）である。

教師配置は，校長1名，教頭1名，教諭10名，常勤講師2名（1名は加配，1名は育休補充），養護教諭1名となっている。12名の教諭・講師の内訳は，通常学級担任7名，特別支援学級担任3名，理科専科1名（教務主任），TTが1名，である。

地域ボランティアが，調理実習，ミシン実習，書道，見守り，ゲストティーチャー，校外学習引率，図書，生け花等の活動の支援にあたっている。また，学生ボランティアが毎週1日午前中，学習支援に入っている（2～3名）。行政と連携して，埋蔵文化財講義，情報モラル学習，ヨット体験等も実施している。

（2）特色ある取組や重点課題

特色ある取組の一つとして，「地域とつながる防災学習」があげられる。この学校は，校舎と運動場が埋め立て地に建てられており，津波浸水地域であることから，津波に対する防災意識が高くなっている。平成22年ごろから，地域と学校が連携して実践的な津波避難訓練を実施してきた伝統がある。平成27年度までの津波避難訓練では1年生から5年生が近くのお寺に集団で避難するとともに，6年生は地域の人々と協働し，避難場所での受付等，防災訓練のスタッフとして活動してきた。平成28年度からは1年生から5年生までは保護者とともに家庭から各避難場所に逃げるようになり，引き続き6年生はスタッフとして活動を行った。その結果，「近所に住んでいる児童や保護者の顔がわかり，声をかけやすくなった」という肯定的な意見も聞かれたという。平成29年度は，自治会長等が開催してきた防災会議に6年生が出席し，直接，地域の人々と6年生が協議する場が設定された。6年生が防災学習のフォールドリサーチで調べた「各地区の危険箇所等」の学習結果を発表し，地域の人々からの意見や質問を受ける等して，学習を深めるとともに地域の人々との結びつきが強まっている。

学校長は「とにかく当たり前の教育を高める」ことを重点課題とし，「居心地のよい空気づくり」，「とにかく日常の生活，学校生活を安定したものとし，子供たちが意欲を持って，人間全般，人間性含めて全般的に高めること」に力を入れている。

(3) 学習指導上の取組の特徴

①目標の設定:学校としての学習指導上の重点課題は、「国語力・読書力」、「自己学習力」、「情報モラル等情報活用能力」、「表現力」、「特別支援教育」である。

「生き生きと力を発揮する子供の育成 ～自ら学び、やさしく、仲良く、たくましく～」の教育目標のもと、「自他の命を大切に、たくましく生きる子(命・たくましさ)」「夢や目標を抱き、自ら意欲的に学習・生活する子(自立・自律)」「思いやりの心もち、仲良く力を合わせ、課題解決する子(共生)」「友達、学級、学校、地域のために行動する子(貢献)」の育成を目指している。また、「あいさつ・返事」「しっかり掃除」「スリッパそろえ」「仲良く学びあう」の4点を具体的な全校目標にし、指導に取り組んでいる。学習や生徒指導の充実に力点を置き、教職員が児童一人一人をよく理解し、生活や学力を充実させるために実態を把握し、指導計画の作成を行い、家庭と連携をとりながら充実した学校生活になるようにしている。ボランティア活動や健康・福祉・地域学習、高齢者への暑中見舞い状の配布、デイケアセンターへの訪問、公民館への作品展示等も継続して取り組んでいる。

②授業方法と学習指導方法:読書指導として、朝の活動(8:30～8:50)では、月曜日から木曜日は一斉読書を実施し、読書力の向上に取り組んでいる。

③家庭教育指導・補充学習:夏休み前の補充学習(各学年3日間)や2学期初めの補充学習(各学年2日間)の確保等も行っている。大休憩や昼休憩を活用して、宿題のチェックや、できなかった箇所についても指導を行っている。家庭学習の手引き(児童用・保護者用)を家庭訪問時と夏季個人懇談時に提示し、内容を確認している。

④現職教師研修:授業力の向上:公開授業の推進(一人1回以上で、実践記録2ページ)、地元国立大学大学院とも連携している。

(4) 全国学力・学習状況調査を含めた各種学力調査の実施と活用状況

全国学力・学習状況調査のほかには、県の到達度学力調査(小4の国・算、小5の国・算・理)が行われている。いずれの調査に関しても、全校・全職員で結果を共有し、全国学力・学習状況調査では6年生の、県到達度学力調査では、4、5年生の弱点や課題を把握し、指導に結びつけている。保護者にも学校の平均値は通知している。

また、学力調査と同時に実施されるアンケート調査の結果についても、県平均や全国平均、前回調査と数値を比較し、児童の状況を把握している。基本的な生活習慣、家庭での学習習慣、学習の基盤、学力向上に向けた取組や指導方法、地域とのかかわりや自尊感情、規範意識等について学校便りで結果を共有している。平成29年度に関しては、テレビゲームやスマホ、インターネット等をやる時間が全国と比べて高く、また、読書時間が少ない傾向がみられることから、これらに関する取組・指導の必要性が認識されている。

アンケート調査結果から、読書時間や「読書を好き」にさせることが課題としてあげられたことから、朝読書を週に4～5日とるようになってきている。平成29年度には読書アンケートを5・6年生に実施し、「字を覚えるようになった」「面白い本が増えた」「本がもっと好きになった」「集中できるようになった」「心が落ち着いた」といった肯定的な意見がみられ、その結果も学校便りで保護者に共有されている。

(5) 教育委員会の施策

W市で全体の傾向でいえば、全国学力学習状況調査については、全国平均を上回っている。特に、市の特徴としては、無回答率が低いという点が一つの大きな特徴である。

このような学力状況の要因としては、一つは古い地域性も残しながら、地域と家庭との協力が十分に得られていること、生徒指導上の諸問題が少ないこと、その結果として、学習に臨める姿勢・環境が整っていることがあげられる。さらに、教職員が日々の授業を工夫したり、子供に接したりしていることもあげられる。

①教職員配置:全体の加配としては県費教職員で、県の加配であるが、様々な課題を抱える子供にきめ細かく対応していくことの必要性を認識し、市独自の施策として非常勤講師を配置している。現在、15名ほど非常勤講師を配置しており、概ね午前中の勤務である。授業に入れない子供や個別指導が必要な子供、特別支援学級に関わって個別の対応を要する子供等への対応として配置している。

②年間授業時数の確保、指導計画：年間授業時数の確保と指導計画の作成は、実践の基盤であり、極めて重要なことと認識されている。W市の夏休みは非常に短くなっており、夏休みは、7月21日から8月20日までである。8月21日に2学期の授業を始めているため、40数時間、他の地域に比べれば授業時数は多く確保できている。空調設備を整備できたこともあり、平成27年度より中学校、平成28年より小学校でこういった措置がとられている。

③教職員の資質向上：県の教育委員会が主催する研修会以外に、市独自で教職員に対して研修会もいくつか実施している。教科指導のみならず、特別支援教育や生徒指導の研修も重視している。また、市独自で教育研究所を運営している。教育研究所では、教師が学校を離れるのではなく、学校に所属しながら特定のテーマに基づいて1年から2年かけて研修を行うという方法をとっている。その研修結果については、研究発表会という形で、市の教職員に啓発をしていくような取組をしている。

④学校訪問の実施：指導主事等がおおよそ各校年間1回から2回訪問指導を行っている。それぞれの研究課題に沿った研究授業を行い、それに基づいて全教職員参加の下、研究協議を行っている。

⑤研究指定校の研究成果の活用：各学校では、それぞれの教育課題に応じて、研究主題等を設定して、年間を通して研究を行っている。それに加え、「課題別教育研究指定事業」として、幼稚園、小学校、中学校、それぞれに研究指定校を置いて、モデル的な研究を実施し、その研究を元に各学校で追試している。また、これ以外にも、「体力向上研究指定」「W地方研究会指定研究」等がある。

⑥学校間連携、校種間連携の推進：それぞれ各中学校区では、年度を通して連携行動計画を立てている。共同研究や子供同士の交流、あるいは、地域を巻き込んだ活動等、多様な展開がなされている。

⑦補充学習、家庭学習の充実：家庭学習の手引き、啓発活動、補充学習を重視している。教師たちには、例えば休憩時間や放課後に、個別の指導を必要とする子供たちを再度指導したり、学校によっては、補充学習の時間を特別に設定して取り組んでいるところもある。また、長期休業中にも補充学習の時間を数日間設定して、気になる児童を学校に呼んで、特別に指導したりもしている。

⑧積極的な学校評価：地域や保護者からの意見を、より良い学校運営に結びつけるという視点を重視している。来年度以降で、全ての学校でコミュニティ・スクールを導入する予定である。

[文責 浜野 隆]

8. X 市立Ⅷ中学校

9. X 市立Ⅸ小学校

訪問日：2018（平成 30）年 1 月 29 日 X 市立Ⅷ中学校，X 市教育委員会
1 月 30 日 同市立Ⅸ小学校

インタビュー対象者：学校長，教務主任，研修主任（Ⅷ中学校）。教育長，事務局より 2 名（教育委員会）

授業参観：2 年生国語と 1 年生数学の授業を参観（Ⅷ中学校）。3 年生の国語（Ⅸ小学校）

訪問者：浜野隆，文部科学省学力調査室より 1 名が同行（29，30 日）富士原紀絵（29 日のみ）

*なお，2 校についての教育委員会の施策は共通しておりⅧ中の報告の中に含めている。

8. Ⅷ中学校訪問と教育委員会インタビュー

（1）学校のプロフィール

県北の内陸部の山間部に位置しており，3つの沢沿いに集落が点在しているために学区は広く，スクールバスで通う生徒が全校生徒の 1 割程度いる。以前は営林署があり県の林業の拠点であった。現在農林業は衰退し，少子高齢化が進む中，誘致された工業団地が就業の多くを締めている。地域全体として少子高齢化が進んでいる。経済的に厳しい家庭も一定数いるものの，保護者は学校や教育に関することには熱心で，理解があり，協力的な関係にある。中学卒業後は市内あるいは隣市の高校に進学している。

全校生徒 124 名，1 年生と 2 年生は単学級，3 年生は 2 学級，特別支援学級 2 学級の編成である。定数少人数加配を 1 名，県の少人数非常勤加配を 1 名受けている。加配教師は TT として，数学の習熟度別授業のほか，他教科にも T2 として入る。なお，教頭や自教科の担当時間では無い教師も習熟度別授業や T2 を行っている。学校全体として TT を推進する体制である。教師の年齢構成は平均 42.3 歳。中堅が多く，極端な年齢差も無く，男女比のバランスもとれた状態である。

長年にわたり部活動が盛んで生徒は全員参加である。地域的に，子供の学校外の受け皿が無いという環境も影響しており，「やることをやらないと部活はやらせない」という方針が効くほど，生徒自身が部活参加をやりがいとしている。部活動には地域の支えがあることも大きく，コーチや手伝いを無償のボランティアで行っている。生徒指導面での好ましい影響が大きく，今後も継承していくとのことである。

（2）特色ある取組や重点課題

JAKS 運動（J：時間管理＝見通しをもって生活する力 A：挨拶・言葉＝人と交わるコミュニケーション K：聴く・姿勢＝学ぼうとする力 S：整理整頓＝身の回りを整理する力）に全校挙げて取組，基本的な生活習慣や学習習慣の育成に力をいれている。この JAKS を底辺とし，その上に，TPO（マナーを大切に作る心）が加わり，「自進考動」（モラルを身につけ周大切に作る心）することを頂点とする理念が掲げられている。これらを「凡事徹底」として，校内で生徒のみならず，教師の間でも共有している。また，「生徒を語る会」を設け，どの学年の生徒も自身の担任の生徒として，全教師が全生徒の状況を把握することに努めている。こうした安定した生活習慣の形成に力を入ってきた背景には過去に学校が荒れた時期を経験したことがある。朝は教師が生徒を必ず教室で迎えることとされており，参観した朝の会では教師が一人ひとり朝の元気調べを行い，隣席の子供同士で今日の決意表明をし合い，誰か一人が発表する際には全員がその生徒の方を一斉に向く。きめ細やかな生徒指導の成果で，現在の生徒は落ち着いて，なごやかな雰囲気の間人関係の中で学校生活を楽しんで過ごしている。

こうした習慣は中学校のみならず，小学校とも共有されている。市教委は幼保小中連携を積極的に推進し，システム化されている。Ⅷ中を含む連携では「次代を担うⅧの子～夢の実

現に向けての自立プラン」として保小中で「めざす子供像」を共有し、生活習慣や家庭学習の規律を発達段階に応じて設定している。それ以外でも、中学校では小学校の取組でいいものは積極的に採用することに努めている。また、教師人事の配置上の都合ではあるが、中学校の教師が小学校に赴任することはこの地域では珍しくなく、小学校教師を経験する中で、小学校教師の指導のあり方から学ぶことは多いそうである。インタビューを行った教務主任も小学校教師の経験者であり、小学校での学習における基礎の出来具合により中学校でのスタートラインが違ってくると、よって小学校での基礎の重要性を認識するとともに、具体的に何が基礎であるかということを理解したという。同時に、「小学校でわからないまま中学校にやってくる子供の苦しさ、気持ち」を感じるようになり、一層子供に寄り添う気持ちになったとのことである。人事上の都合であるとはいえ、中学校と小学校の人事交流は、結果的に、生活面のみならず授業の教材面においても教師が小中の見通しを持って作成に当たることができるというメリットを生んでいる。

家庭学習は、宿題と自主学習からなる。教師の丁寧な朱による書き込みは県内の学校の多くに定着している。自主学習は「自分の弱点は自分で決める」というメタ認知を養う意図でなされている。自主学習ノートは廊下に展示されており、ノートには自分の取組の工夫について書いた付箋紙が貼られているとともに、学習委員からのノートの良いところについてのコメントの付箋紙も貼られている。生徒同士で良い点を発見させる相互評価させることで、自主学習へのモチベーションを高めようとしている。家庭学習の提出は義務化されているが、提出が困難な生徒もおり、その場合、出さないことを認めるのではなく、個人の状況を踏まえ宿題の量を減らすといった配慮を行うことで提出させている。生活ノートも毎日提出させており、教師が必ず目を通して見ている。アンケートよりも生活ノートの方が生徒のつぶやきが拾えるということで、生徒指導上の重要な役割を果たしている。

市教委では平成 23 年度より、少子高齢化が進む地域社会の衰退的な変化という課題に学校教育で応えてゆくために「ふるさとキャリア教育」を教育理念に掲げ、就学前教育や小学校低学年では豊かな生活や自然体験、人と関わる経験を通して「人間的基礎力」を育て、小学校では主体的実践力や課題解決力をはじめとする「X 市民基礎力」を、中学校・高等学校・大学では地域の中で実際に貢献する活動を通して「X 市民実践力」を育てるための施策に力を入れている。Ⅷ中学校ではこの教育理念を受け、地域学習とキャリア・生き方学習の充実を図っており、地域学習と地域交流・貢献をキーワードに、総合的な学習の時間や特別活動の時間、道徳の時間を関連づけ、学年の縦割り活動等を積極的に採り入れている。これは教育委員会によって示された具体的なビジョンの項目の中でも「前に踏み出す力（アクション）」と「考え抜く力（シンキング）」「チームで働く力（チームワーク）」の育成に注目していることによる。

研究主任のインタビューにおいても、着任時は同校の生徒に「自ら進んで」「主体的に」という点で課題がみられたものの、現在は、様々な活動の場において、教師にやるように言われて型どおりにこなすのではなく、企画を自分から進んでやりたいと言える生徒に育ってきていると語っている。「ふるさとキャリア教育」の取組の成果が現れている一端であろう。

（3）学習指導上の取組の特徴

同校では長年にわたり「学び合い」に力を入れてきた。今年度からは「学び合い」に「主体的」であることを求めることとし、校内の研究主題は「主体的に学び合い、かかわり合い、表現する生徒の育成」としている。「主体的」に着目したのは、既述の市教委で示されている「ふるさとキャリア教育」での「主体的実践力」の育成との関係がある。

そもそも「ふるさとキャリア教育」は学力形成と深くつながっている。市教委では平成元年に市教育研究所が設立されてから 3 年ごとに学力向上に関する提言を出しており、平成 26～30 年度の「第 8 次学力向上に関する提言」においては「X 型学力」の向上～X「ふるさとキャリア教育」を通して、社会を生き抜く学力を～」をタイトルに掲げている。「ふるさとキャリア教育」との関係の中で、「学力」を「自立の気概と能力を備え、ふるさとの未来を切り拓く総合的人間力」と位置づけ、「子供が自ら進むべき進路を見出したときに、その実現のために身につけておくべき最大の力が「学力」であり、全ての子供にこの「学力」

を保障することを目指している。そのため、授業では「一人たりとも置き去りにしない授業」が求められている。

こうした「ふるさとキャリア教育」のビジョンの実現に向け、教育長は2年前に「学び合い」を核とした授業改善を促すため、教師による一斉教授型の授業を見直す（禁止）することを校長会を通して伝えている。この教育長の方針の影響もあり、Ⅷ中では従来から力を入れていた「学び合い」を生徒にとって「主体的」なものとして一層推進するために、日常的に教師主導の一斉授業から脱却する体制作りを目指し、子供が「主体的に」学ぶ手立てとして「学び合い」を位置づけた授業作りをすすめている。「学び合い」には協働力・チームワークを要する。「一人ではどうにもならないことでも力を合わせて何とかしよう」という、関わり合うことによって発揮される力に期待している。3年前くらいから協働力とチームワークによる授業が定着しつつあるとのことであった。

研究主題は研究部が中心となり設定され、研究部は研修も担っている。4月に研究主題を設定し、最初の校内研修会では研究主題を実現するであろう授業を一人の教師が提案する。平成29年度は音楽の授業で「主体的に学び合う」テーマに沿った提案授業がなされた。その後、年3回の授業研究会の他、7月と11月に「授業を見合う週間」を設定し、1～2週間、教師は通常授業を見合い、コメントを書いて集約している。なお、同校では授業を参観する際に漫然と見ないため「参観シート」を共有している。このシートには校内研究の視点から記述評価をする形式になっており、どの教師でも研究テーマの観点に即して授業を見ることが出来る手立てとなっている。参観後はワークショップ形式で成果と課題を明らかにして実践の改善につなげている。

研究主題に関する「具体的実践」として、「①生徒相互の発表をつなぎ、学び合いを深める授業の工夫」「②ねらいに沿った視点に基づいたふりかえり」が設定されている。②は「生徒の頑張りやよさを認める機会と捉え、教師が生徒の振り返りに対して価値付けを行う→自己有用感が高まる」ことをねらっている。振り返りの場面ではないが、参観した数学の授業中の生徒のノートを見ると、授業後であろう、教師の手による大量の丁寧な励ましの書き込みがなされていること、また、国語の授業でも数学の授業でも、教師が授業の中で生徒を励ましたり褒める言葉を何度も発していた。②の方針が校内で徹底していることによるものであろう。研究主題を実現する実践を徹底するには、教師個人の意識のみならず、研修を通して、日々の授業をもとに教師相互が学び合う体制が有効に機能しているとみられる。

研究と研修の成果は学力調査等の結果とともにA4で8ページの厚手のカラーの紙の小冊子にまとめられている。重要な情報に絞った簡便な冊子であるが、一目で一年間の取組の要点を示したものになっている。厚い報告書の作成は既に行っていない。X市では10年以上前から、県教委の方針により、県・市教委レベルの研究指定は行っていない。研究指定校制度は「研究のための研究」になり、分厚い文字だらけの報告書を作成することにエネルギーが割かれ、教師にとって重要な日々の授業、教材研究の時間が取られることよりも、子供や日々の授業にこそ教師のエネルギーの注ぐべき中心を移す、という発想によるものである。かといって、授業や研究を「やりっ放し」にしないために、一年間の研究や研修の成果をまとめ、次年度に生かす形として、現在の小冊子の形になったという。

補充指導等は夏期休業期間中に1、2年生は朝の45分を5日間、3年生は朝の約3時間を10日間実施。冬期休業期間中は3年生が朝の約3時間4日間を実施。放課後を活用するのは定期テスト前に部活動を休止し学習相談を実施、11月～12月に10日間を基礎学力向上週間として放課後30分間の学習を行っている。

部活動に力を入れていることは既述の通りであるが、夏期休業中に設けられた課題チェック日では、部活動毎に進捗を確認することにしており、遅れが目立つ場合には部活で指導することになっている。冬期に外で部活ができず、放課後にスクールバスを待つ間の時間帯も個別指導を行っている。こうした点でも部活動とその指導者が日々の子供の学習活動を支える体制になっている。

全国学力・学習状況調査以外では県の学習状況調査があり、NRTテストも実施している。県の学習状況調査は結果が出た後、当該学年中に受けた授業でのつまづきの回復が可能であり、授業改善にも役立っている。なお、学力調査の活用について、県教委では分析結果を何らかの形でまとめさせてはいるものの、平均点を出して分析し、対策を立てることに勢力

を注ぐ意味が無いとして、5年前から平均点による分析結果と対策の報告の義務化は行っていない。「一人たりとも置き去りにしない授業」の実現において、平均点は意味が無いということで、市教委としては、授業を参観することにより、学校の中で一人ひとりの子供の学習の状況や教師の指導のありかたを把握することの方に力をいれているということであった。

(5) 市教育委員会の取組

中学校の実践に関わる取組以外で、市教委の特色ある取組として、幼保小連携事業が挙げられる。幼稚園、保育園ともに「本当の育ち」を実現するために四季を通じた豊かな生活体験を実施し、訓練的な指導は実施していない。かなり以前には小1プロブレム対策として幼保で行われていた、小学校に適応するための習慣・態度を訓練するという取組では効果が無いことを痛感し、現在は自由保育により豊かな感性、体力作りをおこなっている。この取組の成果として、早ければ1年生の5月位には「学び合い」も可能になっているとのことで、幼保小連携の取組の成果も学力の形成に大いに影響しているということであった。

[文責 富士原 紀絵]

9. IX小学校訪問

(1) 学校のプロフィール

IX小学校の学区は、JR 駅近くの商店街とその周辺に発展した住宅街、地域に点在する企業、病院等からなっている。保護者の職業はその多くが会社員・公務員である。学校教育への関心が高く、PTA 活動は盛んである。保護者は、生活指導、ボランティア活動、体験活動等に協力的である。また、学校評議員、民生委員、町内会長等の支援もよく、保護者・地域連携で子供を育てる雰囲気醸成されている。近年は、大型店の進出により大規模な商業圏が形成され、交通量も増えてきている。

IX小学校のすぐ近くには、中学校、保育園、幼稚園、児童館が存在する。

IX小学校は、昭和 15 年 4 月に創立された、(近隣校に比べ) 比較的新しい学校である。「一等美田に校舎を建てて、僕らのIX一等校だ。僕らは新たに日本国を築くよ、建てるよ、一等国に」という校歌にも表れているように、先行してできていた他校に対して「追いつけ追い越せ」という、強い思いでここにこの学校ができたと言われている。そういった地域性からか、地域の人々の学校に対する期待や支援は大きい。学校教育目標は、「やさしさ かしこさ ゆめいっぱい 心も体もたくましく」である。

在籍児童数は 509 人(1年:77人, 2年:98人, 3年:83人, 4年:80人, 5年:74人, 6年:86人)である。学級数は 22 クラス(うち、特別支援学級が 3 クラス)である。在籍児童数は 3 年前は 487 名であり、少しずつ増加してきている。来年度の 4 月は 513 名になる予定である。教師数は、校長 1, 教頭 1, 教諭 22, 養護教諭 1, 講師 5 の合計 30 名である。教師の年齢構成は、20 代, 30 代の若手教師と 50 代のベテラン教師がほぼ同数おり、年齢構成としてもバランスが取れている。

(2) 特色ある取組や重点課題

IX小学校が高い成果を上げている理由として、聞き取り調査であげられたのは、「授業の質が高いこと」、「教師が若手から中堅、ベテランまでバランス良く配置されており、相互に刺激を与え合っていること」、「学校側がこのようにしていきたいという思いが保護者にもしっかり伝わっており、保護者もそれに対して快く協力してくれていること(学習だけに限らず、学校行事等も)」、「保護者が子供たちと、それから学校と手を取り合って子供たちを育てていこうという気持ちがとても強いこと」、「子供が低学年の段階から保護者が一人勉強のノートを見て、それにコメントをしていたり、励ましの声をかけていること」等があげられた。

授業の質(授業力)の高さを支えている要素としては、校内の研修や教師同士の交流があげられる。授業力向上のための取組として、「年間 1 人 1 研究授業」「1 単位時間の中に習熟・定着を盛り込むこと」「児童の理解を助ける環境構成(掲示物)の工夫」がされている。ノート指導も丁寧に行い、授業プロセスがわかるようにまとめさせている。また、指導案を

(板書指導案も含め)、学年部、教科部で検討したうえで研究主任に提出、教頭もチェックの上、事前授業、本時へ向かう等、指導案検討プロセスの充実が図られている。教材と教室環境も充実している。算数は習熟度に対応して3種類以上の問題が準備されていたり(確認問題、じっくり問題、どんどん問題)、児童が自力解決できるヒントになるものを教室に掲示しておく等、教室環境にも配慮されている。

平成28年度の研究主題は「共鳴し、磨り合い、高め合う子供の育成」であり、考えを伝え合うための支援や場の工夫をすることによって、主体的に学ぶ意欲が生まれ、受信力、発信力が身につくことが確認されている。

学校訪問調査当日の参観授業の一つは、5年生の国語であった。教科書の文章「想像力のスイッチ」の内容を振り返った後、「想像力のスイッチを入れて新聞を読むと、どのように読むことができるだろう」と展開し、実際の新聞記事について「事実かな？印象かな？」「何がかくれているかな」「ほかの見方はないかな」「まだわからないよね」等の観点から児童の主体的な参加を促し、グループで、全体での話し合い活動を効果的に取り入れていた。最後は「想像力のスイッチを入れて読むと、ものの見方や考えを広げたり、深めたりして読むことができる」とまとめられた。授業のめあてと展開(伝え合い、練り合い)、まとめが一連の流れとして展開していた。何よりも印象的だったのは、教師と子供たちとの関係、子供たち同士の間関係がとても良く、学級全体の雰囲気も非常に落ち着いており、学習課題に対する子供たちの関わり方も全体として積極性があったことである。この点について授業者にこのような学級づくりの過程について質問したところ、次のような回答であった。

「やっぱり子供が授業だけではなくて教室の中で認められている存在なんだとか、自分がここにいるから成長できるんだとか、そういう思いを持って毎日学校で過ごしてほしいなという思いは私のほうでも持っておりまして、やっぱり一日学校に来て「きょうも学校に来て良かったな」って思えるような雰囲気を、空気を作ってあげることがやはり大事かなと思っておりまして、私と子供たちとの関わりももちろん大事で、一人一人とのコミュニケーションも大切にしているところですし、それから、学級の中にはやはり自由に発言をしてもいいのだけれども、最低限友達を思いやる気持ちで接しなければいけないという、そういう人間としての、人間と人間とがコミュニケーションを取る上で絶対それだけは譲れない、人を傷つけたりする発言をしちゃ駄目だとか、そういうところは徹底して指導を続けているという辺りかなと思います」

学校は目指す子供像として、「ふるさとを愛し、ふるさとの未来を支えようとする子供」をあげている。具体的な項目としては「①思いやりのある子供。②進んで学ぶ子供、③健康な体をつくる子供、④夢や目標を持って努力する子供」をあげている。そして、そのもとに掲げる目標として、「進んで学ぶ」「思いやり・健康な体」「夢や目標を持って努力」を掲げている。このうち、「夢や目標を持って努力」のなかに、「ふるさとで学ぶ・ふるさとを学ぶ・ふるさとに返す教育活動の推進。ふるさとを支える職業への興味・関心の高揚。学びを生かした地域貢献活動の実践。将来の夢をはぐくむ活動の推進」がある。

子供たちの地域行事への参加奨励に加え、中学校と同様に、X市教委が重視する取組として、「ふるさとキャリア教育」が推進されている。IX小学校では、「ふるさとキャリア教育」として、「プロジェクトA～サケたちの大冒険～」を展開している。「ふるさとを愛し、ふるさとの未来を考えようとする子供を育てる」ことをねらいとして、サケの卵を育て、稚魚を近くの川に放流する教育活動である。水槽をすべての学級に購入し、それでサケの卵を育て、川に放流している。活動が始まって今年で3年目である。鮭の子の一生と子供たちの一生をオーバーラップさせて「ふるさとに戻ってきてほしい」という思いが込められている。

(3) 学習指導上の取組の特徴

学習指導上の取組としては、基本的学習習慣の徹底を重視していることが特徴としてあげられる。学習習慣が身に付くように年度の初めに「IXっ子・学習のやくそく」(聞き方、発表の仕方、授業のはじめとおわりのあいさつ、学習用具の確認等が一枚の紙にまとめられたもの)を配布して、全員で確認が行われている。

家庭学習においては、学校・児童・保護者と共通理解を図るために、年度のはじめに全校児童に「**家庭学習のすすめ**」という冊子が配布されている。冊子には、「学年に応じた目標時間の目安（学年×10分+10分）」「家庭学習を始める時間」「家庭学習のポイント（1. マス目に丁寧に書く。2. 赤・青鉛筆を使う。3. 学習した日にち・内容を書く。4. 学習内容を選ぶ。5. 学習のふりかえりを書く）」「家庭学習の内容について（工夫次第で様々な学習ができること、楽しんで学習することができるようになることが目標である。具体例として、国語であれば言葉あつめ、教科書の視写、読書の感想、意味調べ、算数であれば問題づくり、図形の練習、教科書の復習、その他として地図記号、都道府県の名前を覚える、歴史上の人物を調べる、図鑑調べ、インタビュー等）。そして、実際のノート例（写真）も冊子の中には示されている。

家庭学習強調週間が年2回実施されている。ここでは、各学級廊下に全員分の一人勉強ノートの写しを掲示し、保護者のコメントも入れてもらっている。授業参観の際には全校ノート展を行うことによって、児童・保護者に工夫したノートを紹介するようにしている。これらは、児童に対して意欲を喚起すること、緊張感を持たせること、いろいろなやり方を知る、等の効果がある。家庭学習は、基礎的学習事項の定着をねらうものであり、授業や帰りの会等で、内容、量の指導をしている。内容としては復習中心であるが、高学年では予習も奨励され、知的好奇心の強い児童が意欲を見せている。

週末課題という取組も行われている。週末課題とは、1週間で学んだ中から特にここは完全に定着させたいという問題を作って金曜日に配布をして、そして月曜日に提出させるものである。教師が、児童が学んだことがどれだけ定着しているのかを確認し、一人ひとりの習熟度に応じた指導に活かすという点で非常に役に立っているという。

このように、家庭での基本的な学習習慣を徹底させるのが大きな特徴としてあげられるが、これ以外にも、放課後のパワーアップタイム（個に応じた放課後指導。担任だけでなく、教務主任等全校態勢で行う）、保幼小連携（評価委員になる等して、お互いに学校の状況をチェックする。近隣の小中学校で小中連携部会を開いて、年に1回、そこで生徒指導、学習指導面、経営に関する情報交換をする等）、長期休業中の学習会等の取組も、成果に結びついている要素であると考えられる。

（4）全国学力・学習状況調査を含めた各種学力調査の実施と活用状況

学力調査としては、毎年4月にNRT、全国学力・学習状況調査、12月に県の学習状況調査、1月にCRTが実施されている。こういったさまざまな諸検査をやりっぱなしではなく、すべて分析をして、そして自校の子供たちの弱点は何なのか、あるいは子供たちの力となっているものは何なのか、それを分析し、研究主任・学習指導部長のほうからさまざまな提案がなされている。諸検査、分析、活用ということで、検査を実施したものをデータ分析して、研修部や学習指導部が全体へ広げて、それをPDSサイクルで行っている。

（5）教育委員会の施策

県の取組として学力向上支援 Web ページが開設されており、これが現場の教師に活用されている。数学、算数や理科の問題等が Web で配信されており、それは単元ごとになっている。その問題を見事に実施し、結果を入力すると、全体の中でどの程度の水準にあるかが分かるシステムになっている。教師は自分の子供たちの定着を見るときにこれを用い、児童の現在の習熟度を理解する。それによって、指導の仕方を改善していくというシステムが有効に機能している。

[文責 浜野 隆]

10. Y町立X小学校

訪問日：2018（平成30）年2月20日

インタビュー対象者：学校長，教頭，研修主任，Y町教育委員会学務課指導室室長

授業参観：全学級の授業を順次参観

訪問者：浜野隆，富士原紀絵

（1）学校のプロフィール

Y町は平成18年の二町合併により誕生した町で，県の中では太平洋側の二つの市の間に位置しており，X小学校の学区は国道が2本通っている幹線沿いの地方の郊外によく見られる商業地と住宅地が混在している町の中心にある。現在，人口の流入は無く，児童数は減少傾向にある。保護者の職業は車で数十分程度の隣市の水産加工会社の勤務や自営業が多い。経済的に厳しい保護者も一定数存在している。

小学校は明治10年1月21日に創立，2017年に創立140周年を迎えた歴史が古い伝統校である。創立140周年記念行事には町の行政関係者，歴代の校長やPTA会長や保護者の支援のもとで，盛大な記念行事が行われている。長年にわたり，地域の期待を背負った学校であるといえる。

全校児童251名。1，2，5学年は単学級，3，4，6学年は2学級編成，特別支援教室2学級で，単学級は30名以上，5年は40名である。定数の少人数加配は1名，町費より特別支援教育支援員が4名付けられている。少人数加配教師は学級担任を持たず，TTとして5，6年生の算数，国語，総合的な学習の時間の指導にあたるとともに，研修主任として全校の教育課程の進度表の編成やCRT調査の分析，放課後学習の担当や，校内の研究の中核的な役割を担っている。教職員はベテラン教諭が多く，20代の若手は2名で，若手はベテラン教諭と2学級編成の学年団を組み，ベテラン教諭より手厚い指導を受けている。本校の勤務年数が7~8年の教諭もあり，調査対象となった6年生はこうしたベテラン教諭の指導を受けてきた学年であることが，学力・学習状況調査の好成績と結びついている最大の要因であるというのが管理職と教育委員会の一致した見解であった。総じてまじめで勉強熱心な教師が多い学校であり，教師の授業力や様々な面における指導力の高さが影響しているという。

子供は学区の中学校に進学し，高校も町内に存在する県立高等学校に進学する者が多い。小学生での通塾はほとんどみられず，中学生になっても隣市の塾まで通う生徒はごく少数である。

平成の初期まで小学校でも部活動という呼び名で放課後活動が活発に行われていた。昔は教師が学校で指導していたが，現在は地域のスポーツ少年団が担っている。この活動は中学校での部活動にも引き継がれ，保護者もスポーツ少年団の活動には熱心である。

児童は教職員が揃う前の早朝から学校に集まり学校が開くのを待っているとのことで，これは児童にとって学校生活が楽しく充実していることの表れであると言えるだろう。

（2）特色ある取組や重点課題

生徒指導や道徳教育に力を入れており，平成19年度から基本的な生活習慣について「明るいあいさつや返事ができる」「廊下は静かに右側を歩く」「清掃活動を進んで行う」「言葉づかいに気をつける」「時間を守って行動する」という「5本柱」の実践を徹底している。着任1年目の校長も靴箱がこれだけ整理されている学校は珍しいとのことであった。また，授業開始5分前にはほとんどの児童は着席しており，時間を守ることが授業に臨む上でいい影響を与えているということである。平成25年には文部科学省道徳教育総合支援推進事業研究校として公開発表をしており，現在の教務主任は道徳教育推進教師として教科化に向け指導の充実を図っているという。また，学校では年に2回，Q-U調査を全学級実施しており，学級経営に確実に生かしている。子供が落ち着き，級友とも良好な関係を築いていることが学習にもいい影響を及ぼしている。一例として，掲示している子供の作品に，複数の

子供が良い点を書き込み、相互評価しているものがあつた。子供相互の評価を書き込んだ掲示物があること自体、子供の関係性が良好であることの一つの表れである。

「心の豊かな子供を育てる」ことを目的とした読書指導にも力を入れている。学校図書館、学級文庫の他、ワークスペースに学年向け図書を配置しており、図書が充実している。これは教育委員会からの補助にもよるところが大きい。朝の読書は地域ボランティアの読み聞かせのほか、教師による読み聞かせを全学年・全教師（校長も含む）で組織的に行っている。学級担任が自学級での読み聞かせを行うことや、自学級以外の学級で読み聞かせを行い、児童が選んで参加するといった方法もとっている。児童による図書紹介、読書感想文も図書館の廊下にコーナーを作って数多く掲示している。本を読まねば解けない読書クイズのコーナーもあり、回答の張り出し数から全校的に多くの児童が積極的に参加している様子が伺えた。読書指導の取組が組織的に、そして多岐にわたり子供を引きつけるよう、充実して行われているということである。

学区の幼稚園と保育園とは町の指導の下、長年にわたり緊密な連携をとっており、年に4回合同研修会を開くほか、まめに小学校側から幼稚園や保育園に出向き、子供の様子を参観し、情報を交換している。幼稚園で開催する研修会に参加を呼びかけられると、小学校の教諭の3分の2が参加する等、交流を通して積極的に良好な関係を築いている。保育園に学童クラブがあることにより、小学生も通うことから子供自身の関係も深い。幼稚園と保育園の連携も密であることも特徴である。小学校のルール等、入学前にしっかり幼稚園や保育園に引き継がれていることで、入学して直ぐに安定的な学級経営に臨んでいる。小中連携に関しては、5、6月に小中連携研集会が開かれ、研修部や生徒指導部を中核として、研修のテーマを決め、授業参観を行う等実施している。

家庭に期待して指導に力を入れているのは歯科治療と家庭学習の徹底である。校長が着任して以来、虫歯の多さ、治療を受けさせる意識の低さに気づき（Y町は、子供医療費制度により、児童生徒は無料で歯科治療が受けられる）、保護者に対して積極的な治療を促す啓蒙活動を行った。結果、治療率が過去5年に比較し、飛躍的に向上している。

家庭学習においては、宿題のほか、低学年から「自分で課題を考え勉強する」一人勉強を推進している。低学年からの組織的、計画的な家庭学習の習慣の定着の指導が充実しており、低・中・高学年毎に家庭学習の目標や内容を定め、児童向け、家庭向け（低学年の保護者向け用も別に用意されている）に家庭学習の丁寧な手引きを作成し配布している。ノートのコテストを行ったり、中学生のノートを見せたりすることで、理想の家庭学習を可視化して子供に具体的に示している。実際の自主勉強ノートを見ると、高学年の子供の中には曜日毎に取り組む教科や内容を決め計画的に取り組むものも多々見受けられ、低学年から徹底して指導することにより確実に習慣化していることを伺うことができた。

校内研究は国語で「主体的に学びつづける子供の育成～国語科における物語文の指導を通して～」である。X小学校を含む地区では小学校2校、中学校1校が約4年おきに、2年間の教科研究指定を受けることになっている。2年目が発表の年であり、来年度が該当している。研究に際して、教師は外部の研修に積極的に出かけており、そこで学んだ成果を取り入れ、校内の共通実践として「物語の10の観点」を設定し、教室に掲示している。研修活動に関しては、全国に遠慮無く出張するよう勧められており、実際に教師は多く出かけるということであった。研修に出た場合には、その成果を報告する会を設け、学んだことは出し惜しみせず、教師間で共有することを重視している。

教師は教材研究に熱心に取り組んでおり、校内研究の機会のみならず、日頃からベテラン教諭が中心となり、職員室でも積極的に学び合っている。なお、校内・教室には多くの児童の学習の成果や作品が掲示されており、そのすべてに教師の朱でコメントや添削が入っている。こうした朱の入れ方も、ベテラン教諭が若手に指導しているとのことである。こうしたことから、指導力向上に直結する教師間の同僚性の高さが伺われる。

授業における全校の共通実践の理解の上、ワークシートは個々の教師の自作が多く、現在は校内研究の国語の物語文の読み方の指導の他、「めあて」と「まとめ」の流れにしているという共通実践が導入されている以外に、いわゆる細かなスタンダード的なものの導入はなされていない。共通の取組は教師間で研究の上設定して徹底して実践する一方で、教師の個性を尊重し合う授業作りがなされていると言える。

(3) 学習指導上での取組の特徴

学習面では基礎・基本の徹底が重視されている。特に、以前から国語と算数の指導に力を入れており、1時間目と2時間目は集中力が高いことから、国語と算数に充て、さらに、木曜日と金曜日は1校時、60分授業のモジュールを導入し、基本的に国語と算数に充てている。60分あれば、子供が自分で考える時間と考えを交流する時間、そして振り返りをする時間が十分に確保でき、それにより、学習の定着が図られるという考えによるものである。60分授業は子供にとって長くないかと確認したところ、充実した学習がなされることで、子供も飽きたりしないということである。

国語と算数に限らず、子供相互で関わり合って学ぶ問題解決的な学習過程を意識しており、「見通しの場面」「交流の場面」「振り返りの場面」を意識的に設定するようにしている。また、教科の授業のみならず、特別活動においても、活動に取り組む前には児童に「めあて」を書かせ、活動を終えた後には「振り返り」を書かせている。廊下に一年を通した特別活動の諸活動の経過を蓄積したものが児童全員分掲示されており、「めあて」の段階から「振り返り」に至るまで、教師が一人ひとり細かくコメントを入れ、徹底させていることが分かる。教育委員会からも「まとめ」と「振り返り」を意味づけ、意識的な導入について力を入れるように指導している。

基礎基本の徹底という点では、ドリル学習にも力を入れている。月曜と火曜の朝には15分間のドリルタイムを設定している。複数のドリルが児童の机にかかっていたり、進度表が張り出されたりしている。保護者の同意の下、宿題はやらせてから下校させている。徹底して取りこぼしがないようにしている。

算数では加配の研修主任の教師も加わり、習熟度別授業を5、6年生で導入している。通年では無く、子供がつまづきやすい単元に導入をしている。習熟度別授業の導入に関して、X小では子供の学力が二極化しており、特に伸び悩む子供に対しての効果が大きいということであった。学級で、できない、分からないと言えない子供が発言でき、学習に意欲的に取り組むことにつながっているとのことである。

さらに、算数に関しては、保護者の理解の下、放課後学習の機会を月6日程度、研修主任が設けている。これも5、6年生が対象である。内容は予習では無く、復習であり、主任の用意したプリントを使用しながら、スモールステップで分からない点を丁寧にフォローしてゆく取組である。「学習意欲があり、個別指導が必要な児童」を対象とすることにしているが、実際には「学習意欲がある」子供が通年を通して通うシステムにしている。以前の主任の時には個別指導が必要な児童を強制参加させていたものの、現主任は児童本人の意欲や主体性に期待しており、「個別指導が必要な児童」を児童の意に沿わず無理に通わせることを避けたいと考えていることによる。また、参加し続ける児童が、放課後の個別学習が楽しいと伝えることで指導が必要な児童にも参加が促されることも期待している。

学力に関する調査には5年生を対象とした県の学習状況調査があり、学校としては教育委員会の予算でCRTを行っている。全国学力・学習状況調査と県の学習状況調査の分析と活用は教務主任が、CRTの分析と活用は研修主任が行っている。現在の6年生は、5年生に実施される県の学習状況調査を見越して夏期休業期間中に1週間の勉強会を実施している。これは学年担任の要望によるものであり、担任他、管理職や教務主任も指導に当たった。保護者も賛成し、9割以上の児童が参加した。それ以外でも、教師が時間を決めた中で児童が夏休みに宿題を持ってきて、採点や指導をすることは普通に行われている。

全国学力・学習状況調査の分析では、国語と算数ともにB問題の良好さについて、日頃から問題解決的な授業や主体的な授業が展開されていること、60分授業で「思考・判断・表現」する時間を十分に確保していることが生かされている、とされている。また、算数よりも国語の方が相対的に力がついている理由として、校内研で国語に力を入れ、「学習意欲と読み取り能力を強化してきた」ことが反映されているとしている。調査に対応するための取組では無く、校内で徹底して取り組んできた学習指導や授業時間の工夫、そして校内研究の成果が、結果的に子供の学力の向上につながっていると言えるだろう。

研修主任はX小の子供たちの課題は「思っていること、考えていることはあるけれども、それを他者に対して表現することが苦手」と捉えており、考えや思いを交流を通して表現し

てゆくことを願っている。表現には書くことも含まれるが、特に人に言葉で伝える力を育てたいとし、自分の考えをしっかりと持ちそれを先ずは書いてから、話し合う、という両方の時間をたっぷり確保したいと語っている。この背景には、子たちの学力の二極化の進行に表れているように、特に厳しい家庭環境の子供には、自分の思いや願いを聞いてもらうという経験が圧倒的に不足しているとみており、学校では教師が時間をかけて授業の中でも子供の思いや願い、考えを丁寧に表現することに寄り添いたいということであった。通常より長い授業時数の設定も、地域の子供の特徴を把握している教師たちの願いに支えられたものであるとも言えよう。

[文責 富士原 紀絵]